

TOKIO MARINE

東京海上ホールディングス

SUSTAINABILITY REPORT サステナビリティレポート 2023

東京海上グループのパーパス

お客様や社会の“いざ”をお守りすること
「お客様や社会の『いざ』を支えることで、あらゆる人や社会から信頼される会社」をめざす。
これが“Good Company”の基本的な考え方です。
東京海上グループは、長年にわたり保険事業で培った知識と経験をいかして、
社会に「安心と安全」を提供し、社会の発展に貢献してきました。
これからも社会課題の解決に取り組み、グループの企業価値を永続的に高めながら、
安心・安全でサステナブルな未来づくりに貢献することで、すべての人や社会から
信頼される“Good Company”をめざします。

*To Be a **Good Company***

経営理念

東京海上グループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

- お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。
- 株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。
- 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- 良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

サステナビリティ憲章

東京海上グループは、以下の行動原則に基づいて経営理念を実践し、社会とともに持続的成長を遂げることにより、「企業の社会的責任（CSR）」を果たします。

- **商品・サービス**　広く社会の安心と安全のニーズに応える商品・サービスを提供します。
- **人間尊重**　すべての人々の人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。安全と健康に配慮した活力ある労働環境を確保し、人材育成をはかります。プライバシーを尊重し、個人情報管理を徹底します。
- **地球環境保護**　地球環境保護がすべての企業にとって重要な責務であるとの認識に立ち、地球環境との調和、環境の改善に配慮して行動します。
- **地域・社会への貢献**　地域・社会の一員として、異なる国や地域の文化や習慣の多様性を尊重し、時代の要請に応える社会貢献活動を積極的に推進します。
- **コンプライアンス**　常に高い倫理観を保ち、事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスを徹底します。
- **コミュニケーション**　すべてのステークホルダーに対して、適時適切な情報開示を行うとともに対話を促進し、健全な企業運営に活かします。

東京海上グループの今

創　業

1879年 日本初の保険会社

「東京海上保険会社」誕生～創業**144年**

1914年
日本で初めて自動車保険の営業を開始

グループ会社数

東京海上ホールディングス

子会社	**268社**
関連会社	**26社**

業　績

2022年度実績

● **主要指標**

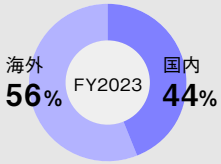
トップライン（正味収入保険料＋生命保険料）：
5兆5,416億円

修正純利益：**4,440億円**

修正ROE：**11.1%**

※修正純利益、修正ROEは、保険事業特有の各種準備金やのれんの影響等を控除した当社独自の経営指標

● **地域別利益構成比**※



※事業別利益をもとに算出（年初計画）

環　境

● **GHG排出量削減**

2022年度 **−34%削減**（2015年度対比）

カーボン・ニュートラル
2013年度から**10年連続**
（東京海上日動は
2009年度から14年連続）
※Scope1+2+3（4項目）

● **脱炭素関連保険引受**

約350億円（2022年度末実績）

● **サステナ・テーマ型投融資**

約1,090億円（2022年度末残高）

● **マングローブが生み出した経済価値**

累計1,185億円（1999年4月～2019年3月）

従業員数（2023年3月末時点）

約4.3万人

国内	約2.5万人
海外	約1.8万人

事業分野

- 国内損害保険事業
- 国内生命保険事業
- 海外保険事業
- 金融・その他事業

海外ネットワーク

日本および**46**の国・地域

財務格付（東京海上日動 2023年6月1日現在）

S&P	A+
Moody's	Aa3
A.M. Best	A++

社　会

● **社会貢献活動社員参加率**

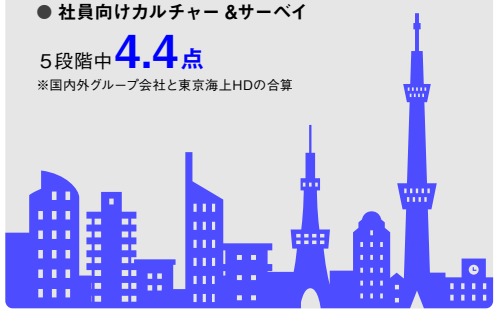
延べ**100%**以上を達成
（東京海上HDと主要子会社）

● **社会貢献活動支出額**

約31億円（東京海上HDと主要子会社）

● **社員向けカルチャー &サーベイ**

5段階中**4.4点**
※国内外グループ会社と東京海上HDの合算



ガバナンス

● **取締役会**：社外取締役の割合**47%**（7/15人）

● **監査役会**：社外監査役の割合**60%**（3/5人）

● **取締役・監査役**：女性の割合**20%**（4/20人）

● **指名委員会**：社外委員の割合**60%**（3/5人）

● **報酬委員会**：社外委員の割合**80%**（4/5人）

ESG評価（2023年8月末時点）

DJSI	**14年**連続選定	健康経営銘柄	**8年**連続選定
MSCI	**AA**	DX銘柄	**2年**連続選定
CDP	**A-**	PRIDE指標	ゴールド受賞（東京海上日動）
Sustainalytics	**19.0**（Low Risk）	ESG ファイナンス・アワード・ジャパン	銀賞受賞（環境サステナブル企業部門）

SUSTAINABILITY REPORT 2023 CONTENTS

外部サイトに接続します　PDF ファイルが開きます
ファイル内の当該ページにリンクします

東京海上グループのパーパス …… 2
東京海上グループの今 …… 3
全体目次 …… 4
本編目次 …… 5

本編

1 トップメッセージ …… 6
2 社会課題の解決と持続的成長の歩み …… 8
3 価値創造アプローチ …… 9
4 CSUOメッセージ …… 10
5 サステナビリティ推進体制 …… 12
6 8つの重点領域（マテリアリティ）の特定 …… 13
7 8つの重点領域（マテリアリティ）における主な取り組み …… 14
8 社外からの評価 …… 20
特集1 サステナビリティ戦略の浸透 …… 22
特集2 人権尊重への取り組み …… 23
特集3 未来世代への取り組み …… 24

詳細編

詳細編目次 …… 25
1 8つの重点領域（マテリアリティ）の進捗状況 …… 26
2 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係 …… 29
3 ステークホルダーエンゲージメント …… 30
4 イニシアティブへの参画 …… 33

5 東京海上グループの「環境」への取り組み …… 39
5.1 環境価値の創出 …… 39
5.2 気候変動への対応 …… 43
5.3 グリーン・トランスフォーメーションの推進 …… 48
5.4 自然災害への対応 …… 52
5.5 地球環境の保護 …… 58
5.6 気候変動・自然災害リスク研究 …… 64

6 東京海上グループの「社会」への取り組み …… 72
6.1 社会価値の創出 …… 72
6.2 人権の尊重 …… 75
6.3 ダイバーシティ&インクルージョンの推進 …… 86
6.4 人材の育成・活躍推進 …… 89
6.5 健康経営の推進と労働安全衛生水準の向上 …… 92
6.6 安心・安全な社会づくりへの貢献 …… 102
6.7 お客様の視点にたった品質向上 …… 121

7 東京海上グループの「ガバナンス」への取り組み …… 131
7.1 環境・社会リスクへの対応 …… 131
7.2 コーポレートガバナンス …… 132
7.3 コンプライアンス …… 136
7.4 リスクベース経営（ERM） …… 140
7.5 災害への対応 …… 142
7.6 情報セキュリティ …… 143
7.7 サイバーセキュリティ …… 145
7.8 バリューチェーンでのサステナビリティ …… 145

8 サステナビリティデータ集 …… 151
第三者保証 …… 161
GRIスタンダード対照表 …… 162
ISO26000に関する認識 …… 169
グループサステナビリティ報告の全体像 …… 171
サステナビリティレポート編集方針 …… 172



本編 CONTENTS

東京海上グループのサステナビリティ

» 1 トップメッセージ …… 6
グループCEO 小宮 暁からのメッセージです。

» 2 社会課題の解決と持続的成長の歩み …… 8
創業時から一貫して社会課題の解決に取り組んできた
東京海上グループの歴史をご紹介します。

» 3 価値創造アプローチ …… 9
パーパスを起点に、事業活動と社会課題解決を循環させた
「価値創造アプローチ」をご紹介します。

» 4 CSUOメッセージ …… 10
グループCSUO 和田 清からのメッセージです。

» 5 サステナビリティ推進体制 …… 12
実効性のある推進体制のもと、グローバルベースで
サステナビリティ戦略を推進します。

» 6 8つの重点領域（マテリアリティ）の特定 …… 13
8つの重点領域をどのように特定したかについてご紹介します。

» 7 8つの重点領域（マテリアリティ）における主な取り組み … 14
重点領域における東京海上グループの取り組みを
具体的な指標とともにご紹介します。

» 8 社外からの評価 …… 20
社外からの評価・表彰についてご紹介します。

» 特集1 サステナビリティ戦略の浸透 …… 22
» 特集2 人権尊重への取り組み …… 23
» 特集3 未来世代への取り組み …… 24

1 トップメッセージ

誰もが安心・安全に生活し、果敢に挑戦できるサステナブルな社会の実現への挑戦を続けて私たちも成長する、筋金入りのサステナビリティ経営をめざす



東京海上ホールディングス株式会社
取締役社長 グループCEO
小宮暁

東京海上グループのパーパス

外部環境への認識と当社のパーパス

「お客様や地域社会の“いざ”をお守りすること」。1879年の創業時から変わらない当社のパーパス（存在意義）です。

当社は144年前に海上保険から事業をスタートしました。それ以降、関東大震災やモータリゼーションの進展など、幾多の難局や社会構造の劇的な変化を経験してきましたが、「お客様や地域社会の“いざ”をお守りする」というパーパスを起点に、保険本業を通じて時代ごとに変化する社会課題に対峙し、その解決に取り組んでまいりました。「当社が事業を拡大すればするほど、世の中が良くなる」、そうした思いで全社員が取り組んでおり、その結果として当社も持続的な利益成長を実現し、「お客様」「社会」「株主」「社員」「未来世代」といった全てのステークホルダーに価値を提供し続けたいと考えております。

勿論、全てのステークホルダーに価値を提供し続けることは、決して簡単ではありません。しかしながら、「最適解は必ずある」そう信じて、私たちはこれからもパーパスを起点に複雑化する社会課題を解決し、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

創業から144年、当社はグループ利益の半分以上を海外事業が稼ぐグローバル企業に成長しました。いまや世界中のどこで何が起こっても、それは当社にとって他人事ではありません。

気候変動に伴って、自然災害は激甚化しています。ウクライナ紛争の長期化は世界の分断を更に進行させ、それに伴うグローバルなサプライチェーンの再構築や経済安全保障体制の見直しが急速に進むこととなりました。こうしたことも影響し、世界中でインフレが高進し米国金融機関の経営破綻にみられるように金融引締めの影響が顕在化、景気が下振れするリスクも高まっています。政治面、経済面、社会面、あらゆる分野でVUCAの度合いが深まっており、今や数か月先、数週間先さえも見通すことが難しくなっています。

しかしながら、元より保険は「お客様の“いざ”をお支えするもの」であり、私たちは保険会社グループとして、このような先が見えない環境下においても人々の挑戦を後押しできる存在でありたい、私たち自身が社会課題の解決に挑戦し続けることで社会の発展に貢献したい、そう考えております。

サステナビリティ戦略（パーパスストーリー）

保険本業を通じて、社会課題の解決に貢献し当社自身も持続的に成長するためには、事業活動と社会課題解決を循環させることが重要であると考えております。

8つの重点領域（マテリアリティ）の特定

具体的には、当社が特に取り組むべき重点領域（マテリアリティ）として、「気候変動対策の推進」「災害レジリエンスの向上」「健やかで心豊かな生活の支援」を掲げ、グループの強みである「グローバルなリスク分散」「グローバルなグループ一体経営」を活かすことで、「誰もが安心・安全に生活し、果敢に挑戦できるサステナブルな社会」の実現をめざしてまいります。

またサステナブルな社会の実現には、人権課題の解決が不可欠であると考えています。東京海上グループは、国連グローバル・コンパクト署名企業として、社員一人ひとりが誠実で思いやりのある行動を積み重ね、バリューチェーン全体として人権尊重の取り組みを推進・充実してまいります。

価値創造アプローチ

社会課題解決と当社の持続的な成長のためには、ステークホルダーの協力も欠かすことはできません。外部パートナーとの協創も図りながら、社会課題解決力に磨きをかけ価値創造アプローチの循環を絶え間なく回していきます。

「外部パートナーとの協創」という観点では、日本国内においては「災害レジリエンス」の領域で、業界の垣根を超えた防災コンソーシアム“CORE”による防災・減災総合ソリューション事業の展開がいよいよ始まりました。米国では、ハワイ大学と共同でコンドミニアム老朽化対策等のリスク改善プログラムの提供を検討しています。また中国では、健康増進コンソーシアムを組成し、中国国民の健康寿命の延伸に向けて、業界の垣根を超えた「ヘルスケア」ソリューションの開発が進んでいます。いずれも今はまだ芽吹いたばかりですが、それらがやがて木となり、森となる。こうした取り組みが、日本だけでなく、世界中で加速していることを大変心強く感じておりますし、こういった取り組みを愚直に続けることこそ、100年先まで当社が持続的に成長し続けるためのエンジンになるものと確信しております。

ステークホルダーとともに、100年後も真に必要とされるグローバル保険グループへ

グループ各社で取り組んでいる施策の進捗状況についてはサステナビリティ委員会においてモニタリングし、経営会議や取締役会に報告・付議しながら着実に進めております。この委員会には外国人チーフオフィサーを含む多様性に富んだメンバーが参加し、グローバル企業として社会が期待する役割を果たせているのか、気候変動対策ではパリ協定の合意事項達成につながる取引先の脱炭素化移行支援ができているのか、災害レジリエンスの向上に向けて未来世代が安心・安全に暮らせる防災・減災ソリューションの提供ができているのかなど、まさに当社のパーパスに基づいた取り組みについて活発な議論を行っております。

このように、グループ一体の取り組み推進体制を従来以上に強化することで、社員一人ひとりが「わがこと」として社会課題解決に取り組む、そうした企業文化の醸成に取り組んでいます。

140年以上にわたる当社の歴史は社会課題解決の連続の歴史であり、社員をはじめとしたステークホルダーの皆様とともに築き上げてまいりました。

これからもグループ全社員とともに、その時々の社会課題に対してお客様や社会に独自ソリューションを提供し、未来世代を含むさまざまなステークホルダーの皆様への価値を創出する。その結果として、世界トップクラスの保険会社に求められる成長を実現していきたい、そう強く思っております。

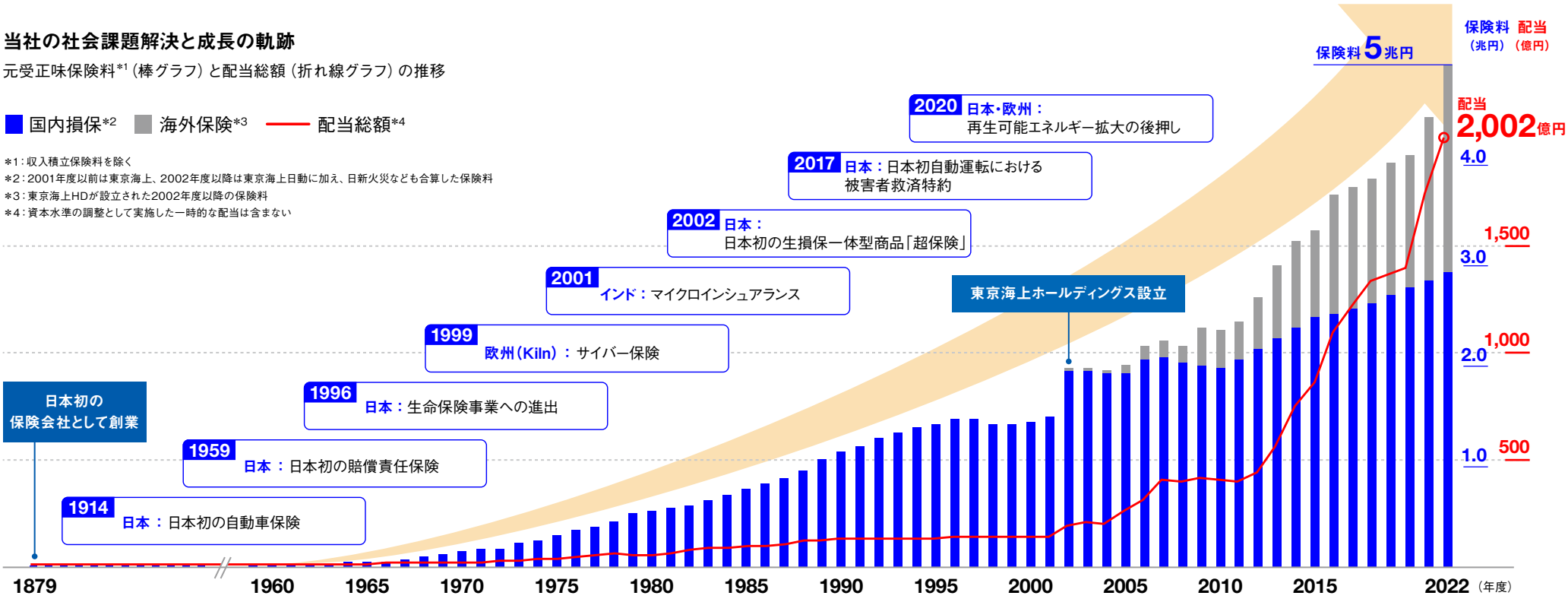
引続きのご支援を、どうぞよろしくお願いいたします。

2 社会課題の解決と持続的成長の歩み

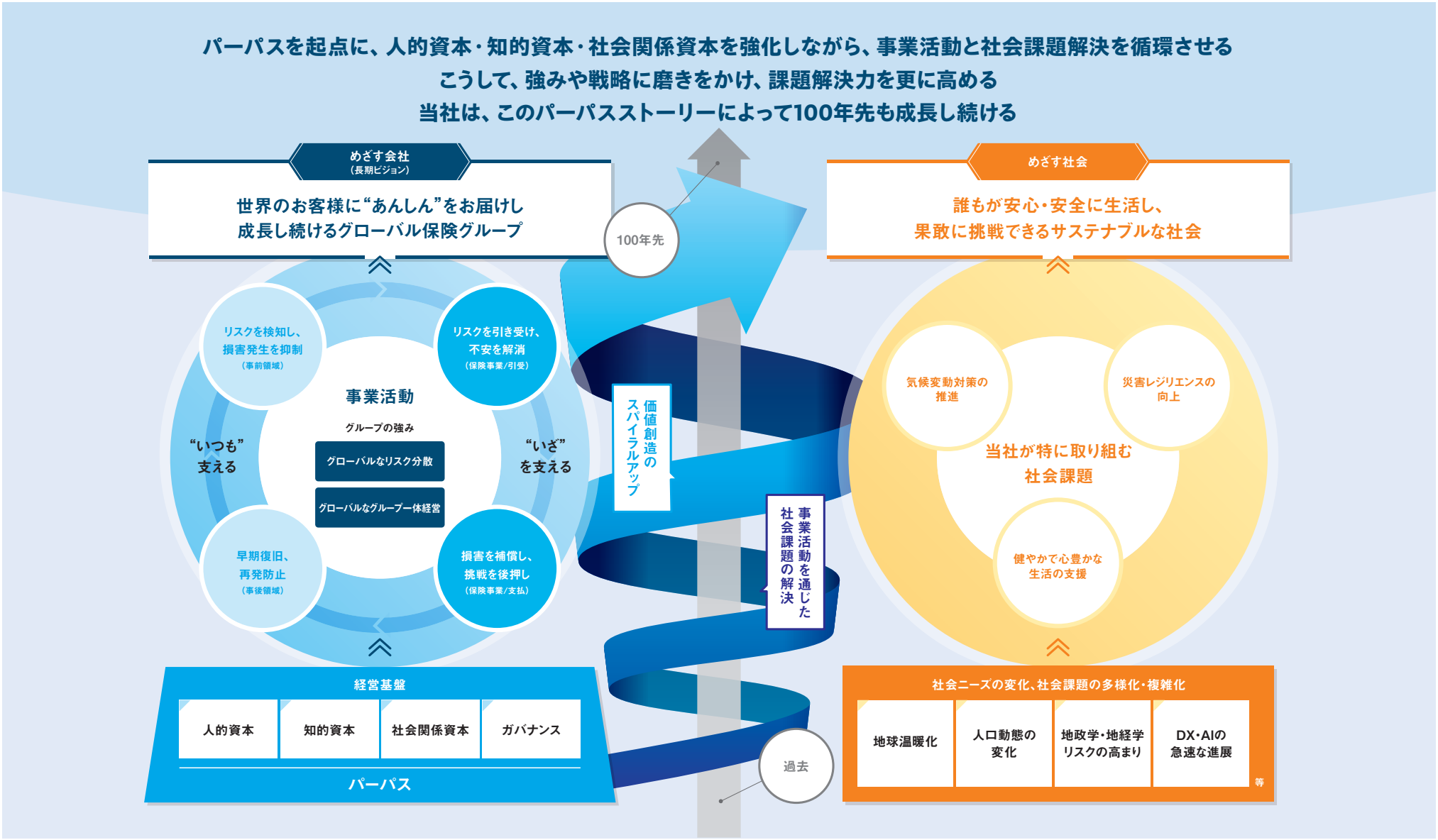
当社は「お客様や地域社会の“いざ”をお守りすること」をパーパスとし、1879年の創業以来、時代とともに変わりゆくさまざまな社会課題の解決に貢献することで、持続的・長期的に成長してきました。創業当初、海上保険100%でスタートした当社はその後も、海上保険の売上を大きく拡大させていますが、現在の構成比は全体の2%となっています。逆にいえば、当社は世の中の変化に合わせて事業を変化・拡大させながらお客様からの支持を獲得してきたということであり、結果として利益成長や株主配当の拡大にも繋がっています。これからもお客様と地域社会の“いざ”を支える存在であり続けるため、更なる成長を実現していきます。

当社の社会課題解決と成長の軌跡

元受正味保険料*1（棒グラフ）と配当総額（折れ線グラフ）の推移



3 価値創造アプローチ


パーパスを起点に、人的資本・知的資本・社会関係資本を強化しながら、事業活動と社会課題解決を循環させる
こうして、強みや戦略に磨きをかけ、課題解決力を更に高める
当社は、このパーパスストーリーによって100年先も成長し続ける
めざす会社
(長期ビジョン)
世界のお客様に“あんしん”をお届けし
成長し続けるグローバル保険グループ
100年先
めざす社会
誰もが安心・安全に生活し、
果敢に挑戦できるサステナブルな社会
リスクを検知し、
損害発生を抑制
(事前領域)
リスクを引き受け、
不安を解消
(保険事業/引受)
事業活動
グループの強み
グローバルなリスク分散
グローバルなグループ一体経営
“いつも”
支える
“いざ”
を支える
早期復旧、
再発防止
(事後領域)
損害を補償し、
挑戦を後押し
(保険事業/支払)
価値創造の
スパイラルアップ
事業活動を通じた
社会課題の解決
気候変動対策の
推進
災害レジリエンスの
向上
当社が特に取り組む
社会課題
健やかで心豊かな
生活の支援
経営基盤
人的資本
知的資本
社会関係資本
ガバナンス
パーパス
過去
社会ニーズの変化、社会課題の多様化・複雑化
地球温暖化
人口動態の
変化
地政学・地経学
リスクの高まり
DX・AIの
急速な進展
等

4 CSUOメッセージ

時代とともに変化するさまざまな社会課題と向き合い、当社ならではの解決策を常に探求・提供しながら、よりよい社会づくりに貢献することで、社会課題解決と当社利益成長の好循環を加速していきます。

当社は世界中のお客様にあんしんをお届けし、成長し続けるグローバル保険グループをめざし、創業以来、「お客様や地域社会の“いざ”をお守りする」という変わらぬパーパス（存在意義）のもと、時代とともに変化する社会課題と真正面から向き合い、当社ならではの解決策を提供してきました。貿易立国としての日本の近代化を支えた海上保険、戦後のモータリゼーションを支えた自動車保険、近年の再生可能エネルギーの普及を後押しする専用パッケージ保険の販売など、当社が創業時から営んできた事業活動そのものが社会課題解決に貢献するものであり、サステナビリティの取り組みそのものであると考えています。全世界4万人のグループ社員に根付いているサステナビリティの精神は、創業時から時代を超えて社員に引き継がれてきた、まさに当社のDNAとも呼べるものです。

サステナビリティを取り巻く環境変化

変化が激しく将来の予測が困難なこの時代の中で、サステナビリティを取り巻く環境も日々変化しています。対応すべき社会課題も地球温暖化などの気候変動、自然災害の増加や激甚化に加え、人権問題や生物多様性の保全といった領域にまで拡大しています。このような環境において、グループCSUOとしての私の使命は、当社が脈々と紡いできたこの社会課題解決のDNAを時代に即した形で具現化し続け、社会と当社双方の成長につなげていくこと、すなわち、「事業活動と社会課題解決を循環させながら、サステナブルな社会づくりに貢献する」ということに他なりません。時代が変わっても、当社の創業以来の、”筋金入り”の「サステナビリティ戦略」のコンセプトは変わることはありません。その取り組みや課題解決力を絶えずレベルアップしていくこと、社会課題が多様化・複雑化する中で当社がグローバルに有している叡智・ノウハウを結集し「ワンチーム」で課題と対峙していくこと、グループ各社それぞれが果たしている社会への貢献をグループ一体で組織的にスピード感を持って実行し続けていくこと、が重要になると考えています。

推進体制の整備とグローバルでの戦略の浸透

グループ一体でスピード感を持って戦略を実行するために2021年度には、グループ共通でのサステナビリティ関連方針を制定するとともに、パーパスを起点として取り組むべき8つの重点領域(マテリアリティ)を特定しました。また、外国人チーフオフィサーを含めてグローバルに戦略や取り組みを論議する「サステナビリティ委員会」を設置するなどの推進体制を構築しました。「サステナビリティ委員会」では、全体方針を論議するとともに国内外の事業活動を通じた社会課題解決の事例を取り



常務取締役
グループサステナビリティ総括（CSUO）
和田 清

上げることで、国内外双方向のコミュニケーションも増加していますし、グループ一体でスピード感を持った戦略の決断、実行に繋がっています。これらの取り組みによりサステナビリティ方針や戦略のグループ内への浸透が着実に前進し、8つの重点領域(マテリアリティ)を中心に、事業活動を通じた社会課題解決の取り組みがグローバルに拡大しています。

気候変動対策においては、再生可能エネルギーの発展に資する商品・サービスの開発・提供に加え、気候変動・環境をテーマとして250社以上のお客様とのエンゲージメントを推進、グリーン投資推進のための再生可能エネルギーファンドの運営も実施しています。また、グループ横断でGX分野への協業を行う目的でGX Round Tableを組成するなど、グローバルに脱炭素社会への移行支援を進めています。

災害レジリエンスでは、デジタル技術を活用した保険金支払プロセスの自動化・迅速化など、被災者の皆様に保険金を速やかにお届けする仕組みを作りながら、事故を未然に防ぐ、仮に発生してもその負担を軽減する、そして早期に復旧し再発を防止するという「事前・事後の領域への拡大」を進めています。米国では事故を感知するセンサーを無償配布し、そのデータから事故防止やロス軽減に繋げるなどデジタル技術を組み込んだ商品を開発・展開しています。多様な業種の企業と防災・減災事業の共創をめざす防災コンソーシアムCOREにおいても、リアルタイムハザードやレジリエント情報配信サービスなど具体的なソリューションが創出されており、参画する企業が100社を超えるなど、社会に与えるインパクトが拡大しています。

また、ESG投融資の拡充や未来世代への貢献、TCFD開示の充実、人権デューディリジェンス方針の策定など、その他の重点領域の取り組みも着実に進展しています。

事業活動との一体運営の加速、新たな社会課題への対応

こういった取り組みによりサステナビリティ戦略はグローバルに浸透し始めていますが、更なる高度化をめざして今後も着実に手を打っていきます。

具体的には、個々の現場で生まれた社会課題解決に繋がる素晴らしいアイデアが、当社の個性溢れる社員同士のコミュニケーションや、弛まぬ仮説検証を通じて当社ならではの事業・サービスが次々と具現化されている状態、をめざしていきたいと考えています。その実現に向けては、これまで以上にサステナビリティ戦略を事業計画に明示的に織り込み、KPIに基づいて取り組みを振り返るという仕組みの構築が必要と考え、これを2023年のメイン施策として取り組みを進めています。また、グループ各社が主体的に戦略を実行するためには、サステナビリティ戦略を我が事として捉え、自組織の計画に落とし込み、周囲を巻き込みながら推進できる人材が必要と考え、サステナビリティ戦略の理論と実践を体系的に学べる人材育成カリキュラムの創設も今年度中に行う予定です。

新たな社会課題として顕在化している人権問題や生物多様性保全に対しても、世の中の見方や企業への期待を敏感に察知し、スピード感を持って対応していきます。人権問題に対しては、既に人権リスクマップを作成、リスクを特定するとともに優先分野を洗い出していますので、「取引先」「バリューチェーン」「従業員」別に取り組みを進めます。また、生物多様性保全では、グループの象徴的な活動であるマングローブ植林や海を守る活動などを推進するとともに、今後公表予定のTNFDの枠組みを踏まえて、事業活動による生態系への影響評価や自然資本への影響評価なども検討していきます。

ただし、こうした取り組みは自社だけで完結することはありません。当社のさまざまな取り組みを、例えばTCFDレポートやHuman Capital レポートといった形で積極的に開示することで、ステークホルダーの皆様との対話を活性化し、そこで得られた気づきをもとに当社のサステナビリティ戦略を一層レベルアップさせていく所存です。

事業活動と社会課題を循環させ価値を高め続ける

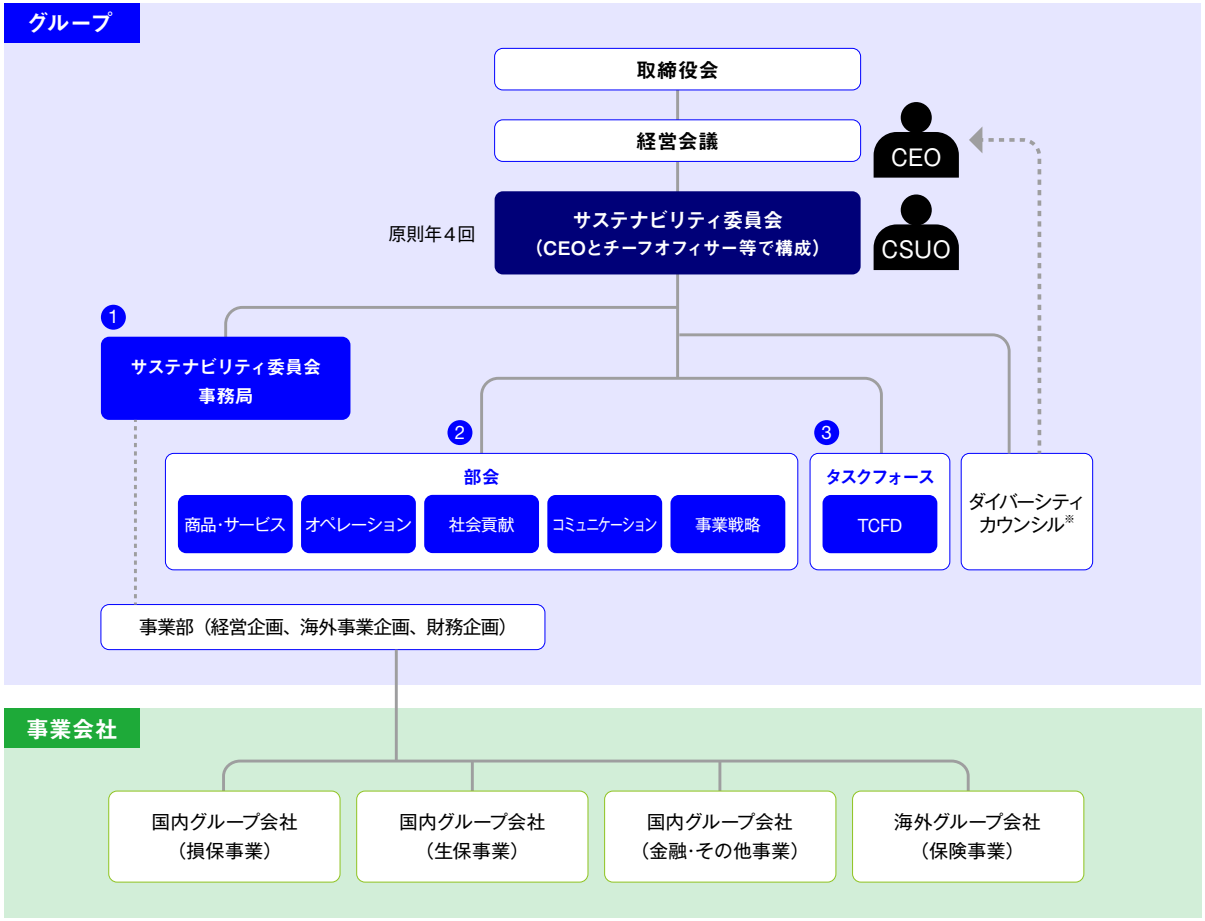
当社は、今後も「お客様や地域社会の“いざ”をお守りする」というパーパスのもと、グループのケイパビリティを結集するとともに、「社会課題解決のトップランナー」という自負と想いを強く持ちながら、事業活動と社会課題解決を循環させ続けることで「社会的価値」と「経済的価値（利益成長）」を同時に高めてまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、これまでと変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

5 サステナビリティ推進体制

サステナビリティ委員会は、その重要性を鑑みて、CEOとチーフオフィサー等の経営トップレベルで構成されています。
また、世界各国のメンバーも委員会に参加する等、当社グループの叡智を結集して諸課題の検討に取り組んでいます。
委員会での審議内容は経営会議・取締役会に迅速に報告され、そこから得られたフィードバックは、以降の論議・検討に活かされています。

サステナビリティ推進体制図



※ D&Iの重要なテーマ（女性役員候補者育成、インクルーシブな会社づくり等）について、グループ横断で合意形成を図る機関

（1） サステナビリティ委員会の役割

- 東京海上グループのサステナビリティ戦略に関する審議
- サステナビリティ戦略の取り組みに関する総合的な調整・推進
- 権限に応じて経営会議/取締役会へ報告・付議

〈2022年度・サステナビリティ委員会における論議テーマ〉	
22年 4月	2022年度年次計画（サステナビリティ戦略の浸透、GHG排出量削減、未来世代への貢献 等）
22年 8月	未来世代への貢献取り組み Climate Policyの厳格化 等
22年11月	サステナビリティ戦略のグループ内浸透 重点ESG評価機関対応 等
23年 2月	2022年度計画の振り返りと2023年度計画の方向性 人権DDの進捗と今後の展開 等

（2） 推進体制：取り組み内容

❶サステナビリティ委員会事務局：
委員会の運営、サステナビリティ戦略全体を推進
（各部会／タスクフォースの管理等を含む）

❷部会：関連するHD部門や事業会社メンバーが参画し、
各領域課題に対する年次計画を策定・推進

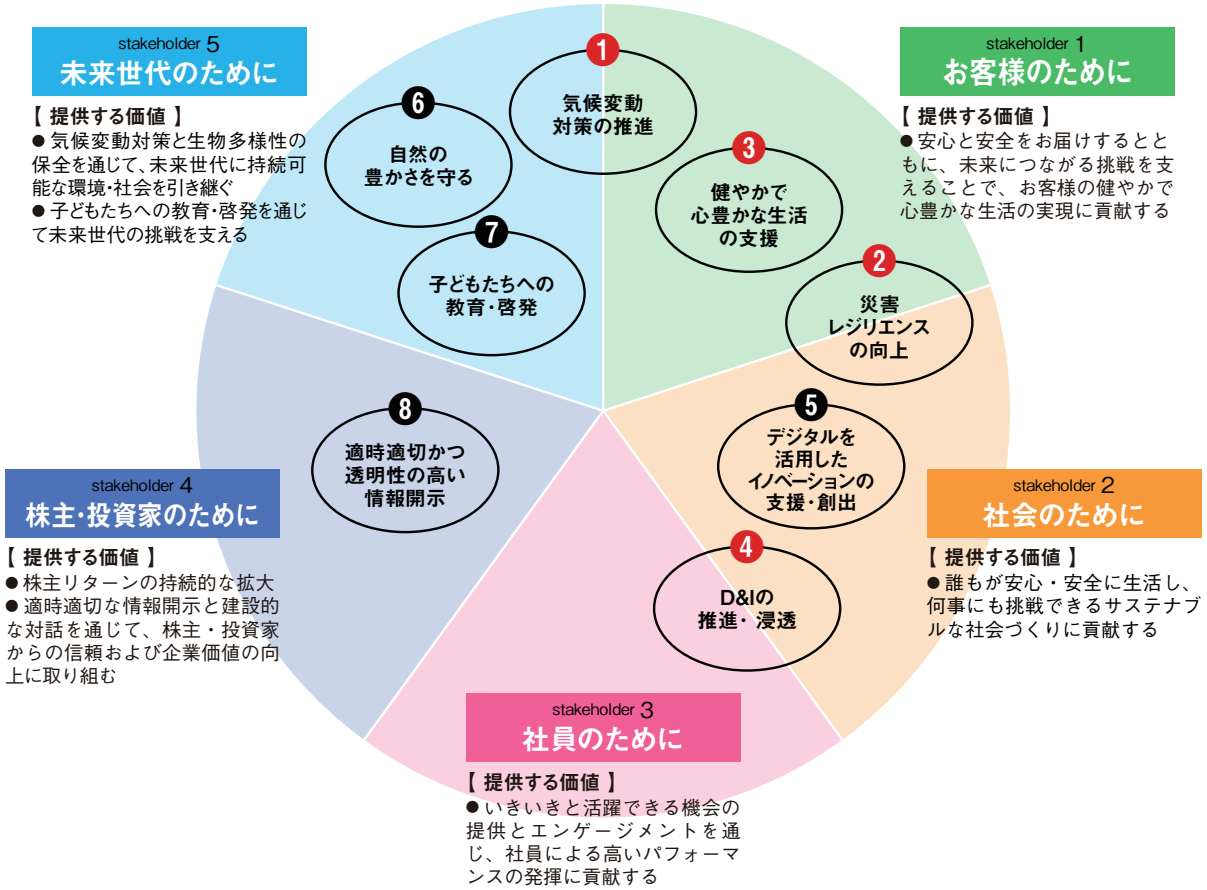
❸タスクフォース：短期集中的に取り組みを強化すべき
課題に対して、プロジェクトメンバーを組成し推進

6 8つの重点領域（マテリアリティ）の特定

東京海上グループでは2021年、ステークホルダーや専門家、外部有識者からの助言を参考に、
取り組むべき「8つの重点領域（マテリアリティ）」をサステナビリティ委員会にて決定しました。

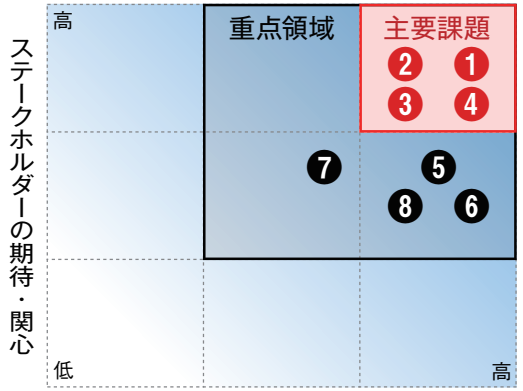
STEP 1 ステークホルダーに提供する価値（パーパス）の設定と重要課題の特定

次の世代に明るい未来を引き継ぐことは私たちの責務であるという強い想いからステークホルダーとして「未来世代」を明確に位置付けました。
そしてステークホルダーごとに提供する価値や保険事業に影響を与える社会課題を踏まえて8つの重点領域を特定しました。



STEP 2 課題の優先順位づけ

８つの重点領域を「ステークホルダーの期待・関心」と「東京海上グループの事業における重要性」の２軸で評価し、４つの主要課題を選択しました。



重点領域
- 主要課題
  - ❶気候変動対策の推進
  - ❷災害レジリエンスの向上
  - ❸健やかで心豊かな生活の支援
  - ❹D&I の推進・浸透
- ❺デジタルを活用したイノベーションの支援・創出
- ❻自然の豊かさを守る
- ❼子どもたちへの教育・啓発
- ❽適時適切かつ透明性の高い情報開示

7 8つの重点領域（マテリアリティ）における主な取り組み

1 気候変動対策の推進

気候変動は、お客様や社会の安心と安全に脅威をもたらすグローバルで重大な課題であり、保険業界にも直接的な影響をもたらします。そのため、当社グループは、グローバルに事業を展開する保険会社、機関投資家として、真正面から取り組むべき最重要課題と位置付け、各種取り組みを進めています。同時に、成長を実現するビジネス機会とも捉え、再生可能エネルギーの普及を後押しする保険の提供や、気候変動対策等をテーマとする投融資に取り組んでいます。

目標：自社温室効果ガス排出量
▲60%削減（2015年度対比）
−34%削減※1

カーボン・ニュートラル達成
10年連続

取引先との
エンゲージメントを通じた
カーボンニュートラルの実現
250社と対話※1

脱炭素関連保険引受実績
約350億円※1

サステナ・テーマ型投融資の実施
（2022年度末残高）
約1,090億円

※1：2022年度実績

取引先とのエンゲージメントを通じたカーボン・ニュートラルの実現

カーボン・ニュートラル達成は取引先企業と共に取り組むことが必要であり、これまでも対話やソリューション提供を通じてお客様の脱炭素支援を行ってきました。今般、特にGHG排出量の多い取引先企業 約200社を選定し、より深度ある対話をめざす中間目標を設定しました。

■お客様との対話（エンゲージメント）に関する2030年中間目標（保険引受先）の設定

当社は2030年までに、グループの主要子会社である東京海上日動火災保険株式会社（以下「東京海上日動」）において、保険引受に伴うGHG排出量の約9割を占める大口顧客「200社」※2と対話し、「160社」以上との対話水準を下記のレベル②以上とすることをめざします。

レベル①：課題把握
レベル②：課題認識をふまえた提案
レベル③：保険引受・ソリューションの提供

※2：プライム上場企業のうち東京海上日動の収入保険料上位150社、GHG排出量上位100社から選定



商品・サービスの提供と投融資を通じたカーボン・ニュートラルの実現

■保険会社としての取り組み

洋上風力や太陽光をはじめとした再生可能エネルギー、蓄電池の普及や水素の活用促進等に資する保険商品・サービスの開発・提供に取り組んでおり、脱炭素関連保険引受実績はグループ全体で約350億円（2022年度）となっています。

■機関投資家としての取り組み

サステナビリティ・テーマ型投融資を推進しており、2022年度は本邦初のブルーボンドに投資を行う等、2022年度末残高は約1,090億円となりました。2022年5月には新たにインパクト投資枠を設置し、 2022年度末のコミットメント金額は約130億円となりました。

■資産運用会社としての取り組み

我が国における太陽光、風力、バイオマス、水力、地熱等の再生可能エネルギー発電設備に分散投資し、発電電力の売却収入を投資収益とする運用商品を機関投資家向けに提供しています。

2 災害レジリエンスの向上

自然災害大国である日本を母国市場とする当社グループにとって、災害課題の解決や被害軽減等による「災害レジリエンスの向上」は、存在意義を強く問われる重要な領域です。

当社は、有事における「保険金のお支払い」に留まらず、事故を未然に防ぐ、仮に発生してもその負担の軽減する、そして早期に復旧し、再発を防止する、こうした「事前・事後」の安心も合わせて提供することで、お客様を「"いつも"支えることのできる存在」に進化することをめざしています。

2022年の大規模自然災害での保険金お支払い

件数15万超

約1,300億円

防災コンソーシアムCORE 加盟企業数

2023年6月末時点

100社以上

目標：BCP策定支援の継続

自治体との累計協定締結数

2023年2月末時点

都道府県 42件

政令指定市 13件

政令市以外 76件

保険金支払いの高度化、迅速化

東京海上日動では2022年度に、自然災害の一部のご請求を対象に、事故の受付から支払保険金のご案内までの工程において、プロセスを自動化するシステムを導入しました。このシステムにより被災されたお客様のご請求の手続きを自動で進められるため、従来より早期に保険金をお届けできるようになりました。また事務工程が省略されることにより、人による対応が必要な場面においては、より丁寧な対応が可能となりました。

また昨年も、2022年3月の福島県沖地震、同年6月の関東地方の雹災、同年9月の台風11・14・15号と大規模な自然災害が発生しました。東京海上日動では、これらの5つの災害につき合計15万件を超える事故において、約1,300億円※1の保険金のお支払いをしました。人の力とデジタルのベストミックスで、被災されたお客様の生活や事業活動の、更なる早期の復旧に向けて努力していきます。

※1：地震を含む5つの災害における、再保険を考慮しない元受ベースでのお支払金額

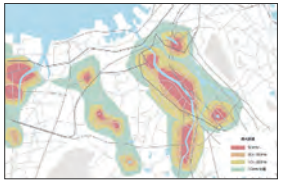
防災コンソーシアムCOREによるソリューション創出

当社が発起人となって立ち上げた防災コンソーシアムCOREは、2023年7月現在、多種多様な100社以上の企業が参画し、分科会も10テーマに拡大しています。分科会活動を通じて、防災・減災の4つの領域（現状把握、対策・実行、避難、生活再建）に直結するソリューションの検討や、参画企業間の協業が活発化しており、いよいよ具体的に事業化していくフェーズに入っています。水災発生時にAIが防犯カメラの映像を解析し、リアルタイムで浸水状況を可視化する「リアルタイムハザード」や、災害発生時の対象地域の被害総額をシミュレートする「災害損失シミュレーション」等、自治体を中心に展開していきます。

リアルタイムハザード（2023年度開始予定）



浸水深をAI解析


アラート発報（浸水マップ）

3 健やかで心豊かな生活の支援

人生100年時代と言われる現在、誰もが健康で長生きしたいと願う一方、高齢化や先進医療の普及により、本人やご家族、そして社会の経済的負担は年々、大きくなってきています。当当社グループは損保・生保の両方で疾病をカバーする商品を提供する保険会社として、これまでに培ってきたノウハウを活かし、付加価値の高い商品・サービスの提供をめざしています。これにより、健康寿命や資産寿命の延伸等の社会課題解決に貢献し、健やかで心豊かな生活を支援していきます。

ヘルスケア領域引受実績

2022年度実績

200億円

健康経営の支援企業数

2022年度

約2,000社

目標：健康経営銘柄への継続選定

2023年度

8年連続選定

ヘルスケア領域の拡大



東京海上グループは、シニア、ヘルスケア、資産形成という領域にフォーカスし、新たなヘルスケアサービスの開発・提供に取り組んでいます。東京海上日動あんしん生命は、治療期間に応じて保障する新しいがん保険と国の指定病院での自費治療を業界最高額である1億円まで保障を得られる「あんしんがん治療保険」を新たに販売する等、お客様から高い評価をいただいています。また、2012年から、「生存保障革命」と題した取り組みを継続していて、2017年11月からは、「医療技術の進歩に備えた新たな保障」「資産形成」「予防・未病」といった分野も含めたすべての領域でお客様をお守りする「生存保障革命Nextage」という新たな取り組みを進めています。

お客様企業の健康経営の推進



人材の採用難や生産性向上など、地域企業は深刻な課題に直面しています。当社は、8年連続で健康経営銘柄に選定された実績とノウハウを活かし、全国で200人を超える社員が推進役となって、日本各地でお客様の健康経営を支援し、各種課題の解決に貢献しています。具体的には、健康経営優良法人の認定取得に対する企業のニーズが高まる中、治療・介護と仕事の両立を支える保険商品や、メンタルヘルスに関するWeb学習支援、ストレスチェックといったサービスの提供を通じて、その認定をサポート（約2,000社に支援を提供）しています。また、健康経営に親和性の高い保険の開発・提供による支援にも努めており、お客様から高い評価をいただいています。

4 D&Iの推進・浸透

将来の予測が困難な時代において「多様性」があるからこそ、世界中のお客様の抱えるさまざまな課題に対して、創造的かつ高い専門性に裏打ちされた最適なソリューションを提供することができます。多様な価値観を持ち、意欲と能力のある社員がジェンダー・年齢・国籍・障がいの有無等にかかわらず能力を最大限発揮していくことが、世界中のお客様に提供する商品・サービスの品質を高めていくうえでも重要であると考えています。

女性比率

取締役・監査役 20%※1

管理職以上 31.6%※2

エンゲージメントサーベイ

2022年度 東京海上日動 61.4点※3

男性の育児休業取得率※4

2022年度 東京海上日動 100%※5

PRIDE指標 2022

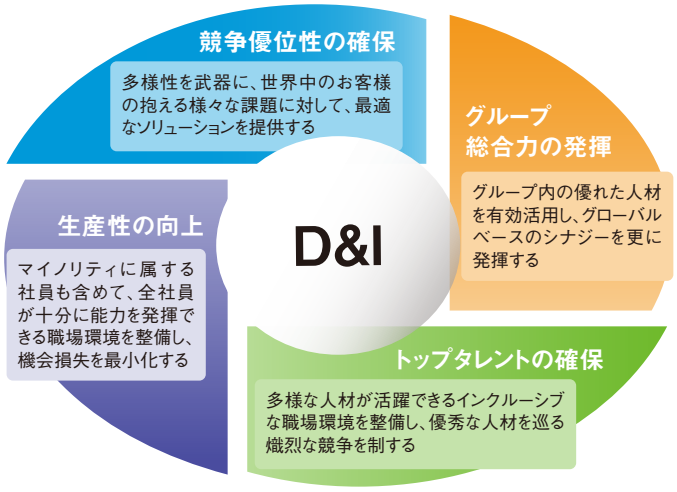
東京海上日動 ゴールド受賞

社外からの評価 >>

※1：東京海上HD、2023年定時株主総会後～
※2：グローバル全体、2023年4月時点（東京海上日動は11.2%）
※3：リンクアンドモチベーション社のエンゲージメントサーベイを利用、数値は偏差値として算出されます。
※4：算出方法は「Human Capital Report 2023」P78をご参照ください。Human Capital Report 2023
※5：前事業年度に配偶者が出産した男性労働者が当事 業年度に育児休業をした影響により、実数値は101.0%

D&I推進を通じた成長の実現

不確実な環境・市場において、D&I推進をさらに成長するためのキーサクセスファクターととらえており、D&Iを推進することで、「競争優位性の確保」、「グループ総合力の発揮」、「トップタレントの確保」、「生産性の向上」を実現していきます。



東京海上グループのパーパス

すべての社員が持てる力を最大限発揮できる環境づくり

グループのすべての社員が多様なバックグラウンドを活かし、持てる力を最大限に発揮できる環境をつくるため、当社は2021年4月にグループダイバーシティ&インクルージョン統括（CDIO）とダイバーシティ・カウンシルを創設しました。2022年には、地域ごと（欧米・アジア・日本）にグループ各社のD&I推進担当者によるコミュニティを組成し、ダイバーシティカウンシルによるトップダウンの取り組みとコミュニティによるボトムアップの取り組みを連動させることにより、D&I推進を加速させるための体制を構築しました。

さらに、社員一人ひとりの意識・行動変革のため、アンコンシャスバイアスについて知る取り組みやジェンダーギャップ解消の取り組み等、グループ全体でさまざまな取り組みを展開しています。

東京海上日動で実施している社員の働きがいおよびモチベーション等を測定する「エンゲージメントサーベイ」においては、継続的に高い水準を維持しています。

5 デジタルを活用したイノベーションの支援・創出

事故や災害に際しての「保険金支払い」に留まらず、事故の未然防止や被害の最小化、早期復旧、再発防止につながる商品・サービスをお客様に提供するため、デジタルを積極的に活用しています。また、デジタルイノベーションの進展に伴う新たなリスク（サイバーリスク等）への対策も強化します。さらに、日々蓄積する保有データとデジタル技術を競争力の源泉と位置づけ、グローバルベースでの成果創出をめざします。

データドリブン商品の開発

デジタルを活用したイノベーションの支援・創出を加速させるためには、人材に対する投資や育成が不可欠であり、当社では、エンジニア・デザイナー等デジタル領域の専門人材を100名規模で採用しています。

またグループ内の高度なデジタル・ケイパビリティを、当社グループのデータ中核会社の役割を持つ「東京海上ディーアール（TdR）」に集約させ、活用することにより、高度なデータ分析手法を用いた保険引受や、新たなデータソリューションの提供、Embedded Insuranceの展開といった「データドリブン商品」を次々と開発、リリースしています。お客様の設備修繕データを分析し最適な保険プログラムと修繕費削減を支援する「リスク軽減サービス付保険」や空撮画像と保有事故データを活用した、台風等の「風災リスク診断サービス付企業火災保険」等、これまでにない付加価値・ソリューションを創出しています。

サイバーリスクへの対応 ～24時間365日対応「緊急時ホットラインサービス」～



「Tokio Cyber Port」Webサイト

サイバー攻撃は、近年ますます高度化、巧妙化しており、今後、攻撃件数も更に増加することが懸念されています。東京海上日動は、2015年からサイバーリスク保険を提供するとともに、2020年にはサイバーセキュリティ対策に関するオンライン情報ラウンジ「Tokio Cyber Port」を開設し、企業等のお客様のサイバーセキュリティへの意識向上と対策強化を働きかけています。2022年4月には、サイバーリスクに関するトラブル時の無料の相談窓口である「緊急時ホットラインサービス」を拡大し、24時間365日対応とすることで、お客様をワンストップで支援する体制を実現しました。

6 自然の豊かさを守る

自然環境はあらゆる生命や暮らしの基盤であり、当社がめざす「誰もが安心・安全に生活し、何事にも挑戦できるサステナブルな社会」の前提となるものです。

当社グループは、「Green Gift」プロジェクトやマングローブ植林プロジェクト等の自然環境保護活動を通じて気候変動対策や生物多様性・湿地保全に貢献していますが、今後更なる取り組みが必要と考えています。

自然資本・生物多様性の保全 ～アマモ場の保全事業開始～

東京海上グループは2022年にアマモ場の保全・再生活動を開始しました。アマモは波が穏やかで太陽の光が届く浅い砂地に生息する海藻の一種で、大気中のCO_2の吸収・固定効果が高く水質浄化の特性を有しています。

自然資本や生物多様性の保全は温室効果ガスの削減や津波洪水による災害リスクの低減、地域経済の活性化等、さまざまな効果を生み出しサステナブルな未来の創造に貢献します。



森林ファンドへの投資

東京海上日動では、自然資本の保全に資する投資にも取り組んでおり、2023年度には森林ファンドへの投資にコミットしました。

投資を通じて、森林の伐採間隔の長期化の改善や植樹等の森林管理の改善につなげるとともに、カーボンニュートラルの実現ならびに自然資本の保全を支援していきます。このように、資産運用の分野においても、貴重な森林資源を未来世代につなげることを推進してまいります。



7 子どもたちへの教育・啓発

いつの時代においても未来を担う子どもたちへの教育・啓発は、私たちが果たすべき大きな責任であり、さまざまな社会課題が複雑化・多様化する中、未来世代に対する私たちの責任はその重みを増しています。

東京海上グループは未来世代によりよい環境・社会を引き継ぐため、子どもたちとともに環境・社会課題への解決を考えるプログラムを実施する等、教育・啓発の機会を提供しています。

子どもたちへの教育・啓発 みどりの授業、ぼうさい授業 ～136,000人が受講～

日本では地球環境保護の啓発である「みどりの授業」と、災害から身を守る「ぼうさい授業」を小学生の子供たちに提供しています。みどりの授業は2005年に開始してから延べ59,000人が、ぼうさい授業は2012年に開始してから延べ77,000人が受講しています。合計で136,000人に受講いただいており、今後も教育啓発の機会を提供していきます。



ぼうさい授業のグローバル展開 ～ベトナムでの実施～

直近では海外でも同様の取り組みを展開しており、例えばベトナムでは社会課題であり水難事故の防止をカリキュラムに加えた授業を実施し、ハノイ市の小学校で約800人の児童が受講しました。

今後も未来を担う子どもたちへの教育を通じて、環境保護、災害レジリエンスの向上に努めていきます。



8 適時適切かつ透明性の高い情報開示

近年、企業の財務情報に加え、環境・社会・ガバナンス（ESG）等の非財務情報を投資判断に活用するESG投資が拡大しています。当社は、TCFDの創設メンバーとして気候関連情報開示の普及促進に貢献するとともに、情報開示の充実にも取り組んでいます。

そのような中、株主・投資家等からの更なる信頼向上の観点からも、適時適切かつ透明性の高い情報開示が重要と考えています。

人的資本レポート

多くのステークホルダーに、より深く当社をご理解頂くことを目的として、当社として初となる「Human Capital Report」を2023年6月に発行しました。

創業以来、「人」を成長の原動力と捉え、「人」の力の最大化に真正面から取り組んできた当社の考え方や取り組みについて、出来る限りありのままに、また、分かりやすくお伝えしています。



TCFDレポート

自然災害の激甚化が続き、気候変動対応が益々重要な課題となっています。これまでサステナビリティレポートの中で行ってきた気候関連情報開示を別冊化し、「TCFDレポート2023」を2023年6月に発行しました。

「保険引受会社」「機関投資家」「アセットマネージャー」「グローバルカンパニー」「良き企業市民」という、当社が果たすべき役割ごとに、独自の取り組みを開示しています。



8 社外からの評価

東京海上グループのESG（環境・社会・ガバナンス）分野における取り組みは、国内外より数々の評価や表彰を受けています。また、安心・安全でサステナブルな未来づくりに貢献していくため、国連グローバル・コンパクトや国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）、国連責任投資原則（PRI）をはじめとするさまざまなイニシアティブに参画しています。

ESG 評価機関からの評価

東京海上ホールディングスは、ESG情報について透明性ある開示に努め、多くのグローバルESGインデックス評価機関から高い評価を受けています。2022年8月末時点では、下記ESGインデックスの構成銘柄等に選定されています。これらの評価を通じて外部の知見を取り入れたり、ESG評価機関からのフィードバックを活かす等して、サステナビリティ推進体制の更なる強化に努めています。

ESGインデックス/ESG格付・評価	評価機関
● **Dow Jones Sustainability Indices**	S&P Global
● **MSCI** **2022年、東京海上ホールディングスはMSCI ESG格付けにおいて、「AA」の評価を受けました。** またMSCI社によるESG投資インデックスである「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」や「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄として選定されています。 2023 CONSTITUENT MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数※ THE USE BY Tokio Marine Holdings, Inc. OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF Tokio Marine Holdings, Inc. BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.	MSCI
● **Sustainalytics** **2023年8月、当社は19.0のESGリスク評価を受け、Morningstar Sustainalytics社により、ESG要因によって重大な財務的影響を被るリスクがLow Riskにあると評価されました。** いかなる場合も「サステナビリティレポート2023」は、適用される法律で定義されている投資アドバイスまたは専門の意見として解釈されるものではありません。 Copyright 2023 Morningstar Sustainalytics. All rights reserved. This publication/ article/ section] contains information developed by Sustainalytics (www.sustainalytics.com). Such information and data are proprietary of Sustainalytics and/or its third party suppliers (Third Party Data) and are provided for informational purposes only. They do not constitute an endorsement of any product or project, nor an investment advice and are not warranted to be complete, timely, accurate or suitable for a particular purpose. Their use is subject to conditions available at https://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers.	Sustainalytics
● **FTSE4Good Index**	FTSE Russell
● **FTSE Blossom Japan Index** （総合型インデックス）	FTSE Russell

ESGインデックス/ESG格付・評価	評価機関
● **S&P/JPX カーボンエフィシェント指数** （テーマ型インデックス／環境）	S&P/JPX
● **CDP（気候変動）** （2022年はA⁻（Aマイナス）評価、サプライヤー・エンゲージメント評価（SER）を取得）	CDP
● **健康経営銘柄2023** （2016年から8年連続）	経済産業省、 東京証券取引所
● **健康経営優良法人2023・大規模法人部門** （ホワイト500）	経済産業省
● **2021年度 準なでしこ銘柄**	経済産業省、 東京証券取引所
● **デジタルトランスフォーメーション（DX）銘柄2023**	経済産業省、 東京証券取引所、 独立行政法人 情報処理推進機構

ESGの取り組みに対する表彰

東京海上グループは、ESG（環境・社会・ガバナンス）分野における取り組み向上に努め、国内外で数々の評価や表彰をいただいています。

国内での表彰

■ ESG ファイナンス・アワード・ジャパン

環境省が主催する第4回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門で銀賞（環境大臣賞）を受賞しました。
東京海上グループが、環境課題の解決に積極的に貢献し、常に環境課題対応と中長期的な企業価値向上が密接不可分なものとして考慮され、説明されている点が評価されました。

■ PRIDE指標2022

東京海上日動が、任意団体「work with Pride※」が策定した、企業・団体等におけるLGBTQ+といった性的マイノリティへの取り組みに関する評価指標「PRIDE指標2022」において、「ゴールド」を受賞しました。「PRIDE指標」は企業・団体等の枠組みを超えてLGBTQ+当事者が働きやすい職場づくりを日本で実現することを目的に策定された指標です。
※企業等の団体において、LGBTQ+に関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体。

■ 地方創生

地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」で大臣表彰を7年連続で受賞しました。

海外での表彰

■ Insurance Asia Awards 2021

海外グループ会社が、シンガポールとインドで「Insurance Asia Awards 2021（CSR Initiative of the Year）」を受賞しました。

■ The Best Workplaces in Brazil / Best Places to Work in Insurance

海外グループ会社が、ブラジルで「The Best Workplaces in Brazil」を10年連続、アメリカで「Best Places to Work in Insurance」を受賞しました。

開示面での表彰

■ ディスクロージャー優良企業賞

保険・証券・その他金融部門の優良企業（第1位）に選定されました。

■ 日経統合報告書アウォード



当社の統合レポート2022が、日経統合報告書アウォードで準グランプリを受賞しました。

■ ESG ファイナンス・アワード・ジャパン

環境省主催の第4回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において、ESG情報開示の充実した企業として表彰されました。

特集 1 サステナビリティ戦略の浸透

東京海上グループは、グループ社員にサステナビリティ戦略や方針の理解を促し、事業活動を通じた社会課題解決を一層推進するため、さまざまな取り組みを行っています。

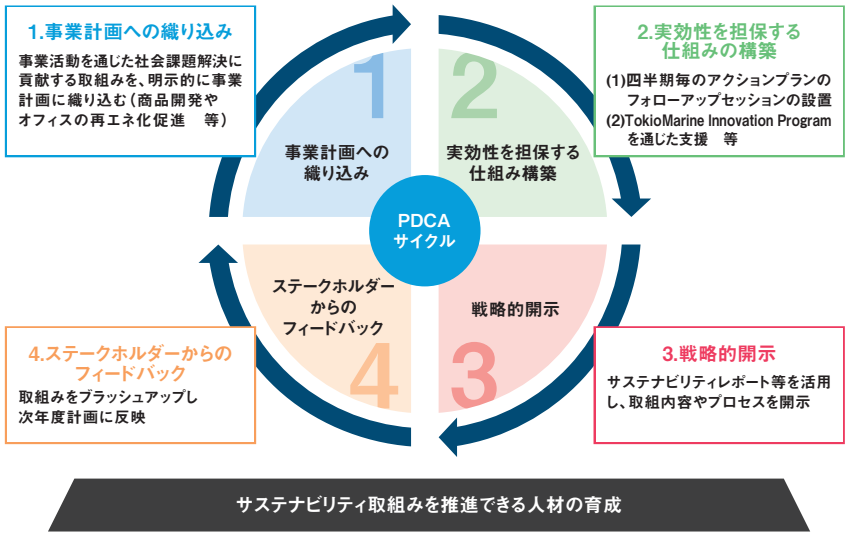
サステナビリティ戦略と事業活動の一体運営の更なる強化と推進役の育成策

サステナビリティ戦略と事業活動の一体運営を更に強化・加速するために、CSUOの設置やサステナビリティ委員会などの推進体制を基盤に実効性のあるPDCAを回していくことが重要になります。

2023年度より国内外のグループ会社が事業活動を通じた社会課題解決の取り組みを事業計画に盛り込むことを明確化するとともにそれらを組込むプロセスを構築しています。

また、グループ各社が主体的に戦略を実行するためには、サステナビリティ戦略を我が事として捉え、自組織の計画に落とし込み、周囲を巻き込みながら推進できる人材が必要です。そういった人材を永続的に輩出するために、サステナビリティ戦略の理論と実践を体系的に学べる人材育成カリキュラムを今年度中に策定する予定です。

サステナビリティ戦略を加速させる PDCA サイクル



サステナビリティ人材育成

東京海上日動ではサステナビリティ活動の理念・方針等を理解・共有するために全社員を対象に年に1回e-learning形式によるサステナビリティ研修を実施しています。

また、23年度にはサステナビリティ戦略を推進するキーパーソン向けの人材育成カリキュラムを策定します。サステナビリティ経営の重要性の高まりやその背景、国内企業が取り組んでいる具体例を伝達すると共に、自社独自で作成したフレームワークを用いて事業活動を通じた社会課題解決の施策を論議・検討いたします。



海外拠点とのコミュニケーション強化

海外のグループ会社に対しては、四半期ごとにサステナビリティに関する最新情報や必要なアクション等をまとめたニュース（Group Sustainability Update）を提供しています。グループ全社員にサステナビリティ戦略・方針が更に浸透するよう、引き続き海外グループ会社とのサステナビリティに関するコミュニケーションの充実を図ります。

サステナビリティ表彰

社員一人ひとりがサステナビリティに取り組む企業文化を醸成するため、 2015年度から海外のグループ会社も含めたグループ全体でサステナビリティ表彰制度を運営しています。2022年度は国内外グループ会社の11件の取り組みを表彰しました。

また、2021年度から「組織やチーム単位で社会課題解決に取り組むアイディア」を募集しその実現を支援する部門も立ち上げ、グループベースでサステナビリティの取り組みを加速させています。



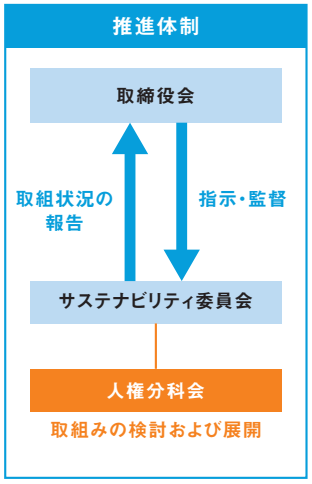
特集 2 人権尊重への取り組み

当社では、あらゆる事業活動において人権の尊重に取り組んでいます。世界人権宣言、OECD多国籍企業行動指針、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の理念などに基づき「東京海上グループ人権基本方針」を制定し、人権尊重をグループとして取り組んでいくことを明確化しました。

また、人権分科会を設置するなど推進体制の強化を行うとともに、優先順位の高い課題を明確にするためのリスク評価や影響評価を実施しました。

今後も、ステークホルダーと対話をしながら、経営陣・社員一人ひとりが人権への感度を磨き、人権課題に迅速に対処できる体制を構築してまいります。

取組みステップ	主な取組みの概要
方針の策定、推進体制の構築	人権基本方針の策定、人権分科会の設置 環境・社会リスクへの対応方針の策定 責任ある調達に関するガイドラインの策定
リスク評価	人権リスクマップ策定 人権ワークショップ実施
影響評価	バリューチェーンにおける、ライツホルダー（人権の主体）へのヒアリング・調査の実施 グループ内における「人権課題に関するチェックリスト」による自己点検を実施
軽減措置	従業員への研修の実施 ホットライン（内部通報窓口）の設置
ステークホルダーとの対話	統合レポート、サステナビリティレポート発行 外部有識者等との対話



方針の策定

2021年12月に国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等に沿った人権基本方針を策定し、雇用者・本業・バリューチェーンにおける人権尊重にグループとして取り組むことを明確化しました。また、バリューチェーン全体を通じた責任ある調達・調達慣行の推進に向けた行動規範として「責任ある調達に関するガイドライン」を策定しました。



リスク評価

■人権リスクマップ策定

当社事業に関係する主要なステークホルダーの人権課題に対するリスクを特定しました。

■人権ワークショップ実施

2022年11月に企画・管理部門のメンバーによる、人権ワークショップを開催しました。社外専門家の意見も踏まえて、当社の事業領域（保険引受・投融資、バリューチェーン、自社従業員）における人権リスクの洗出しを実施しました。



ワークショップで特定した事業領域毎の重点分野

事業領域	重点分野
保険引受・投融資	保険引受先・投融資先の企業・個人
バリューチェーン	保険代理店 自動車整備に従事する外国人技能実習生・労働者 当社の物品購入先・サービス委託先
自社オペレーション	自社役職員

影響評価

ワークショップの結果をもとに、当社のステークホルダーに対する影響度や潜在的リスクの高さの観点から重点分野を特定し、影響評価を実施しています。

2022年度は、バリューチェーンにおける自動車修理に従事する外国人技能実習生を対象に、社外専門家の助言を得ながら、実態把握のための聞き取り調査を実施しました。結果を踏まえ、発見された課題への対応に取り組んでいきます。

特集 3　未来世代への取り組み

“次の世代に明るい未来を引き継ぐことは私たちの責務である”という強い思いから、「未来世代」をステークホルダーとして位置付け、気候変動対策や生物多様性の保全等を通じて、未来世代へ持続可能な環境を引き継いでいきます。

2022年度は、グループ横断のグローバルな検討チームを立ち上げ、未来世代への貢献に向けた取り組みを議論し、注力すべき3つのテーマと、優先的に取り組む5つの取り組みを特定しましたが、2023年度はこれらを国内外で推進していきます。

注力テーマ	主な取り組みの概要
自然資本の回復/気候変動対応	**生物多様性保全と自然資本に関する情報開示**（マングローブ・森林の植林、アマモ場の再生）  
	自然資本への投資（ESG投融資）（自然資本を対象としたインパクト投資、一般事業投資・運用商品の展開） 
未来を担う人材の育成	**児童・学生への教育支援と産学連携**（教育授業の開催と教育機関との連携を通じた人材育成） 
	事業活動への参画支援（高校生へのインターン・若手社員への経営参画機会の提供） 
サーキュラーエコノミーへの移行支援	**保険を通じた廃棄削減とリサイクル促進の支援**（財物保険での損害品の再生・再利用の促進）

自然資本の回復/気候変動対応



生物多様性や自然環境の保全は世界共通の課題です。当社グループの象徴的な活動であるマングローブ植林は、1999年の開始以来、未来世代に安心・安全な環境を繋ぐ「地球の未来にかける保険」と位置づけ取り組んでいます（2023年3月末累計12,261ha）。2022年度には大気中のCO_2の吸収・固定効果が高く、水質浄化の特性を有するアマモ場の保全活動を開始するなど、グループ一体となり地球環境を守る取り組みを推進しています。

また、自然資本への投資として2022年に東京海上日動において社会的価値と経済的価値を両立するインパクト投資を行うチームを立ち上げました。再生可能エネルギーファンドや環境ファンドに加え、2023年度には新たな分野である森林ファンドへの投資にもコミットしています。こうした取り組みを推進し、自然資本に関する情報開示手法等の調査やマングローブ植林の生態系等への影響度（経済価値等）評価を実施し、TNFD枠組みに沿った開示も検討していきます。

未来を担う人材の育成



東京海上日動では、高校生がアドバイザーに就任し、未来世代の視点から提言をいただく、ジュニアアドバイザリーボードを実施しました。働く上で大切にしたい価値観や、多様性を高める中でも一体感を醸成する方法等をテーマに議論を行い、双方にとって気づきがありました。また、高校生を対象としたジュニアインターンを実施し、当社の仕事を体験してもらいました。参加者からは、「会社で働くことを通じて社会貢献できることが分かった」、「将来のキャリアを考える参考になった」等の声をいただきました。

今後も未来世代への事業活動への参画を通じた人教育に取り組んでいきます。

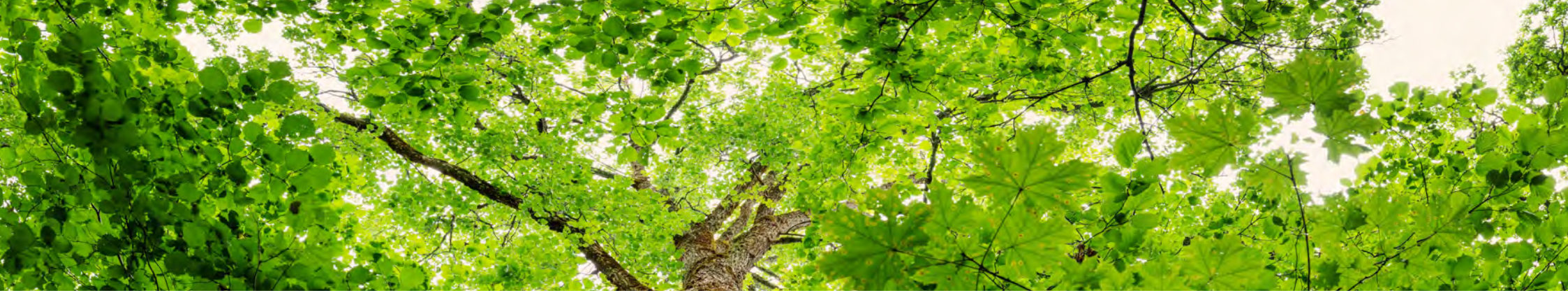
サーキュラーエコノミーへの移行支援



当社では保険を通じた食品ロスの削減やリサイクルの促進に取り組んでいます。

国内では、東京海上日動が民間企業3社と「食品ロス削減コンソーシアム」を結成し、食品ロスに関わるデータを収集し、食品のリサイクルにかかる費用を補償する保険の開発につなげています。

東南アジアでは、まだ食用に適するものの、輸送時に外装の損傷が生じたことによって商品価値が損なわれた食品について、寄付することを条件として保険金をお支払いする貨物保険を提供し、サーキュラーエコノミーの推進に貢献しています。



詳細編 CONTENTS

東京海上グループのサステナビリティ

» 1 8つの重点領域（マテリアリティ）の進捗状況 …… 26
» 2 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係 …… 29
» 3 ステークホルダーエンゲージメント …… 30
» 4 イニシアティブへの参画 …… 33

» 5 東京海上グループの「環境」への取り組み …… 39
» 5.1 環境価値の創出 …… 39
» 5.2 気候変動への対応 …… 43
» 5.3 グリーン・トランスフォーメーションの推進 …… 48
» 5.4 自然災害への対応 …… 52
» 5.5 地球環境の保護 …… 58
» 5.6 気候変動・自然災害リスク研究 …… 64

» 6 東京海上グループの「社会」への取り組み …… 72
» 6.1 社会価値の創出 …… 72
» 6.2 人権の尊重 …… 75
» 6.3 ダイバーシティ&インクルージョンの推進 …… 86
» 6.4 人材の育成・活躍推進 …… 89
» 6.5 健康経営の推進と労働安全衛生水準の向上 …… 92
» 6.6 安心・安全な社会づくりへの貢献 …… 102
» 6.7 お客様の視点にたった品質向上 …… 121

» 7 東京海上グループの「ガバナンス」への取り組み …… 131
» 7.1 環境・社会リスクへの対応 …… 131
» 7.2 コーポレートガバナンス …… 132
» 7.3 コンプライアンス …… 136
» 7.4 リスクベース経営（ERM） …… 140
» 7.5 災害への対応 …… 142
» 7.6 情報セキュリティ …… 143
» 7.7 サイバーセキュリティ …… 145
» 7.8 バリューチェーンでのサステナビリティ …… 145

» 8 サステナビリティデータ集 …… 151
» 第三者保証 …… 161
» GRIスタンダード対照表 …… 162
» ISO26000に関する認識 …… 169
» グループサステナビリティ報告の全体像 …… 171
» サステナビリティレポート編集方針 …… 172

1 8つの重点領域（マテリアリティ）の進捗状況

東京海上グループは、サステナビリティに関する中長期目標（非財務 KPI）を掲げる等実効性のある PDCA サイクルを回し続けることで、各種取り組みを着実に進めています。
下表は、8 つの重点領域ごとに PDCA の進捗を示しています。
2022 年度は、本業を通じた社会課題解決事例がグローバルで拡大する等、戦略・方針のグループ内浸透を行いました。
2023 年度は、サステナビリティ戦略の事業計画への織り込みを進める等、サステナビリティ戦略と事業の一体化を前進させます。

マテリアリティ（★主要課題）	当社は何をするのか	価値の創造 当社は何をめざすのか（定性or定量）	価値の創造 これまでに何を実現したのか、今後何に取り組むのか
1 気候変動対策の推進 ★	当社オペレーションにおける CO_2 排出抑制（RE100 認定等）	2030 年度目標 ①自社温室効果ガス排出量▲60%削減※1 (2015 年度対比) ②主要拠点における電力消費量に占める再エネ比率 100% ③保有する社有車を全て電動車※2へ切替 (東京海上日動、東京海上日動あんしん生命)	①2022 年度実績：▲34%削減（2015 年度対比） ②日米欧の拠点で再生可能エネルギーを導入（東京海上日動、東京海上日動あんしん生命、PHLY、TMK等）2022 年度実績：26%（2020 年度対比） ③東京海上日動および東京海上日動あんしん生命で順次切替が進行中
	投資先・保険引受企業等とのエンゲージメントを通じたカーボンニュートラルの実現	2050 年度目標 温室効果ガス排出量実質ゼロ（含む保険引受先・投融資先）	気候変動・環境をテーマとしたエンゲージメントの推進 （東京海上日動・2022年度実績：250社以上と対話）
			保険引受・投融資ポートフォリオにおける脱炭素計画・戦略の策定
	商品・サービスの提供と投融資を通じたカーボン・ニュートラルの実現	GX関連の保険・ソリューションの提供拡大 2023 年度、GX関連の保険商品で 70 億円程度の増収※3 （東京海上日動、2020 年度対比）	GX関連保険商品の提供（2022年度実績：約350億円） 2022年度実績：GX関連保険商品で+63億円増収（2020年度対比）
		グリーン投資の推進	サステナビリティ・テーマ型投融資の実施（2022 年度末残高：約1,090 億円） インパクト投資枠の設置（2022 年度末累計コミットメント金額：約130 億円） 再生可能エネルギーファンドの運営（2022 年度末累計コミットメント金額：約620 億円）
	マングローブ植林を通じた地球温暖化防止 (CO_2固定) および災害被害の軽減	カーボン・ニュートラルの継続達成 2038年度マングローブ植林による経済的価値の累計3,000億円超	2022 年度カーボン・ニュートラル達成（2013 年度から 10 年連続）
2 災害レジリエンスの向上 ★	自然災害対応の高度化	大規模災害時に速やかに保険金をお支払する商品 サービスの開発	保険金支払プロセスの自動化による支払所要時間の短縮（2022 年度～）
	保険金支払いに留まらない事前事後の安心提供	多様な業界や企業と防災減災事業の共創	防災コンソーシアムCOREの加盟企業数は 100 社に増え、分科会も 10 に拡大（2023 年 6 月末時点）
	サステナブルな火災保険制度の構築	2023 年度、火災保険における収益改善 450 億円超 （東京海上日動、2020 年度対比の事業別利益）	2022 年度・火災保険収益改善実績（2020 年度対比+366 億円）、 2023 年度は累計+約 600 億円の収益改善を見込む
		防災・減災、早期復旧等に役立つ商品・サービスの開発・提供	ハワイ大学とマンション老朽化対策等の共同研究を実施 防犯カメラ映像をAI解析し、浸水深をリアルタイムに把握、アラートを発報するリアルタイムハザードを提供予定（2023 年度） 南アフリカで低所得者住宅へ火災保険と火災報知機をセットにして普及する取り組みを開始（2022 年度）
	各自治体・企業等と連携したBCP策定支援	BCP策定支援の継続	自治体との累計協定締結数（2023 年 2 月末時点） ・都道府県 42 ・政令指定都市 13 ・政令指定都市以外 76

※1 自社の事業活動に伴うもの（Scope 1+2+3（カテゴリ 1,3,5,6））　※2 EV・PHV・HV等　※3 正味収入保険料

8つの重点領域（マテリアリティ）の進捗状況

マテリアリティ（★主要課題）	当社は何をするのか	価値の創造 当社は何をめざすのか（定性or定量）	価値の創造 これまでに何を実現したのか、今後何に取り組むのか
3 健やかで心豊かな生活の支援 ★	長生きリスクに対する資産形成・貯蓄ニーズへの対応 (新たなヘルスケアサービスの開発・提供)	2023年度、ヘルスケア領域で200～300億円の増収※1 （東京海上日動） 2023年度、新契約年換算保険料のCAGR+5%程度 （東京海上日動あんしん生命）	ヘルスケア領域の新規事業の実証実験を行う準備会社を設立（2023年4月） 保険付帯サービスの拡充（がん早期探知サービス、提携病院への給付金直接支払サービス、2022年2月～等） 疾病予兆検知に繋がる新たなソリューションの開発・提供 （アップルウォッチを活用した早期発見の実証実験、2021年10月～等） 東京海上日動あんしん生命の新契約年間算保険料のCAGR+11.1％（2020年度対比、2022年度実績） 中国で健康推進コンソーシアムを組成し、ヘルスケア向上の商品・サービスを日中企業で連携して開発中
	健康経営支援サービスの更なる普及・促進	健康経営銘柄への継続選定 健康経営支援の継続（東京海上日動）	「健康経営銘柄2023」選定（8年連続） 健康経営の支援企業数約2000社（2022年度）
4 D&Iの推進・浸透 ★	多様性の推進とカルチャーの浸透	ダイバーシティ・カウンシル等を通じたD＆Iの推進・浸透 カルチャー &バリューサーベイを継続実施 各種KPI ①女性取締役・監査役比率：30%（2027年度目標） ②東京海上日動女性管理職以上比率：30%（2030年度目標） ③東京海上日動女性準リーダー比率：50%以上をキープ	ダイバーシティ・カウンシルとグループダイバーシティ＆インクルージョン総括（CDIO）の創設（2021年度） 日本・アジア・欧米でD＆Iコミュニティを創設（2022年度） 2022年度カルチャー＆バリューサーベイ※2結果：5段階中4.4点 直近の進捗状況 ①女性取締役・監査役比率：20.0%（東京海上HD、2023年定時株主総会後～） ②東京海上日動女性管理職以上比率：11.2% （グローバル全体で31.6%を実現、2023年4月時点） ③東京海上日動女性準リーダー比率：58.9%（2022年度末時点）
	グループ全体でのベストプラクティスの共有、改善活動の実施	国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいた人権デューディリジェンス等を行いながら改善活動を実施	国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等に即して人権基本方針を策定・公表（2021年12月） 社員・事業（保険引受・投融資）、バリューチェーンにおける人権デューディリジェンスの更なる推進

※1 正味収入保険料　※2 国内外のグループ会社とHDとの合算

8つの重点領域（マテリアリティ）の進捗状況

マテリアリティ	当社は何をするのか	価値の創造 当社は何をめざすのか（定性or定量）	価値の創造 これまでに何を実現したのか、今後何に取り組むのか
5 デジタルを活用したイノベーションの支援・創出	デジタル・データを高度に活用した新たなリスクテイクや、保険金支払いに留まらない事前・事後の安心の提供	2021年7月、データ中核会社「東京海上ディーアール」の始動によるデータ戦略の加速（事前・事後の安心の提供拡大等）	当社主導で2022年4月に本格始動した防災コンソーシアムCOREをエンジンに、リアルタイムハザード等、防災・減災総合ソリューション事業の具体的な事業展開を開始（2023年8月～） 東京海上ディーアールと連携したデータドリブン商品を展開 米国でテレマティクスや気温温度センサー配布により事故防止やロス軽減を開始
	デジタルが進展する中で増大するサイバーリスクへの対応	2023年度、サイバーリスク保険で50億円程度の増収※1（東京海上日動、2020年度対比）	サイバーリスク保険は毎期2桁成長（東京海上日動） インシデントレスポンスサービス提供開始（2022年4月～業界初） 緊急時ホットラインサービスを拡大し、サイバートラブルについて24時間365日対応（2022年4月～）
	デジタルを活用した中小企業の支援	2023年度、中小企業を支援する保険で150～250億円の増収※3（同上）	中小企業向け専用パッケージ商品を基盤とした補償追加の推進 情報提供から課題解決に至るサービスまでをワンストップで提供するソルーションサイト（BUDDY＋）を開設し、お客様へのアプローチ力を強化
	デジタルを活用した事業効率の改善	2023年度、事業効率の向上等によりコンバインド・レシオ▲1.0pt改善（同上）	2023年度計画のコンバインド・レシオ92.5％（東京海上日動、2020年度Normalizedベース対比 ▲0．9pt改善）
6 自然の豊かさを守る	マングローブ植林や海を守る活動による生物多様性・湿地の保全	カーボンニュートラルの継続達成 2038年度マングローブ植林による経済的価値の累計3,000億円超	2022年度カーボンニュートラル達成（2013年度から10年連続）
	Green Gift地球元気プログラムの実施等社会貢献の推進	社員の社会貢献活動延べ参加率100%	社員の社会貢献活動延べ参加率100%達成（2022年度）
7 子どもたちへの教育・啓発	各種教育プログラム等の提供	みどりの授業の継続実施	みどりの授業：約900回実施、約5.9万人が受講（2023年3月末累計）
		ぼうさい授業の継続実施	ぼうさい授業：約1,195回実施、約7.7万人が受講（同上） 中国版防災授業：25回実施、約1.8千人が受講（同上）
		リスクと未来を考える授業の継続実施	リスクと未来を考える授業：59回実施、約1.9千人が受講（同上）
		金融保険教育プログラムStreetWise Financeの継続実施	約17万人が受講（2023年6月末累計）
		上記以外の柱の創出	未来世代への貢献に向けた新たな柱の創出
8 適時適切かつ透明性の高い情報開示	TCFD他、情報開示にかかるインテリジェンス強化等を通じた適切な開示	総合レポート、サステナビリティレポート等を通じたTCFD提言に基づく情報開示	テーマ別説明会「再生可能エネルギーマーケットにおける東京海上グループの貢献と成長戦略（2021年6月）」 「Our Climate Strategy & TCFD（2021年1月）」を開催 2022年9月30日「気候変動に対する当社の基本的な考え方」を改定 「Human Capital Report」、「TCFDレポート2023」を発行（2023年6月） TNFD枠組みに沿った自然資本に関する情報開示を検討

※1 正味収入保険料

2 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係

東京海上グループの８つの重点領域が貢献するSDGs

東京海上グループはSDGsと関係しているさまざまな商品・サービスの提供や、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行っています。

グループの定める８つの重点領域はSDGs17の目標と密接に対応しており、重点領域における課題解決を通してSDGsの達成に貢献していきたいと考えています。

８つの重点領域（★主要課題）	SDGs17の目標
1 気候変動対策の推進 ★	**7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに** （すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する）
	13. 気候変動に具体的な対策を （気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る）
2 災害レジリエンスの向上 ★	**11. 住み続けられるまちづくりを** （都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする）
3 健やかで心豊かな生活の支援 ★	**1. 貧困をなくそう** （あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ）
	2. 飢餓をゼロ （飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する）
	3. すべての人に健康と福祉を （あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する）
	10. 人や国の不平等をなくそう （国内および国家間の不平等を是正する）
	12. つくる責任 つかう責任 （持続可能な消費と生産のパターンを確保する）
	16. 平和と公正をすべての人に （持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する）

８つの重点領域	SDGs17の目標
4 D&Iの推進・浸透 ★	**5. ジェンダー平等を実現しよう** （ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る）
5 デジタルを活用したイノベーションの支援・創出	**8. 働きがいも経済成長も** （すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する）
	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう （レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る）
6 自然の豊かさを守る	**6. 安全な水とトイレを世界中に** （すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する）
	14. 海の豊かさを守ろう （海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する）
	15. 陸の豊かさも守ろう （陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る）
7 子どもたちへの教育・啓発	**4. 質の高い教育をみんなに** （すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する）
8 適時適切かつ透明性の高い情報開示	**17. パートナーシップで目標を達成しよう** （持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する）

3 ステークホルダーエンゲージメント ～さまざまなステークホルダーとともに取り組みを推進する

東京海上グループでは質の高い経営を実践していくうえで、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーとの対話を通じお互いに信頼を築いていくことが重要と考えています。

グループ各社に寄せられるお客様の声（お褒めやご不満等のご意見、ご提言）、株主・投資家とのエンゲージメント、代理店との対話、社員とのコミュニケーション、ESG 評価機関とのコミュニケーション、社外有識者との意見交換（サステナビリティダイアローグ）等を通じて、グループ各社の課題の把握に努めるとともに、東京海上グループの考え・価値観や各種取り組みへの理解浸透を進めています。

ステークホルダー		エンゲージメント		リンク
カテゴリー	項目	方　針	内　容	
お客様	契約者	常にお客様や社会に、安心・安全を提供します。お客様の期待に応える、より高い品] 質の商品・サービス・プロセスを迅速かつ適切に提供し続けます。	保険の基礎知識	なるほど保険ガイド（基礎編） なるほど保険ガイド（ライフイベント編）
			お客様満足度	お客様の声への対応
	取引先	取引先の皆様と、互いの健全な成長、発展をめざします。	取引先	バリューチェーンでのサステナビリティ
株主	株主 投資家	経営の透明性や公平性を確保していくために、適時、適切な情報開示に努めるとともに、国内外の株主・投資家との建設的な対話の実現に向けてさまざまな取り組みを行っています。	株主・投資家との対話	ステークホルダーエンゲージメント（株主・投資家との対話） コーポレートガバナンス（株主をはじめとするステークホルダーへの対応）
			情報開示の方針	情報開示
社員	当社社員	社員一人ひとりを個人として尊重し、その尊厳と価値を認め、家族に対する責任が十分果たせるよう配慮します。私たちは個性豊かなプロフェッショナル集団をめざすとともに、ともに働く仲間がお互い活力にあふれ、充実した仕事ができるよう協力し合います。	従業員満足度	エンゲージメントの向上
			ダイアローグ	サステナビリティ戦略の浸透
	代理店	代理店と信頼し合い、力を合わせてお客様のニーズに対応するとともに、互いの健全な成長、発展を促進するよう協力し合います。	代理店	代理店との連携 代理店向け教育・研修体制

ステークホルダー		エンゲージメント		リンク
カテゴリー	項目	方　針	内　容	
社会	地域	良き企業市民として、すべての人や社会から信頼されるとともに、多様な人々が健全で安心して暮らせる社会づくりに貢献します。次世代のために、地球の環境を健全に守ることに努めます。また、NPO 等とのパートナーシップにより、マングローブ植林プロジェクトを実施します。	表彰	社外からの評価
			イニシアティブ	イニシアティブへの参画
			サステナビリティダイアローグ	ステークホルダーエンゲージメント（サステナビリティダイアローグ）
			マングローブ植林プロジェクト	商品・サービスを通じた地球環境保護（「Green Gift」マングローブ植林）
	研究機関	気候変動による災害に対応するため、産学連携により自然災害リスク評価を高度化し、将来にわたって安定的に災害に対応する商品・サービスを提供していきます。	気候変動・自然災害リスク研究	気候変動・自然災害リスク研究
	外部イニシアティブ 団体 政府行政	気候変動・貧困と人権・資源・エネルギー等の世界規模の課題に対応し、安心・安全でサステナブルな未来づくりに貢献していくため、政府行政・業界団体と協働し、国連グローバル・コンパクト、国連環境計画 金融イニシアティブ（UNEP FI）等のイニシアティブに参加し、さまざまなステークホルダーと連携して課題解決に向けた活動を実施します。	イニシアティブへの参画	イニシアティブへの参画
	メディア	東京海上グループサステナビリティ憲章の「すべてのステークホルダーに対して、適時適切な情報開示を行うとともに対話を促進し、健全な企業運営に活かします」に基づき、ステークホルダーから理解と信頼を得るために、メディアと連携して企業情報を公正・適時適切に開示します。	ニュースリリース	ニュースリリース
			東京海上ホールディングス公式サイト（サステナビリティページ）	東京海上ホールディングス公式サイト（サステナビリティページ）
未来世代		未来世代に持続可能な環境を引き継ぎます。	環境保護活動	商品・サービスを通じた地球環境保護（森や海を守る活動）

サステナビリティダイアローグ

東京海上グループでは、「サステナビリティダイアローグ」と題して有識者をお招きし、当グループ経営層との間でサステナビリティに関する最新知見の共有、東京海上グループのサステナビリティ取り組みに関する対話（意見交換や論議）を定期的に行っています。そして、いただいたご指摘等をサステナビリティ戦略の策定や取り組みの推進に活かしています。

2022年12月14日、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）の委員で東京海上アセットマネジメント株式会社の理事でもある菊池勝也氏を講師にお招きし、「脱炭素に向けたトランジションを支援するエンゲージメントとは」をテーマに役員勉強会を実施しました。主な内容は以下の通りです。



サステナビリティ基準委員会委員
東京海上アセットマネジメント株式会社
理事 責任投資部長 兼 オルタナティブ責任投資部長
（開催当時）

菊池　勝也 氏

1 脱炭素とエンゲージメント

日本の脱炭素の取り組みはグローバル比較で遅れているという声もあるが、一方でグローバルな枠組みへの参加状況はTCFDでは世界第1位、SBTでは世界第2位で米英と並ぶトップクラスとなっている。脱炭素に欠かせないのはステークホルダー視点であり、脱炭素の実現にはステークホルダーとの協働であるエンゲージメントが重要。CDPサプライヤーエンゲージメント評価基準における企業の評価項目でもエンゲージメントが組み込まれており、「サプライヤーとのエンゲージメント」の評価ウェイトは35%となっている。

2 エンゲージメントとは

過去10年の政策動向においても、日本経済の再興に関して、一貫して企業と投資家のエンゲージメントが中心に置かれている。エンゲージメントは経営者と投資家だけでなく、さまざまなステークホルダーとの協働に関するキーワードであり、脱炭素においても注目される取り組みとなっている。

＜エンゲージメントのポイント＞

①認識ギャップを埋める：エンゲージメントの初期段階では認識のギャップを無くすことが最重要

②ソリューションの提供：解決に向けた計画立案や実践にあたり、必要となるデータ・情報・分析ツールの提供、協働先のマッチング

③ファイナンス機能の提供：投融資・保険に加え、さまざまなファイナンス機能の提供

④開示・報告の支援：上場企業でなくともScope3の影響で幅広く開示が求められる。開示の支援を行うことが、特に脱炭素エンゲージメントでは必要

⑤顧客との共感

3 トランジションとバリューチェーン（Scope3）

世界的にもアジア等の新興国を中心として低炭素化に向けて莫大な規模の投資額が必要とされている中、グリーン投資の促進に加えて、気候変動対策のための着実な移行（トランジション）や温室効果ガス（GHG）の大幅削減に向けたイノベーションに取り組む企業に対する投資を促進させるべく、ファイナンスの役割の重要性が高まっている。トランジションファイナンスに関して、エンゲージメント戦略を明確化することが要求されている。サプライチェーンの観点でも、川上から川下まで、金融が関与するところは大きい。

4 東京海上日動の取り組みについて

気候変動対策における方針の大項目にエンゲージメントを設定していることや本業での具体的な取り組み、また提携先との協働事例を開示している点は評価できる。マーケット視点では、継続した情報発信を行うこと、またできるかぎり定量情報（インパクト）の開示を行うことが重要。現在の情報開示においては、財務と非財務のコネクティビティがキーワードとなっており、各取り組みと企業価値とのつながりを示すことが求められている。

5 資本市場の評価と今後

グローバルにサステナビリティ開示基準の統一化が進んでいる。また、任意開示ではなく法定開示となっていくので企業評価における重要性がより増していく。サステナビリティに関する取り組みとその開示により資本コストが上下することとなる。

ステークホルダーとの対話

株主・投資家との対話

基本的な考え方



当社は、開示の透明性や説明責任を担保しつつ、資本市場に対し適時、公平に、継続して情報提供することで信頼を高め、当社の企業価値向上の取り組みへの理解や正しい評価の浸透に努めています。更に、経営と株主・投資家との建設的な対話などを通じて、当社に対する見方や資本市場の状況を適切に把握し、その意見や声を、経営陣を含む社内へ幅広くフィードバックすることで当社の経営そのものを改善し、企業価値の更なる向上につなげています。

また、2023年4月より、資本市場、株主、メディア、社員等といった多様なステークホルダーとの対話をより一層強化することを目的とし、IR・SR・PRに横串を通して業務を担う組織として、グローバルコミュニケーション部を発足しました。

投資家との対話

機関投資家との対話



当社は、決算電話会議やIR説明会、テーマ別の戦略説明会を、オンサイト・Webの両方で開催（全世界Live配信）し、全世界の株主・投資家と対話を行っています。

2023年5月に実施したIR説明会では、少数株主の代表という性格を持つ社外取締役も登壇し、取締役会での議論や、社外取締役の立場から見た東京海上グループといった質問に対し、客観的立場から回答を行いました。参加者からは、当社経営に対する理解が更に深まった、社外役員の生の声を聞ける機会は貴重であり、今後もこういった機会を設けてほしいという声が寄せられました。

また、資本市場の関心が高いテーマにフォーカスした説明会も継続的に実施しています。2022年度は、ロンドン・ニューヨークにてSpecial IR Meetingを開催し、欧米主要子会社のCEOや役員からのプレゼンテーションや、参加者とのQAセッションを実施しました。国内でも、海外子会社のCEOをスピーカーとした海外子会社特集を2回開催し、好評をいただいています。

北米、欧州、アジアへの海外IRをはじめとし、対面での対話も再開しています。2022年度は、対話の質も高めながら、延べ530社の国内外の投資家との対話を実施しました。

[説明会動画（2023年5月）]

個人投資家との対話

毎年、グループCEOが登壇する個人投資家向け説明会を開催していますが、2022年度より東京での開催に加え、大阪・福岡・愛知でも説明会を実施しました。個人投資家の関心が高い「グループ経営戦略」や「株主還元」について丁寧に解説し、参加者の満足度は約90%と高い評価をいただきました。

また、これまで多くの個人投資家からいただいていた株式分割の要望を踏まえ、2022年10月に株式の3分割を実施しました。引き続き、投資家の裾野拡大および当社のファン拡大をめざし、丁寧な対話を実施していきます。

[説明会動画]

フィードバック

当社は、株主・投資家の皆様との対話を通じて得られた意見を、経営陣を含む社内に幅広く報告し、経営の改善に活かす取り組みにも力を入れています。多くの当社社員は、日常業務においては資本市場と接することがない訳ですが、IR活動報告会の場を通じて、資本市場の声や会社に対する評価、自身の業務と資本市場との繋がり等を理解しています。それが自身のモチベーションや成長に良い影響を与え、その結果として会社も成長するという好循環も生まれています。

2022年度は、Webも活用し、グループ社員2,748名と共有・対話を行いました。

地域社会とのエンゲージメント

東京海上グループでは、地域におけるさまざまな課題を解決するために取り組んでいるNPO 等と連携し、地域の社会貢献活動に取り組んでいます。東京海上日動の代表的な活動である「マングローブ植林プロジェクト」では、植林NGO のマングローブ植林行動計画（ACTMANG）、公益財団法人オイスカ、特定非営利活動法人国際マングローブ生態系協会（ISME）と長きにわたりパートナーシップを結び、マングローブ植林活動に加え、地域住民や子どもたちに対する環境教育やワークショップの開催等を通じ、植林地域の環境啓発や産業振興につながる取り組みにも協力しています。

4 イニシアティブへの参画

東京海上グループは、世界人権宣言や国際労働基準、OECD多国籍企業行動指針を支持・尊重しています。また、国連グローバル・コンパクト、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）、持続可能な保険原則（PSI）、国連責任投資原則（PRI）をはじめとするイニシアティブへの参加を通じ、安心・安全でサステナブルな未来づくりに貢献していきます。

人権・労働・環境・腐敗防止

■ 国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクト（The United Nations Global Compact＝UNGC）は、企業等が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することで、社会の良き一員として行動し、持続可能な社会を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的取り組みです。

国連グローバル・コンパクトが提唱する人権・労働・環境・腐敗防止に関する行動10原則の考えや内容は、東京海上グループの取り組み姿勢やサステナビリティ憲章と共通するものであることから、東京海上ホールディングスは、2005年から国連グローバル・コンパクトに署名し支持を表明しています。

なお、当社は国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに参加し、2022年度は「防災・減災分科会」「WEPs分科会」等に取り組みました。2023年度以降も「Participant」として、これらの取り組みを推進していきます。

※当社は国連グローバル・コンパクト10 原則に対する取り組み状況を毎年報告しています。

Communication on Progress（PDF／663.3KB）
国連グローバル・コンパクト

持続可能な金融・保険

■ 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）――持続可能な保険原則（PSI）

国連環境計画・金融イニシアティブ（The United Nations Environment Programme Finance Initiative, UNEP FI）は、世界の400超の金融機関が参加し、経済発展と環境・サステナビリティに配慮したビジネスの在り方を調査・研究し、実践していくためのイニシアティブです。



東京海上グループは、グループ全体でサステナビリティを推進していくとの観点から、2022年1月にUNEP FIの署名主体を東京海上日動から東京海上ホールディングスに変更し、グループとして、事業活動を通じた環境・サステナビリティの取り組みを推進しています。

2022年6月にはPSI 10周年イベントに参加し、隅相談役（東京海上日動PSI署名時の社長）が祝辞を寄せる（ビデオメッセージ）等、その成功に貢献しました。2023年5月には韓国で開催されたアジア太平洋地域ラウンドテーブルにおいてアジア太平洋地域における脱炭素化への金融機関の役割に関するパネルディスカッションにパネラーとして登壇しました。

UNEP FI

UNEP FIのPrinciples for Sustainable Insurance（PSI, 持続可能な保険原則）は、保険業界におけるESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組み状況を調査・研究し、実践するワーキンググループです。

東京海上日動は、PSIの策定メンバーであり、その趣旨や考え方に賛同して、2012年6月に起草メンバーとして署名しました。以来、世界各地の保険会社とともに、保険業界においてESG（環境・社会・ガバナンス）を考慮した活動を推進しています。

2018年度からは、PSI TCFD Insurer Pilot Working Group に参加しています。TCFD提言に沿ったグローバルな保険業界の気候関連財務情報開示の枠組みづくりに取り組み、その成果物として2021年

1月に公表された報告書“Insuring the climate transition”の公表に貢献しました。

2022年6月にはPSIの10周年記念イベントに参加、2030年に向けESGへの取り組みの加速を求めている国連のThe Decade of Actionにも保険業界として貢献していくべきことを訴えました。

UNEP FIのPSI

■ 環境省・持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）

21世紀金融行動原則は、2011年に、環境省の中央環境審議会の提言に基づき、環境金融への取り組みの輪を広げていく目的で、幅広い金融機関が参加した「日本版環境金融行動原則起草委員会」によりまとめられました。直面する環境・社会・ガバナンス等のさまざまな課題に対し、国内金融機関が本業において最善の取り組みを進めていくためのもので、UNEP FIやPRIと方向性を一にしており、地球の未来を憂い、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動原則です。

東京海上グループでは、東京海上日動が起草委員会の委員として積極的に参加し、グループ会社6社（東京海上日動、東京海上日動あんしん生命、日新火災、イーデザイン損害保険、東京海上ミレア少額短期、東京海上アセットマネジメント）が本原則の趣旨に賛同し、署名しています（2023年8月末現在）。

東京海上グループは、これからも、持続可能な社会の形成を金融・保険が後押しできるよう、取り組んでいきます。

21世紀金融行動原則

サステナブル投資

■ 責任投資原則（PRI）

Signatory of: PRI Principles for Responsible Investment

責任投資原則（Principles for Responsible Investment＝PRI）は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）および国連グローバル・コンパクト主導で作成されたもので、世界の金融機関・機関投資家等が資産運用の意思決定の中で、ESG（環境・社会・ガバナンス）課題に配慮する姿勢・方針を表明し、実践していくための原則です。

東京海上グループでは、以下のグループ会社が責任投資原則（PRI）の考えに賛同し、署名しています。

署名機関（署名年月）	取り組み内容
東京海上アセットマネジメント（2011年4月）	責任投資原則（PRI）の考え方に賛同し、運用会社の立場として署名しました。同社は、各ラインの運用責任者等からなる責任投資委員会および責任投資グループを設置し、責任投資に関する基本方針、プロセス、体制を整備し、投資分析や商品開発、議決権行使の際にESG課題を考慮した取り組みを行っています。
東京海上日動（2012年8月）	責任投資原則（PRI）の考え方に賛同し、資産保有者（アセットオーナー）として署名しました。同社は、ESG投融資方針を定め、ESGエンゲージメントやESGインテグレーションの取り組みを行っています。

■ 日本サステナブル投資フォーラム

JSIF

特定非営利活動法人日本サステナブル投資フォーラム（Japan Sustainable Investment Forum ＝ JSIF）は、欧米で積極的に行われているサステナブル投資（Sustainable Investment）やESG投資を日本で普及・発展させるための活動を行っています。ESG投資関係者の情報交換・意見交換、論議、調査研究の場として機能しており、ESG投資の健全な発展と持続可能な社会の構築をめざしています。

東京海上日動および東京海上アセットマネジメントは、日本サステナブル投資フォーラムのメンバーとして、ESG投資の調査研究やその健全な発展に向けた取り組みに参加しています。

JSIF（日本サステナブル投資フォーラム）

気候変動・自然災害

■ Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)

Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)は、投融資に伴う温室効果ガスの排出量の計測および開示手法を開発する国際的イニシアティブで、東京海上日動は2022年1月に加盟しました。これまでに、上場株式および社債、商用ローンおよび非上場株式、プロジェクトファイナンス、商業用不動産、住宅ローン、自動車ローン、ならびにソブリン債に関する温室効果ガス排出量の計測・開示手法の開発を行っており、2022年11月には保険引受ポートフォリオに係る温室効果ガスの排出量の計測手法を開発し公表しています。

東京海上日動は温室効果ガス排出量の計測・分析に係る技術を磨いていくとともに、投融資先との脱炭素に向けた対話（エンゲージメント）の質を高めることをめざしています。

■ 国連防災機関（UNDRR）―災害に強い社会に向けた民間セクター・アライアンス（ARISE）

2000年に国連加盟国によって採択された防災・減災のための戦略的枠組みである国連防災機関（The United Nations Office for Disaster Risk Reduction ＝ UNDRR）は、2015年11月、2014年に東京海上日動が参加した防災・減災のための民間セクター・パートナーシップ（Private Sector Partnership for Disaster Risk Reduction ＝ DRR-PSP）を強化・再編し、災害に強い社会に向けた民間セクター・アライアンス（Private Sector Alliance for Disaster Resilient Societies ＝ ARISE）を発足させました。

東京海上日動は、2022年5月にUNDRRが主催した第7回グローバルプラットフォーム会合（GP2022）・ステークホルダーフォーラムに参加し、「リスクマネージャーとしての保険会社」について発表しました。

■ ジュネーブ協会

The Geneva Association（GA，ジュネーブ協会）は、世界の保険会社約70社のCEOで構成される保険業界のシンクタンクです。

東京海上ホールディングス会長の永野毅は、同協会のエグゼクティブコミッティーメンバーとして、同協会が行う保険業界における重要な課題（気候変動と環境、健康と高齢化、社会経済のレジリエンス、新技術およびデータ、サイバー、賠償責任、公共政策および規制等）の調査・研究を主導・支援するとともに、「気候変動と新たな環境課題（Climate Change and Emerging Environmental Topics）」ワーキンググループの共同議長として、気候変動・自然災害リスクの調査・研究、社会への情報発信を主導しています。

■ ClimateWise

ClimateWiseは、欧州の主要保険会社等約30社によるイニシアチブで、気候変動にかかるさまざまなリスクと機会に関する調査・研究を実施し、経済・社会生活に与えるリスクの削減に向けた提言活動を行っています。ケンブリッジ大学サステナビリティ・リーダーシップ・インスティテュートが運営しています。

東京海上グループからは、Tokio Marine KilnおよびTokio Marine HCC Internationalがこのイニシアティブに参加しています。また、Tokio Marine KilnのCROであるVivek Syalが、ClimateWise Insurance Advisory Councilメンバーに就任しています。

東京海上グループは、これからもClimateWiseの7原則に沿って、気候変動の緩和と適応に向けた取り組みを推進していきます。

■ アジア太平洋金融フォーラム（APFF）

アジア太平洋経済協力（Asia-Pacific Economic Cooperation, APEC） 財務大臣プロセス（Finance Ministers Process, FMP）はAPEC域内のさまざまな財務・金融課題に官民が連携して取り組むためのプラットフォームとして、2013年にアジア太平洋金融フォーラム（Asia-Pacific Financial Forum, APFF）を発足させました。

東京海上日動はAPFFにメンバーとして参加し、災害リスクファイナンシングと保険（Disaster Risk Financing and Insurance, DRFI※）および、サステナブルファイナンス推進に資する気候関連開示の普及に関する論議をリードしています。

DRFIに関しては、APEC-FMPの下、2019年の財務大臣会合にて域内での巨大災害債券（Cat Bonds）の活用を推進する方針が了承されたことを受け、2020年9月にCat Bondsに関するオンラインワークショップが世界銀行とAPFFの共催で開催され、APEC域内普及に資する情報・意見交換が行われました。その後2022年10月にはインドネシア、タイ、フィリピンのスピーカーを招聘したCat Bondsに関するオンラインワークショップが実施されています。

2022年4月には、パンデミックリスクに対し、官民連携してAPEC地域における財務的な備えをどのように進めるべきかについて、オンラインでのラウンドテーブルが開催され、東京海上日動は元受保険会社の立場から議論に臨んでいます。

また、サステナブルファイナンスに関しては、APFF傘下に設けられたSFDN（Sustainable Finance Development Network）にも参画し、日本のTCFDコンソーシアムに倣い、気候関連財務情報開示を促進するための体制構築をAPEC域内で展開させる活動を行っています。

※DRFIには、複数国を束ねて国を被保険者（insured）として自然災害リスクをカバーするものから、一般の住宅・家財を持つ個人を対象に民間保険会社が地震等の保険カバーを提供し、政府が再保険者（reinsurer）とするものまで幅広いバリエーションがあります。

■ Insurance Development Forum

Insurance Development Forum（IDF）は、自然災害に対して脆弱な国々における保険スキームの普及促進を図る民間主導の官民連携パートナーシップとして、2016年に設立されました。

東京海上グループは2018年よりIDFの運営委員会および実施委員会のメンバーとして参加しています。IDFでは災害リスク保険の普及を世界各地で進める専門家が集い、相互に経験を共有し、刺激し合います。我が国は官民連携スキームとしての地震保険制度をはじめ、数多くの災害対応経験があることから、日本の知見は貴重視されています。一方、IDFを通じて培ったネットワークは前述のAPFFでの論議にも役立っており、当社は両イニシアティブを有機的に結ぶ役割も果たしています。



気候変動・自然関連ディスクロージャー

■ CDP

CDPは、世界の主要な機関投資家が連携して、世界の企業の気候変動への戦略（リスク・機会）や温室効果ガス排出量に関する開示等を求めるイニシアティブです。

東京海上ホールディングスは、毎年「署名機関投資家（CDP Signatories）」として参加し、企業における気候変動・温室効果ガス排出、エネルギーに関するサーベイ調査をサポートしています。

■ 金融安定理事会（FSB）・気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

金融安定理事会（Financial Stability Board, FSB）の下で組織された気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures, TCFD）が2017年6月に公表した提言は、気候関連リスク・機会の情報開示の促進において中心的な役割を果たしてきました。

東京海上ホールディングスは、自社におけるTCFD提言に基づく開示への取り組みはもとより、TCFDへメンバーをおくり、2017年のTCFD提言公表に貢献する等その枠組みづくりに関わってきました。国内では「TCFDコンソーシアム」の発起人の一人および企画委員会委員として、国内外の官民関係当事者との論議・意見交換を通じ、我が国およびアジア太平洋諸国におけるTCFDの普及・促進に向け取り組んでいます。

■ 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム

Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

TNFDは、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）、国連開発計画（UNDP）、Global Canopy および世界自然保護基金(WWF)が発起人となり、2021年6月に発足した国際イニシアティブです。 自然関連の財務情報を開示する枠組を構築し、企業等における自然関連情報の開示を促進することで、資金の流れを自然に良い影響をもたらす「ネイチャー・ポジティブ」に転換することをめざしています。

2022年1月、東京海上ホールディングスは、「自然の豊かさを守る」取り組みを一層推進していく観点から、TNFDフォーラムの取り組みに賛同し、参加しました。

環境価値創造

■ 環境省 エコ・ファースト制度

エコ・ファースト制度は、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策等、自らの環境保全に関する取り組みを約束し、当該企業が環境分野において「先進的、独自的でかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業（業界におけるトップランナー企業）であることを環境大臣が認定する制度です。

東京海上日動は、2008年にエコ・ファースト企業に認定されました。2014年には新規約に基づき、保険事業を通じた地球環境保護、地球温暖化対策、自然災害による被害の防止・軽減に向けた取り組み（「「Green Gift」プロジェクト等を通じたお客様参画による環境配慮型保険の提供」「産学連携を核とした気候変動や自然災害に関する研究」）等が認められ、エコ・ファースト企業として再認定を受けました。

現在、エコ・ファースト企業として推進している主な取り組みは以下の通りです。

・「Green Gift」プロジェクト等を通じたお客様参画による環境配慮型保険の提供

・2050年度までに、東京海上日動のCO_2排出量を60%削減（2006年度比）等

2020年度も、保険業界におけるトップランナー企業として、他業界のエコ・ファースト企業とともにエコ・ファースト推進協議会主催イベントに参加し、環境啓発活動を行いました。

東京海上日動は、これからも、エコ・ファースト企業として、地球環境保護、地球温暖化防止に向けた取り組みを推進していきます。

■ 環境省「COOL CHOICE」

「COOL CHOICE」は、CO_2等の温室効果ガスの排出量削減のために、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」等、地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動です。

東京海上日動は、地球温暖化対策のため、政府を挙げての国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、オフィスにおける夏季・冬季の節電はもちろんのこと、商品・サービスから寄付やボランティアに至るまで、あらゆる事業活動において脱炭素に資する賢い「選択」に取り組んでいきます。

■ 環境省・気候変動キャンペーン「Fun to Share」

環境省は、2014年3月から気候変動キャンペーン「Fun to Share」を行っています。本キャンペーンは、豊かな低炭素社会づくりにつながる情報・技術・知恵を国民全体で共有することで、気候変動問題への関心や危機感を醸成するだけでなく、企業・団体・地域・国民がつながる機会が創出され、世界に誇れる日本初の「ライフスタイル・イノベーション」をめざしていくとされています。

東京海上日動は、環境省が立ち上げた気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同し、低炭素社会に向け積極的に取り組んでいます。

■ グリーン購入ネットワーク

東京海上日動はグリーン購入ネットワークの会員です

グリーン購入ネットワークは、グリーン購入が環境配慮型製品の市場形成に重要な役割を果たし、市場を通じて環境配慮型製品の開発を促進し、ひいては持続可能な社会の構築に資する極めて有効な手段であるという認識のもとに、グリーン購入に率先して取り組む企業、行政機関、民間団体等の緩やかなネットワークと情報発信の組織として、1996年に設立しました。

東京海上日動はグリーン購入ネットワークのメンバーとして、グリーン購入を推進しています。

■ 環境省・生物多様性のための30by30 アライアンス

30by30（サーティ・バイ・サーティ）とは、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）ことをめざし、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとするグローバル目標です。環境省は、2030年までに国土の30%以上を自然環境エリアとして保全することをめざし、2022年4月に「生物多様性のための30by30 アライアンス」を発足させました。

東京海上日動は、1999年以降マングローブ植林プロジェクトを通じて生物多様性保全を推進してきましたが、2022年度以降は「30by30 アライアンス」の設立時賛同企業としても生物多様性のための取り組みを推進していきます。

■ GXリーグ

GXリーグは、カーボンニュートラルに積極的に取り組む企業が、GX（グリーントランスフォーメーション）に向けた挑戦を行う企業と共に、一体として経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場として設立されました。

東京海上日動は、GXリーグにおける取り組みの1つである「市場創造のためのルール形成」において、『GX 経営促進ワーキング・グループ』にリーダー企業として73社のメンバー企業とともに参画しました。2023年3月には「気候関連の機会における開示・評価の基本指針」を公表する等、カーボンニュートラル実現に向けて、日本企業が持つ気候変動への貢献の機会面（市場に提供する製品・サービスによる排出削減等）が適切に評価される仕組みを構築することを目的として活動しています。

また、東京海上日動は2023年5月にGXリーグに参画しました。カーボンニュートラルに向けた社会構造変革のための価値提供に貢献してまいります。

5 東京海上グループの「環境」への取り組み

5.1 環境価値の創出

5.1.1 東京海上グループがめざす姿 ～環境基本方針～

◉環境基本方針

東京海上グループは、地球環境保護・環境価値創出がすべての人間、すべての企業にとって未来世代に対する重要な責務であるとの認識にたち、企業活動のあらゆる分野で、安心・安全でサステナブルな社会の実現に向けて取り組みます。

■事業活動を通じた地球環境の保護・環境価値の創出

事業活動において、気候変動対策を、クリーンエネルギーの普及促進、自然災害への対応等、気候変動の緩和・適応の両面から進め、生物多様性・湿地の保全への活動とあわせて、地球環境の保護・環境価値の創出を推進してまいります。

❶ 気候変動の対策

グローバルな課題であるとともに、保険業界に直接的な影響があるため、本業である保険ビジネスはもとより、機関投資家、そしてグローバルカンパニーとして真正面から取り組むべき最重要課題として位置付けています。国際機関や政府、産業界、学術機関、市民社会等さまざまな機関・業界の皆様との建設的な対話や協働をふまえ、気候変動対策に主体的に取り組むことで、脱炭素社会への移行推進に貢献していきます。

❷ 再生エネルギー等のクリーンエネルギーの普及促進

気候変動の緩和の側面から、再生可能エネルギーの分野における商品・サービスの提供等を通じて、クリーンエネルギーの普及を促進し、脱炭素社会への移行に貢献していきます。

❸ 自然災害への対応

気候変動の適応の側面から、当社の長い歴史の中で蓄積した自然災害や防災・減災に関する知見を商品・サービスの開発や提供につなげ、事前・事後の安心・安全の提供を通じて、自然災害に負けない社会づくりに貢献していきます。

❹ 生物多様性・湿地の保全

地球環境との調和、環境の改善に配慮した事業活動を実践しマングローブ植林や国内外での環境保護活動を通じて生物多様性・湿地の保全に貢献していきます。

■バリューチェーンにおける環境負荷の低減

東京海上グループは、バリューチェーンにおいて、環境関連法令等および当社の同意した環境に関する各種協定を遵守しながら、環境負荷の低減に向けた取り組みを進めてまいります。

❶環境負荷の低減

資源・エネルギーの消費や廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、省資源、省エネルギー、低炭素、資源循環、自然共生およびグリーン購入をバリューチェーン全体の視点で推進し、環境負荷の低減に努めます。

❷持続的環境改善と汚染の予防・軽減

目的・目標を設定し、取り組み結果を検証することにより持続的に環境を改善し、環境汚染の予防・軽減に取り組みます。

❸環境啓発活動と社会貢献活動の推進

社内外に対して、環境保全に関する情報の提供、コンサルティング、啓発・教育活動を推進するとともに、良き企業市民として地域・社会貢献活動を推進し、環境保護の促進に努めます。

■ガバナンス・管理体制

環境基本方針の改廃は、東京海上ホールディングスの取締役会において決定します。ただし、軽微な修正は経営企画部担当業務執行役員が行うことができます。また、方針の遵守状況と環境負荷の低減の取り組みは経営会議等で審議のうえ、取締役会に報告し、適時適切に透明性のある情報開示に努めてまいります。

■ステークホルダーエンゲージメント

東京海上グループは、地球環境の保全・環境価値の創出、自社およびバリューチェーンにおける環境負荷の低減等に向けて、未来世代を含むさまざまなステークホルダーとの対話・連携・協働に努めてまいります。

東京海上グループは、これらを推進するにあたり、以下※に示す環境に関する国際的な協定・イニシアティブ等を支持します。

この環境基本方針はグループ全社員に通知して徹底するとともに、一般に公開します。

2021年12月21日制定

※ 国連持続可能な開発目標、国連気候変動枠組条約・パリ協定、仙台防災枠組2015-2030、生物多様性条約、ラムサール条約、ワシントン条約、United Nations Communities of Ocean Action for supporting implementation of SDG 14、国連グローバル・コンパクト、国連環境計画・金融イニシアティブ、持続可能な保険原則、責任投資原則、気候関連財務情報開示タスクフォース、CDP、21世紀金融行動原則

5.1.2 環境価値創出に向けた取り組み

◉取り組みの領域

東京海上グループは「環境」への取り組みとして、「気候変動への対応」「グリーン・トランスフォーメーションの推進」「自然災害への対応」「地球環境の保護」の4つの領域に対して取り組みを推進します。



◉各領域の主な取り組み

気候変動への対応

東京海上グループは、パリ協定目標達成のため、再生可能エネルギーの導入推進、お客様や社会の気候変動対策推進の支援、自社の事業活動に伴うCO_2排出量の削減、ESG投資等に取り組んでいます。
また、複数の国際的なイニシアティブに加盟し、他社および政府機関とともに力を合わせて取り組んでいます。

- パリ協定目標達成に向けた、自社および取引先のGHG排出総量を継続的に削減
- 取引先とのエンゲージメントを通じた、トランジションの牽引
- パリ協定目標達成に向けた、公的機関が推進する政策への協力
- 気候変動リスクの緩和とその対応への貢献
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に沿った気候変動開示の支援等

グリーン・トランスフォーメーションの推進

GX（グリーン・トランスフォーメーション）を推進するため、保険やソリューションの開発・提供、リスクコンサルティングを通じて、お客様のカーボンニュートラルの実現や脱炭素社会への移行を支援し、産業の成長・発展に貢献しています。

- 洋上風力、太陽光をはじめとした再生エネルギーの普及促進に資する保険商品・ソリューションの開発
- 蓄電池の普及、水素活用の促進、CCS・CCUS等新技術の確立に資する保険商品の研究・開発
- 分散型エネルギーシステム構築に向けた地方自治体・企業へのご支援
- 地域の中小企業のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みのご支援

自然災害への対応

お客様や地域社会の「安心・安全」につながる商品・サービスの開発・提供や、子どもたちや企業への事前の防災啓発活動等を通じた災害や防災・減災に関する知見を社会に広める活動を推進しています。
また、罹災後においても、保険金の適切かつ迅速なお支払いや被災企業の事業活動の早期復旧支援サービスに力を入れています。

- 防災に係る国際規準（ISO）策定の取り組みのサポート
- 自然災害時の迅速な対応態勢の構築および保険金支払いの高度化
- 東京海上日動における火災保険の収益改善
- 被災後迅速な保険金支払いが可能な地震保険や防災・減災に貢献する寄付の仕組みを備えた火災保険の提供

地球環境の保護

東京海上グループは、世界各地で地球環境保護や生物多様性・湿地保全につながる地域・社会貢献活動を推進しています。社員の主体的な活動への参加と、NPO等との連携・協働を重視して、活動を展開しています。

- 東南アジアを中心としたマングローブ植林や国内外での環境保護活動を行う「Green Gift」プロジェクトによるエコ活動の推進
- 米国での植林活動“PHLY 80K Trees”の継続
- 高知県安芸市における森林整備への協賛
- 子どもたちへの環境啓発「みどりの授業」の継続実施

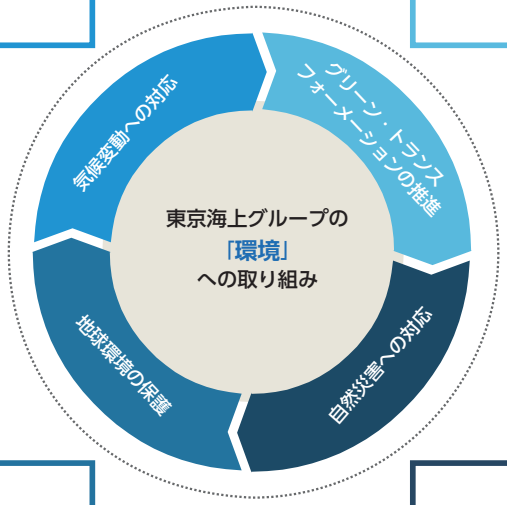
5.1.3 環境価値創出に関する目標

気候変動への対応

- 2050年度 ネットゼロ社会の実現（含む保険引受先・投融資先）
- 2030年度 CO_2排出量 60%削減（2015年度対比）
- 2023年度 カーボン・ニュートラルの実現（2022年度まで10年連続達成）

グリーン・トランスフォーメーションの推進

- 2023年度 GX 関連保険 70億円程度の増収（東京海上日動 2020年度対比）
- 2030年度 主要拠点における 再生可能エネルギー 利用率 100%
- 2030 年度 エンゲージメント目標 大口顧客 200 社



地球環境の保護

- 地球環境保護関連 ソリューションの 提供・高度化
- 2019-23年度 累計1,150haの マングローブ植林 の実施
- 2023年度末 みどりの授業 累計受講者数 5.8 万人

自然災害への対応

- 2023年度 防災 ISO 概念規格発行
- 2023年度 火災保険における 収益改善 450 億円超（東京海上日動 2020 年度対比の 事業別利益）
- 防災関連 ソリューションの 提供・高度化

5.1.4 環境経営推進体制

東京海上グループでは、東京海上ホールディングスにグループ環境経営を統括・推進する専門部署（経営企画部サステナビリティ室）を設け、環境経営に関する課題の特定やグループ環境経営戦略の策定・推進を行っています。また、グループ会社（国内・海外）では、それぞれのサステナビリティ担当部門においてサステナビリティの推進役「サステナビリティキーパーソン」を任命し、「サステナビリティキーパーソン」がグループ会社の経営層とともに、事業活動に伴う環境負荷の削減等に取り組んでいます。経営企画部サステナビリティ室は「サステナビリティキーパーソン」との対話・協働を通じて、グループ各社の環境経営の推進を支援しています。東京海上日動等の主要グループ会社では、環境経営を統括・推進する専門部署（例:東京海上日動　経営企画部サステナビリティ室）等を設け、部支店等毎にサステナビリティの推進役（サステナビリティキーパーソン）を設置し、社員全員参加型の環境経営を推進しています。

東京海上グループでは、ISO14001を参照した独自の環境マネジメントシステム「みどりのアシスト」によるPDCA管理を行うとともに、省エネ・省資源の取り組みを推進しています。

また、東京海上日動（本店）では1999年度からISO14001規格の環境マネジメントシステムを導入※し、環境に関する目標を定め、その達成に向けて継続的に取り組んでいます。グループ各社（国内・海外）では、東京海上ホールディングスおよび東京海上日動と連携した独自の環境マネジメントシステムを導入し、毎年、環境課題を含む目標を定め、その達成に向けて積極的に取り組んでいます。

※ ISO14001に基づく内部監査／外部審査における重大な指摘や重大な環境法令違反はございません

5.1.5 実績報告：環境会計

❶ 環境保全コスト（東京海上日動）

環境保全コスト	2020年度		2021年度		2022年度	
	投資額（百万円）	費用額（百万円）	投資額（百万円）	費用額（百万円）	投資額（百万円）	費用額（百万円）
事業エリア内コスト	271	233	314	246	59	275
上・下流コスト	0	26	0	25	0	26
管理活動コスト	0	20	0	23	0	24
研究開発コスト	0	101	0	96	0	135
社会活動コスト	0	73	0	118	0	127
環境損傷対応コスト	0	0	0	0	0	0
合　計	**271**	**453**	**314**	**508**	**59**	**587**

❷ 環境保全効果に関する環境パフォーマンス指標（東京海上ホールディングス）

環境パフォーマンス指標	2020年度	2021年度	2022年度
総エネルギー投入量（GJ）	653,337	719,420	707,708
水資源投入量（㎥）	628,513	1,724,096	1,947,079
温室効果ガス排出量（t-CO_2）	67,140	60,457	54,552
廃棄物等排出量（t）	1,975	1,837	1,911

（注）総エネルギー投入量、水資源投入量、温室効果ガス排出量、廃棄物等総排出量はグローバルベース

❸ 環境保全対策に伴う経済効果（東京海上日動）

環境パフォーマンス指標	2020年度（百万円）	2021年度（百万円）	2022年度（百万円）
費用削減額	383	308	244
収益額	0	0	0
合　計	**383**	**308**	**244**

5.2 気候変動への対応

5.2.1 気候変動に対する基本的な考え方

気候変動は、グローバルな課題であるとともに、保険業界に直接的な影響があるため、本業である保険ビジネスはもとより、機関投資家、そしてグローバルカンパニーとして真正面から取り組むべき最重要課題として位置付けています。

国際機関や政府、産業界、学術機関、市民社会等さまざまな機関・業界の皆様との建設的な対話や協働をふまえ、気候変動対策に主体的に取り組むことで、脱炭素社会への移行推進に貢献していきます。

5.2.2 TCFD提言に基づく気候関連財務情報開示

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD、Task Force on Climate-related Financial Disclosures）は、金融安定理事会（FSB、Financial Stability Board）からの付託を受け、金融セクターにとって一貫性、比較可能性、信頼性、明確性をもつ効率的な情報開示を促す任意的な提言（TCFD提言）を策定し、2017年6月に公表しました。

TCFDレポートの発行

近年の自然災害の激甚化はお客様や社会に大きな影響を及ぼしており、気候変動対策の推進や災害レジリエンスの向上は喫緊の課題となっています。気候変動対策はあらゆるステークホルダーの理解と支援なくして進めることはできません。これまで当社はTCFDの創設メンバーとして、TCFD提言の策定・公表に貢献するとともに、2017年から統合レポートやサステナビリティレポートの中で、同提言に沿った情報開示を行ってきました。

このような中、当社の考え方や取り組みをより明確にお伝えすべく、気候変動に関する取り組みに特化した「TCFDレポート」を発行いたしました。本レポートでは、TCFD提言の4つの柱である、【ガバナンス】【戦略】【リスク管理】【指標と目標】に沿って、当社グループの気候変動に関する対応を説明しています。特に【戦略】においては、「保険会社」、「機関投資家」、「アセットマネージャー」、「グローバルカンパニー」、「良き企業市民」という、当社が果たすべき役割ごとに、取り組みをお伝えしています。

当社は今後も「お客様や社会のいざをお守りする」というパーパスを起点に、事業活動を通じて社会課題を解決し、企業価値を向上させることをめざし、保険商品やサービス、投融資を通じてお客様と地域社会の脱炭素化を支援してまいります。

「TCFDレポート2023」（PDF／9.3MB）



5.2.3 気候変動対応を実践する取り組み

◉ CO_2排出量削減とカーボン・ニュートラル

東京海上グループの事業活動に伴う環境負荷は、製造業に比してそれほど多くはありませんが、その規模の大きさから大量のエネルギーを消費しています。こうした事業活動における環境負荷を可能な限り低減するため、環境負荷削減の取り組みを主要課題の一つと位置付け、グループ全体（国内・海外）では、「カーボン・ニュートラル」※の達成をめざして、以下のコンセプトのもと対策を進めています。

❶ Reduce：建物・設備の省エネ化、エネルギー節減等
❷ Switch：自然エネルギーへの切替
❸ Offset：マングローブによるCO2吸収・固定、排出権クレジットの償却

※「カーボン・ニュートラル」とは、事業活動により生じるCO_2排出量に対して、植林や自然エネルギーの利用、排出権クレジットの償却等によるCO_2の吸収・固定効果の換算量が等しい状態を指します。

■ 2050年カーボン・ニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進

当社は2050年カーボン・ニュートラルの実現をめざし、サステナビリティ重点領域のうち、中長期の主要課題の一つである「気候変動」について、対策を推進すべく目標を策定しました。

❶ 2030年度の自社温室効果ガス排出量▲60%削減（15年度対比）
❷ 2030年度の主要拠点における使用電力100%再生可能エネルギー化
❸ 2030年度までに保有する社有車を全て電動自動車化
（東京海上日動、東京海上日動あんしん生命、日新火災）
❹ 2050年度までに温室効果ガス排出量実質ゼロをめざす（含む保険引受先・投融資先）

■社員による省エネ意識の向上

国内グループ各社では、2011年3月の東日本大震災以降、省エネ（特に、ピーク時の使用電力量の抑制）が求められている状況を踏まえて、節電・省エネ意識を定着するための取り組みとして、「夏季・冬季の節電対策」を実施しています。

具体的には、（1）オフィス内での省エネ（照明機器の間引き、コンセント回り（OA機器、コピー機等）の使用制限、空調管理の徹底（執務室における室温28℃（冬季:19℃）の設定等）や、（2）社員の働き方の見直し（朝型勤務の推奨、服装のカジュアル化等）を継続的に行っています。また、東京海上日動では、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減するという日本政府の目標達成のために、日本が誇る省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、脱炭素社会への移行実現に向けた取り組みを推進しています。

■自然エネルギー利用の推進

東京海上グループは、国内外で自然エネルギー利用を推進しています。東京海上ホールディングス、東京海上日動および東京海上日動あんしん生命は、2022年度に本社ビルにおける使用電力のすべてを再生可能エネルギー由来の電力としました。

東京海上日動では、2002年から2022年まで風力発電やバイオマス発電によるグリーン電力を年間約100万kWh購入しました。2022年度からは、水力発電によるグリーン電力の使用や非化石証書の購入を行っています。また、東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）」に基づく「総量削減義務と排出量取引」制度に従い、同社が購入したグリーン電力証書を必要に応じて対象事業所の排出量削減に充当しています。

米国Philadelphia Insurance Companiesでは、2013年度から同社の事業活動に伴う年間電力使用量の100%に相当するグリーン電力を購入し、ネット・ゼロ・エミッション※を実現しています。英国Tokio Marine Kilnでは、同社の本社ビルにおける使用電力のすべてを再生可能エネルギー由来の電力としています。

※「ネット・ゼロ・エミッション」とは、CO_2排出量やエネルギー使用量がネットでゼロとなっている状態のことをいいます

■CO_2排出量削減データ（建物・設備の省エネ化、エネルギー削減等）

［東京海上ホールディングスと主要子会社］

<CO_2排出量削減目標>

・長期目標（2030年度）：▲60%（2015年度実績対比）
・2023年度目標：前年度比▲1%

<CO_2排出量（2022年度実績）>

2022年度における東京海上ホールディングスと主要子会社のCO_2排出量（Scope1（直接排出量）＋Scope2（間接排出量）＋Scope3（その他の間接排出量））は、「年初目標：82,648トン（前年度比▲1%）」に対して80,201トン（国内：48,587トン、海外：31,614トン）、前年度比▲3.93%となりました。

国内外グループ会社における着実なCO_2排出量削減が進んだ結果、グループ全体として目標を上回るCO_2排出量の削減が達成できました。また、企業の環境価値創造取り組みへの社会からの期待に応えるために、2015年度からScope3の算定対象を拡大しています。

サステナビリティデータ集（エネルギー起源の CO2 排出量、CO2 削減・固定量（東京海上ホールディングスと主要子会社））»

［東京海上日動］

<CO_2排出量削減目標>

・長期目標（2050年度）：▲60%（2006年度実績対比）
・2023年度目標：前年度比▲1%

<CO_2排出量（2022年度実績）>

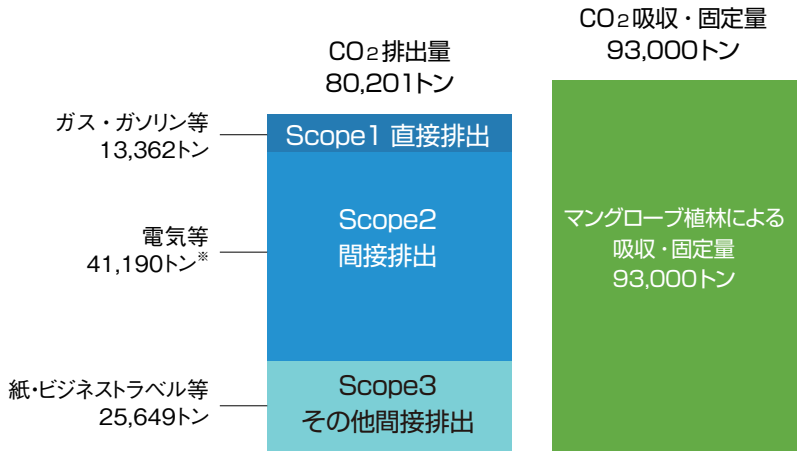
2022年度における東京海上日動のCO_2排出量（Scope1（直接排出量）+Scope2（間接排出量）+Scope3（その他の間接排出量））は、「年初目標：41,361トン（前年度比▲1%）」に対して34,425トン、前年度比▲17.6%となり、目標を達成しました。これは、省エネ取り組みで電力使用量が減少したことが主因です。

サステナビリティデータ集（エネルギー起源の CO2 排出量（東京海上日動））»

■マングローブ植林によるカーボン・ニュートラルに向けた取り組み（マングローブによるCO_2吸収・固定）

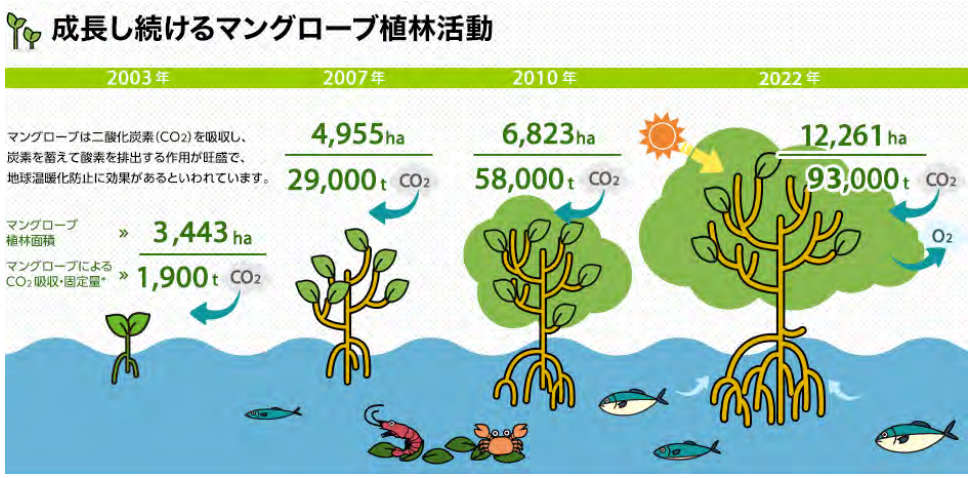
マングローブ林にはCO_2を吸収し多く蓄えることで地球温暖化防止・軽減の効果があることから、東京海上日動では、1999年から「地球の未来にかける保険」をコンセプトに、アジアを中心とした9カ国でマングローブ植林プロジェクトを展開し、これまでに約12,261ヘクタール（2023年3月末累計）を植林しています。

東京海上グループでは、グループ各社が省エネ・省資源による環境負荷の削減に取り組むとともに、事業活動により生じるCO_2排出量を、マングローブ植林や自然エネルギー（グリーン電力）によるCO_2固定・削減量が上回る、グローバル・ベースの「カーボン・ニュートラル」達成をめざしています。2022年度の東京海上ホールディングスと主要子会社のCO_2排出量は80,201トン（前年度比▲3.93%）となりました。



※ CO_2排出量は、グリーン電力の購入等によるCO_2削減効果14,074トンを反映しています。

一方、マングローブ植林等によるCO_2吸収・固定効果は93,000トンとなり、グループ全体（国内・海外）での「カーボン・ニュートラル」を10年連続で達成することができました。



※ エネルギー起源のCO_2排出量等の情報は、EY新日本有限責任監査法人による「第三者保証」の対象となっています。マングローブ植林によるCO_2吸収・固定量の情報は、財団法人電力中央研究所に評価・算定を依頼し、報告書を受領しています。さらにその報告書については、報告書に用いられたデータの一部に対して第三者（EY新日本有限責任監査法人）に専門業務実務指針4400「合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会）に準拠した合意された手続きの実施を依頼しています。その結果、東京海上グループは、マングローブ植林によるCO_2吸収・固定効果が適切に算定されていると評価しました。

※ 2015年度から、Scope3（その他間接排出）の算定対象を拡大しました。

◉事業活動における環境負荷低減

■ビル（建物・設備）の環境配慮

東京海上グループでは、所有する各ビルの状況に応じて、建物・設備の環境や防災に配慮した取り組み※を行っています。

［省エネ対策に関する設備投資額（概算）］126百万円（2022年度:東京海上日動）

※ ボイラー更新、LED等の高効率型照明器具・空調機器の更新等

［東京海上日動の取り組み］

当社は東京海上日動とともに、東京海上日動ビル本館および新館を一体で建て替えて建設する新・本店ビルのデザインを公表しました。

構造部材である柱・床に国産木材をふんだんに使い、木の使用量が世界最大規模となる高さ100メートルの「木の本店ビル」として生まれ変わる予定です。木材は成長の過程でCO_2を吸収・貯蔵する機能を持つ、環境にやさしい優れた建築素材です。新・本店ビルは、国産木材を大量に使用することなどにより、一般的なビルに比べて建築時のCO_2排出量を3割程度削減することに加え、高効率の設備や地域冷暖房の採用、使用電力に100%再生可能エネルギーを導入するなどの施策により、省エネルギーの推進、脱炭素社会の実現に貢献します※。戦後植林された多くの樹木は利用期を迎えているといわれており、大きな需要の創出が日本の森林、林業の再生に不可欠とされています。新・本店ビルに国産木材を大量に用いることで、日本の林業の再生や地方での雇用の創出、ひいては地方創生、地域循環型経済の構築に貢献することをめざしています。



※新・本店ビル計画は、2022年2月27日、国際的なグリーンビルディングの認証プログラムであるLEED®のv4における「LEED® for Building Design and Construction: New Construction」のカテゴリーで最高レベル「Platinum」の予備認証を取得しました。

[海外での取り組み]

海外のグループ会社においても、国内と同様に、所有する各ビルの状況に応じて、省エネの対策を進めています。

米国のPhiladelphia Insurance Companies(PHLY)は、2017年、老朽化したインフラ、外観を改善するため、長年使用してきた本社の建物を改修することを決定しました。これは社員に一流のワークスペースを提供するとともに、ESGに関する取り組みを推進することを目的としています。建物の改装においては、窓や快適さ・エネルギー効率を考えた空調システムの交換、電気自動車の充電ステーションの追加、動きや自然光を感知する調光照明の設置、受賞歴のある自立型屋外緑地など、環境面に配慮しています。



また、安全性(緊急時や避難時のアナウンス用のスピーカーシステムおよびビデオ監視システム)やアクセシビリティ(全社員用の押しボタン式で高さ調整可能な机、スイング式ドアに代わるスライド式ドア、車道と歩道を同じ高さにするために駐車場から縁石を取り除く)といった社会的な面も考慮しています。これらの機能は、ゴミ、水、ガス、電気、紙の消費における追跡可能な削減にもつながっています。

米国のSafety Nationalは、ミズーリ植物園主催の“St.Louis Green Business Challenge”に毎年参加しています。企業が日常業務にサステナブルな指標を取り入れることを支援するプログラムであり、参加企業は前年比で目標達成することをめざします。

2022年、Safety Nationalは環境保全の企業文化をどのように醸成したかを報告し、the Champion Level Awardを受賞しました。1年間のプロジェクトには、本社の建物に設置された太陽電池によるエネルギー削減、ハイブリッドな労働環境によるCO_2排出量の削減、本社に導入された低流量設備による節水、物理的な郵送物を削減するロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)の取り組み、キャンパス内での定期的なリサイクルイベントなど、測定可能な要素が含まれています。また多孔質駐車場の増設、地元の植物の受粉を促すメイソンビーハウスの設置、キャンパス内の緑の増加、水路の汚染を減らしオゾンの減少を最小限に抑える環境に優しい清掃用品への移行等にも取り組みました。



Safety Nationalの社員が主導するサステナビリティ委員会は、年間を通じて、これらの問題に対する社員の意識と関与を高めるための教育コンテンツを構築し、提供しています。

■紙使用量削減の取り組み

2022年度における東京海上グループ全体の紙使用量は5,171トン(国内:4,610トン、海外:561トン)で、前年度比▲8.6%となり、国内外での取り組みにより減少することができました。2023年度は、国内の紙使用量を前年度比▲1%の削減目標を設定して取り組みを進めています。

グループ会社では、紙使用量の抑制策として、「働き方の変革」の取り組みとしての社員へのモバイル端末(タブレット・ノートPC)配付、タブレット端末等を活用したペーパーレスの契約申し込み手続き「らくらく手続き」の推進、ペーパーレス会議の推進、文具・オフィス用品のグリーン購入、帳票・パンフレット類のWeb化(ペーパーレス推進)、日常業務における両面コピーや集約印刷の徹底に取り組んでいます。

2020年12月からは「リモートらくらく手続き」を導入し、保険の提案・説明からスマートフォン等による契約申し込み手続きまでのすべてをオンライン上で行うことで、シームレス・ペーパーレスで快適な手続きを実践しています。

高品質な募集に向けた取り組み例 »

■廃棄物のリサイクル推進

東京海上グループでは、水をほとんど使わずに使用済みの紙から新たな紙を生産する製紙機を社内に導入し、オフィスで完結する紙のリサイクルを推進しています。

■水の有効活用

東京海上日動では、「ラ・メール三番町」ビルにおいて、中水として雨水を取り込み、トイレの洗浄水として再利用するなど水の有効活用に取り組んでいます。

5.3 グリーン・トランスフォーメーションの推進

東京海上グループは、保険やソリューションの開発・提供、リスクコンサルティングを通じて、お客様のカーボンニュートラルの実現・脱炭素社会への移行を支援し、産業の成長・発展に貢献することをめざしています。

東京海上日動は、2021年2月に「グリーン・トランスフォーメーション（GX）タスクフォース」を設置し、再生可能エネルギーに係る保険商品・サービスの開発・提供、TCFDに基づく気候変動リスク・機会等の開示支援等、お客様のカーボンニュートラルの実現・脱炭素社会への移行に向けた取り組みを支援しています。

地球温暖化・気候変動への対応の重要性が増す中、当社グループ全体で培ってきた英知を結集し、幅広いお客様に寄り添った支援を進めてまいります。

GX特設サイト

■ GX Round Tableの開催

2023年3月、GX（Green Transformation）に関するグローバルでの情報共有や同分野の取り組み推進を目的とする「GX Round Table」をロンドンで開催しました。計15のグループ会社が集まり、各社が取り組みを共有するとともに、グループ内の協業やビジネス機会拡大に向けた議論を実施しました。今後、具体的な取り組みにつなげていきます。



5.3.1 クリーンエネルギーの普及促進に対する基本的な考え方

気候変動の緩和の側面から、再生可能エネルギーの分野における商品・サービスの提供等を通じて、クリーンエネルギーの普及を促進し、脱炭素社会への移行に貢献していきます。

5.3.2 クリーンエネルギーの普及促進ソリューションの提供

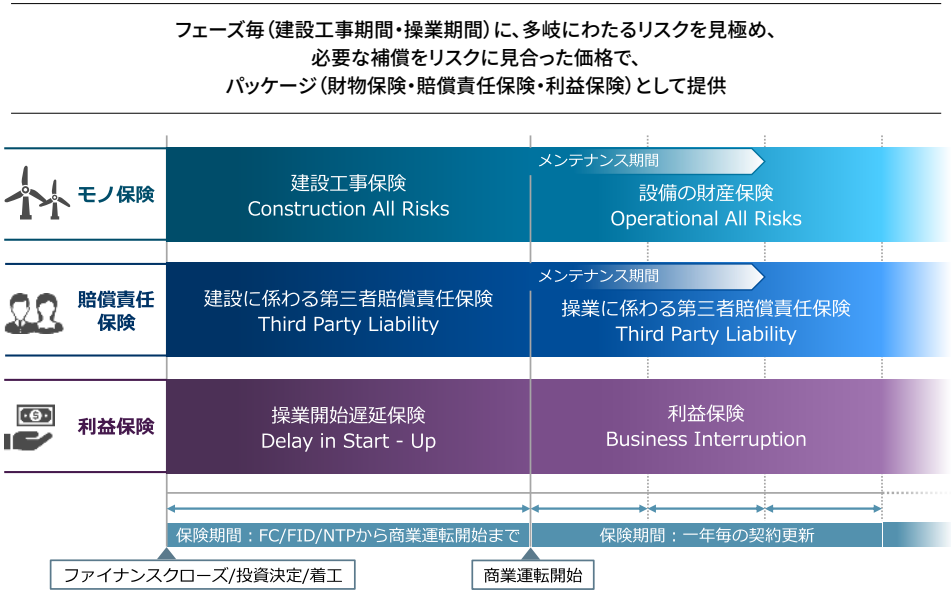
◉洋上風力発電

■ グローバルな再生可能エネルギー関連保険の提供

洋上風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーは、脱炭素社会への移行に向けた新たな電源として期待されており、各国で設備の設置・普及が進められています。この再生可能エネルギー関連事業においては、さまざまな保険が必要とされています。当社は、2020年に再エネ事業者向け保険の世界的なリーディングプレーヤーであるGCube社を買収しました。「高いアンダーライティング力」「高い損害サービス力」「再エネ業界での高いプレゼンス」を強みとするGCube社と日米メキシコのグループ会社が連携し、世界各地で再生可能エネルギーの普及を後押ししています。

■ 洋上風力発電を建設フェーズから操業フェーズまでトータルにサポート

東京海上日動は2013年にお客様が権益を取得したオランダ洋上風力プロジェクトの保険をお引き受けしたことを皮切りに、現在日本を含めた10の国と地域で合計63プロジェクトをサポートしています。2022年度は6件の新規お引き受けを行いました。また、お引き受けを通じて得たノウハウや事故防止に向けた取り組みなどに



ついて、海外の専門家と連携しセミナーを開催・共有させていただくことを通じ日本の洋上風力業界をサポートしました。

洋上風力発電プロジェクトには、国外の風車メーカーを始め様々な関係者が建設に関わります。そのため、各関係者が建設作業を通じて追っている様々なリスクを、網羅的かつ切れ間なくトータルにサポートする洋上風力発電専用パッケージ保険をご提供しております。このようなパッケージ保険は欧米で一般的に採用されていますが、日本の法制度や環境にフィットするよう内容を調整し約款を構成しております。

2013年から洋上風力を専門チームにて担当しておりますが、2019年に社内横断で業界をサポートさせていただく“洋上風力タスクフォース”を立ち上げました。日本やアジア地域はもちろん、今後世界中で発展・拡大が見込まれている洋上風力プロジェクトを保険面から業界リーダーとしてサポートし、本業として地球環境への取り組みを加速させていきます。

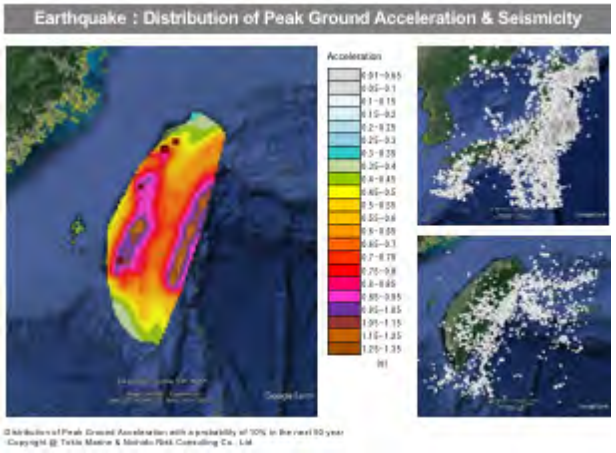




自然災害について確率論を用いて評価

欧州との大きな違いとして台風や地震・津波といった自然災害リスクが挙げられます。洋上風力プロジェクトの保険手配を行うにあたって重要となる確率論を用いた予想最大損害額＝Probable Maximum Loss（PML）の算出、及びリスク評価を東京海上ディーアールで実施してきておりましたが、この評価モデルについて論文を発表しております。

洋上風力発電プロジェクトの大型化に伴い、プロジェクトファイナンスが組成されることが多くなってきています。地震では475年、台風では100年等、一定の再現期間を設け確率論でリスク量を把握することがレンダーサイドからも求められています。このPML算出は、先に述べた国内初の商用洋上風力発電事業にも採用されています。



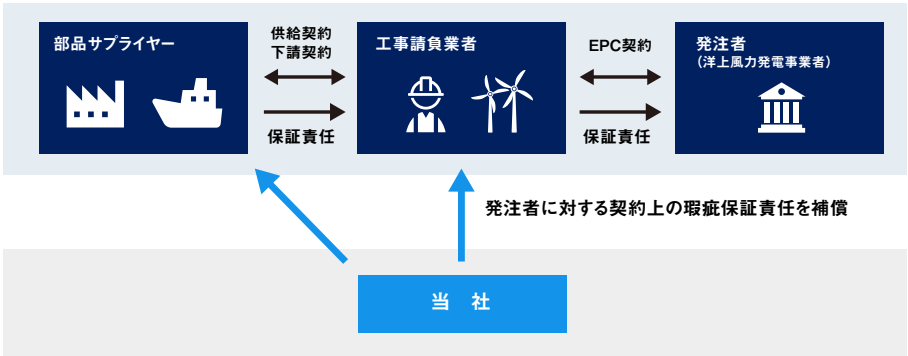
■ **洋上風力発電向け：工事請負業者や部品サプライヤーの契約上の瑕疵保証責任を補償する保険の開発**

東京海上日動は、洋上風力産業の発展を更に支援するため、工事請負業者や部品サプライヤーが負担する高額かつ長期間の瑕疵保証責任を補償する保険商品を開発しました。

本保険商品は風車の部品や海底ケーブル、基礎部分等の設計、材質、製作または施工に関する工事請負業者や部品サプライヤーの瑕疵保証責任を補償し、保険金をお支払いします。また、洋上風力発電特有の費用である傭船料も補償可能とする等、具体的な補償内容はオーダーメイドで設計します。最長5年間の長期間にわたる瑕疵保証責任に対応し、10 億円を超える支払限度額を提供することも検討可能となりました。

本保険商品の提供を通じて、工事請負業者や部品サプライヤーの財務面での健全性確保に貢献し、産業への新規参入を後押しすることで競争力向上に寄与し、国内洋上風力産業の発展を支えていきます。

補償のイメージ図



◉太陽光発電

■メガソーラー・パッケージ・プログラム

東京海上日動では、2012年7月より「メガソーラー・パッケージ・プログラム」を販売し、メガソーラー（大規模な太陽光発電設備）事業を取り巻くリスクに対して、リスクコンサルティングと保険商品を通じた総合的な解決策を提供しています。

・進化するリスク評価手法をコンサルティングに活用

「メガソーラー・パッケージ・プログラム」は、(1)リスクコンサルティング（自然災害リスク評価、及び土壌汚染リスク評価）の提供と、(2)損害保険の手配から構成されています。

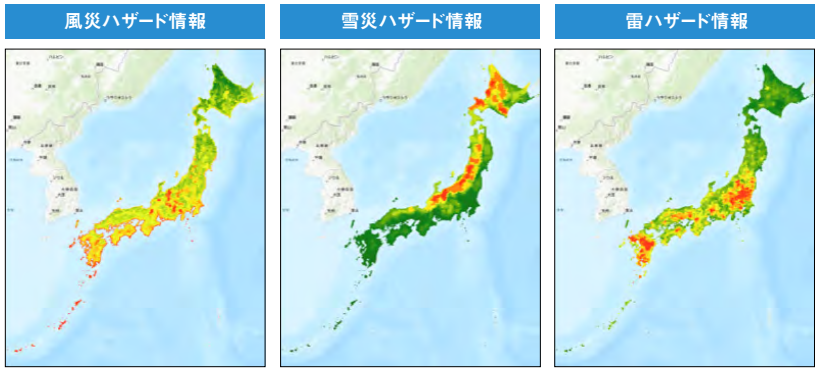
万一、地震・津波・水害・風害・土砂災害等の自然災害による被害を受けた場合、メガソーラーの設置費用や工期の見直しを迫られたり、運転開始後の事業運営に大きな影響を及ぼしたりする可能性があります。本商品では、長年の損害保険事業を通じて培った自然災害の情報や知見等に基づき、メガソーラーの設置予定地における自然災害リスクを5段階で評価するリスクコンサルティングサービスのほか、過去の使用履歴調査・現地調査等の土壌汚染リスク評価のコンサルティングサービスを提供しています。こうしたコンサルティングサービスを活用することで、メガソーラー事業者は事業継続の脅威となりうるリスクを的確に把握し、必要な投資や措置を効率的に行うことができます。

メガソーラー事業のリスク評価を通じてこれまでに蓄積したノウハウを活用し、バイオマス発電事業や風力発電事業などの再生可能エネルギー施設に対するコンサルティングも実施しています。

東京海上ディーアール「再生可能エネルギー発電施設のリスク評価」

東京海上ディーアール「再生可能エネルギー発電施設のリスク評価」

図）弊社 自然災害ハザード情報の例



表）自然災害リスク評価の結果の例

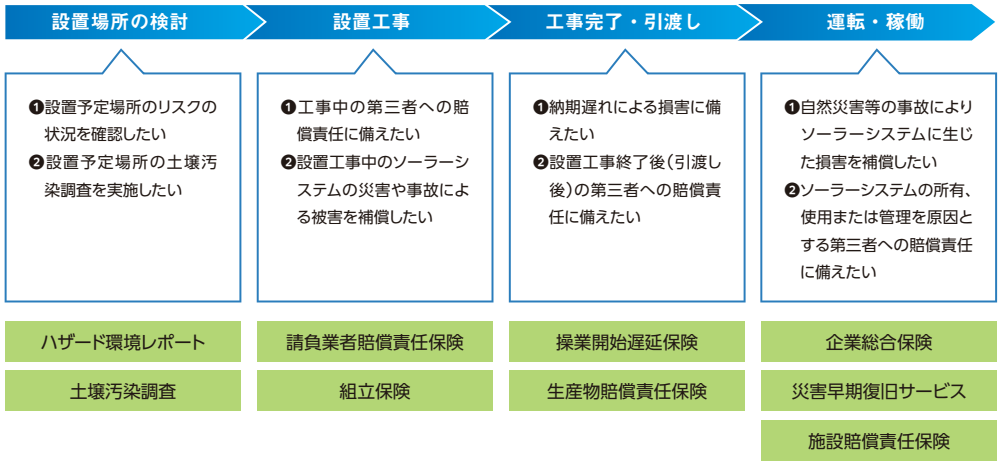
サイト	地震動	液状化	津波	火山噴火	強風	河川氾濫	高潮	地滑り・斜面崩壊	雪災	落雷
A	3	3	1	4	2	5	1	3	2	1
B	1	1	1	1	3	4	1	5	3	1
…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…

・メガソーラーの設置・運用段階において適切な損害保険を手配

メガソーラーの場合、設置から運用までの各段階で、さまざまなリスクが想定されることから、事業運営に影響をもたらすリスク要因を分析し、各リスクに保険手配をすることで適切なリスクマネジメントを行うことができます。具体的には、設置工事におけるリスクとして「火災、落雷等の事故・災害による、ソーラーシステムや仮設物等の損壊」、それに伴い操業が遅延した際の「逸失利益」、設置工事中や完成したソーラーシステムに起因して事故が発生した場合の「損害賠償」等が想定されます。

これらに対しては、組立保険・操業開始遅延保険・各種賠償責任保険によりリスクヘッジすることができます。また運転・稼動におけるリスクとしては「火災をはじめとする事故・災害によるソーラーシステムの損壊」や、それに伴い運転休止となった際の「利益損失」、施設の所有・管理に起因する「損害賠償」等が想定され、これらも企業火災保険や各種賠償責任保険の手当てによりリスクヘッジすることができます。

メガソーラーの設置工事から運転・稼動までの流れ



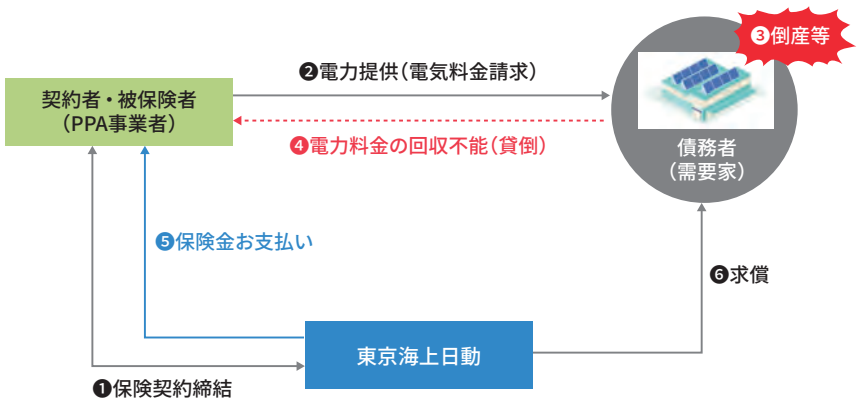
太陽光をはじめとする再生可能エネルギーは、将来の社会基盤を支える新たなエネルギー供給源として欠かせません。東京海上日動は、保険会社の社会的な役割を踏まえて、保険やリスクコンサルティングサービス等の提供を通じて、再生可能エネルギーの円滑な普及を下支えし、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

■太陽光PPA事業者向けパッケージ保険の提供

東京海上日動は、太陽光PPA事業者向けに、発電設備の損壊リスクや管理に起因する賠償責任リスク、需要家（太陽光発電設備を利用する法人）の倒産リスク等を包括的に補償する「太陽光PPA事業者向けパッケージ保険」を提供しています。

近年、再生可能エネルギー利用ニーズの高まりを背景に、第三者が再生可能エネルギー発電設備を需要家の建物の屋根や敷地内に設置・所有し、当該発電設備で発電された電力を需要家に供給する「PPAモデル」が注目されています。需要家にとって、再エネ導入の初期コストが不要となるメリットもあり、今後も当該モデルでの再エネ導入の拡大が見込まれます。太陽光PPAモデルでは、PPA事業者が発電設備設置コストを負担し、需要家との長期間に亘る電力購入契約を通じて、設置コスト等を回収するビジネスモデルであり、契約期間中の不測かつ突発的な事故等により、PPA事業者が当初想定していたコスト回収が困難となるリスクがあります。本保険を活用いただくことによって、太陽光PPAモデル導入促進を進めてまいります。

需要家倒産による電気料金の未払リスクの補償イメージ



◉その他の取り組み

■電力卸売価格変動保険の販売開始

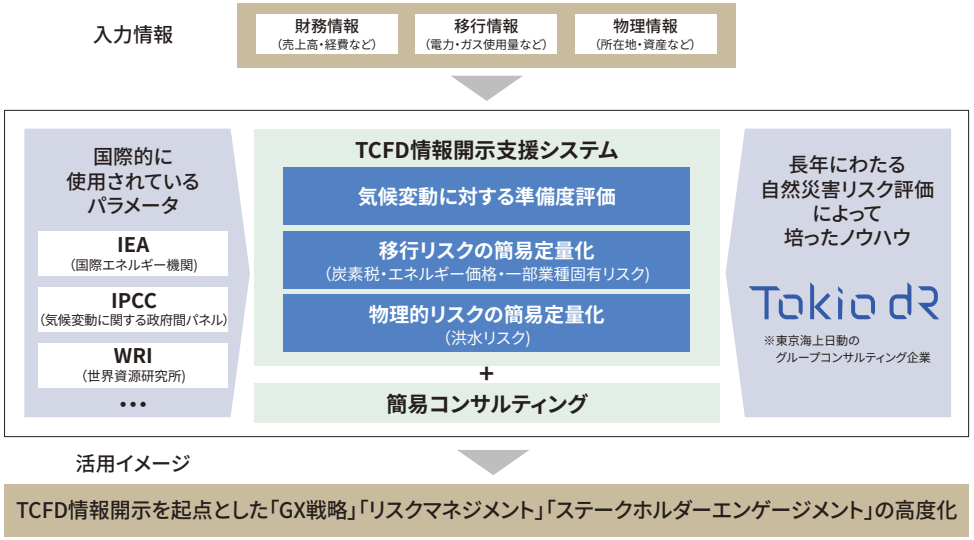
東京海上日動は、小売電気事業者が電力卸売市場から調達した電力価格が、猛暑または厳冬等の厳気象に起因して高騰したことによって被る損害について補償する「電力卸売価格変動保険」を提供しています。

小売電気事業者は、再生可能エネルギー由来の電力調達比率を高める一方で、悪天候等により再生可能エネルギー由来の電力調達量が低下した場合には、電力卸売市場（JEPX）から代替電力を調達する必要が生じますが、その際に、市場取引による価格変動リスクを負うこととなります。電力卸売市場の価格変動が小売電気事業者の経営に与えるインパクトは大きく、厳気象等により想定外の価格高騰が発生した際の小売電気事業者の破綻、事業撤退等が社会課題となっています。

このような中、東京海上日動は、小売電気事業者の事業安定化を支援し、再生可能エネルギーの普及を促進することにより、脱炭素社会への移行に貢献していくことをめざし、本商品を開発いたしました。本商品の提供を通じて得られた知見を活かして保険の開発を進め、電力市場において、小売電気事業者のみならずさまざまなステークホルダーが抱えるリスクを補償することにより、電力市場の安定的な発展を支援してまいります。

■TCFD情報開示支援システム開発とコンサルティングサービスの提供

東京海上日動は、企業にとって実務負担の大きいTCFDシナリオ分析をサポートする「TCFD情報開示支援システム」を開発しました。本システムを幅広いお客様に提供すると共に、お客様からのフィードバックを踏まえ機能を順次拡充することにより、脱炭素・カーボンニュートラルの実現に向けて 気候関連財務開示に取り組む様々な企業のGX戦略を支援しています。



さらに、株式会社三菱UFJ銀行と共同で、「GX推進アドバイザリータスクフォース」を立上げました。本タスクフォースは、両社のコンサルタント人材、および東京海上日動が開発した「TCFD情報開示支援システム」を活用してコンサルティングサービスを提供しています。両社が総合金融グループとしてグローバルな活動で培ったネットワークから得られる業界動向や投資家動向等の情報収集力、さまざまな分野での事業機会やリスクの分析力、それらをもとにしたファイナンスや保険サービスによるソリューション提供力を活かし、気候変動対応・開示に必要なサポートメニューを取り揃えております。単なる開示サポートに留まらず、戦略高度化や対応策実行も見据えたコンサルティングを通じて、お客様の脱炭素経営推進および企業価値向上に貢献してまいります。

5.4 自然災害への対応

5.4.1 自然災害に対する基本的な考え方

気候変動の適応の側面から、当社の長い歴史の中で蓄積した自然災害や防災・減災に関する知見を商品・サービスの開発や提供につなげ、事前・事後の安心・安全の提供を通じて、自然災害に負けない社会づくりに貢献していきます。

東京海上日動は、平成28年度第1回国土強靭化貢献団体認証（レジリエンス認証）を取得し、以降、認証を継続して更新しています。



東京海上日動は、令和2年度第1回国土強靭化貢献団体認証（レジリエンス認証）「社会貢献」に適合となりました（レジリエンス認証「事業継続」は 2016年度第1回で認証）

5.4.2 商品・サービスを通じた防災・減災の推進

■業界初の新商品「震度連動型地震諸費用保険（地震に備えるEQuick（イークイック）保険）」の発売

大規模な自然災害が発生した場合には、損害状況の確認や保険金のお支払いに一定程度のお時間を要するケースがあります。また、被災された方へのアンケート等を通じて、地震による被災直後にはさまざまな費用が発生する実態や、これらに対する資金ニーズがあることがわかりました。

これらを踏まえ、東京海上日動は、地震後速やかに保険金をお支払いすることで、お客様が地震による被災直後の生活費に備えることができる「震度連動型地震諸費用保険（地震に備えるEQuick（イークイック）保険）」を、2021年3月に発売しました。お住まいの地域で観測された震度に応じて、定額の保険金を最短3日でお支払いすることができます。また、お申込み手続きから保険金のお受け取り手続きまでスマホで完結することができ、お客様の利便性向上にもつながります。

イメージ図（保険金お受け取り時の流れ）



地震発生後、速やかに当社からメールが届きます

お住まいの住所や保険金お受け取り口座が正しいかご確認いただきます※1

最短3日で、お客様指定の口座に保険金をお振り込みします

※1 地震発生後72時間以内にご確認ができない場合は、契約時の内容に基づいてお支払いします。

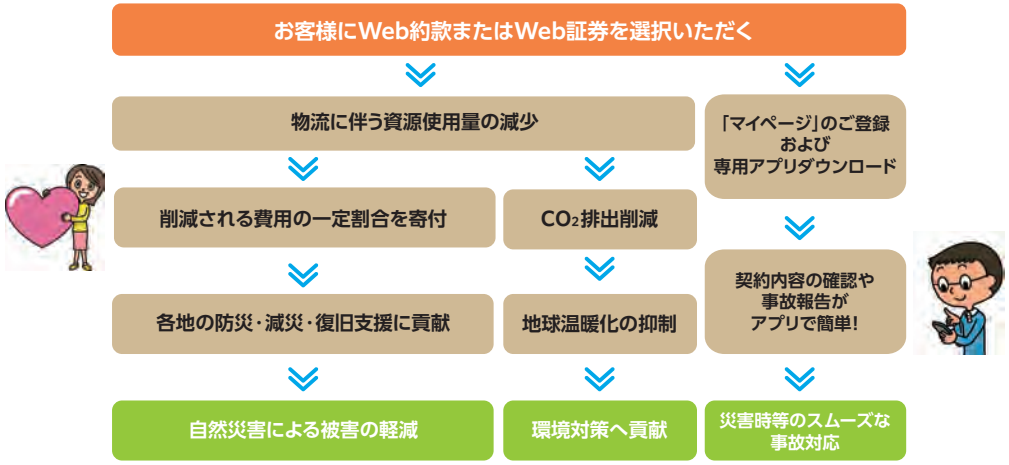
■防災・減災に貢献する寄付の仕組みを備えた火災保険

「東京海上日動 住まいの保険×赤い羽根 防災・減災プログラム」

東京海上日動は、赤い羽根共同募金を推進する中央共同募金会と提携し、多発・激甚化する自然災害による被害防止や軽減、災害からの早期復旧に向けた取り組みの支援等を目的とした「東京海上日動 住まいの保険×赤い羽根 防災・減災プログラム」を開始しました。

同社の火災保険(トータルアシスト住まいの保険)にご加入いただいたお客様が、保険の契約時にWeb 約款またはWeb証券をご選択いただいた場合に、削減される費用の一定割合を当社が赤い羽根共同募金に寄付することで、災害時の復旧支援や防災・減災活動等に役立てていただきます。

また、資源使用量の削減を通じて、環境対策への貢献につなげることも目的としています。2022年7月には、このプログラムを通じて「赤い羽根共同募金」へ寄付を行ったことに対し、中央共同募金会から感謝状を受領しました。



■スマホやタブレットで疑似体験できる「災害体験AR」の開発

激甚化・頻発化する水災の被害を最小限に抑えるためには、災害を「自分ごと」と捉え防災意識を高めていくことが重要となります。

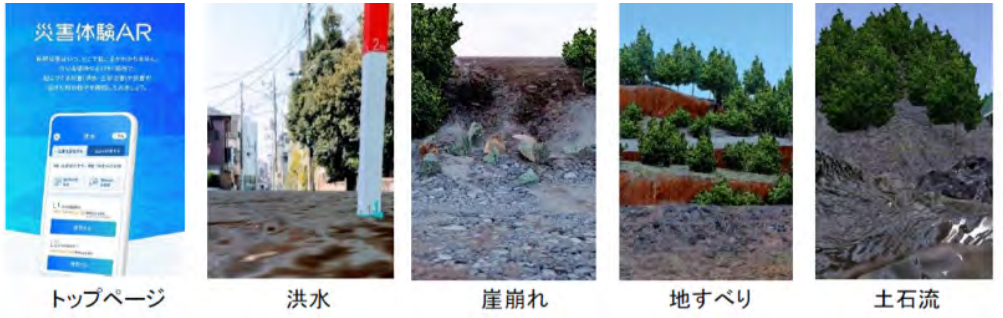
東京海上日動と東京海上ディーアールは、水災のリスクを「自分ごと」として感じることで、災害発生時に適切な行動をとっていただけるよう、河川氾濫による浸水や土砂災害が発生した際のリスクをスマホで疑似体験できる「災害体験AR」を開発しました。

「災害体験AR」はAR技術※を活用して、スマホのカメラ機能を通じて水災発生時の浸水や土砂災害の状況を可視化します。QRコードの読み取りで体験が可能であり、以下の特徴があります。

- 全国から収集した国管理河川の想定浸水深を地理情報システムGIS上で集約し、東京海上ディーアールが独自に整備したハザードマップ情報と連携。
- 日本全国を対象としており、全国どの地点でもリスクを可視化できるため、離れて暮らす家族のリスク確認にも活用可能。

※ AR(AugmentedReality・拡張現実):実在する風景にバーチャルの視覚情報を重ねて表示をさせること

【災害体験ARイメージ】



トップページ　洪水　崖崩れ　地すべり　土石流

■「自然災害ハザード情報レポート」・「かんたんリスクマップ」の提供

近年、地震・台風・豪雨といった自然災害が高頻度化・激甚化しており、お客様の家屋や事業所等、身の回りのハザード情報を事前に把握したいというニーズが高まっています。そのニーズにお応えするため、詳細な情報を閲覧することができる「自然災害ハザード情報レポート」（社員・代理店のみ利用可能）、主要な情報を簡単に分かりやすくスマホやPCから閲覧できる「かんたんリスクマップ」（どなたでも利用可能）を2022年度にリリースしました。任意の位置を指定または住所を入力することで、該当地点の水害や地震のリスクに関する情報を閲覧することができます。国や自治体が提供するデータに基づき毎年アップデートを行うため、事業所やご自宅の防災・減災のための参考情報として鮮度の高い情報をご利用いただくことが可能です。

かんたんリスクマップ

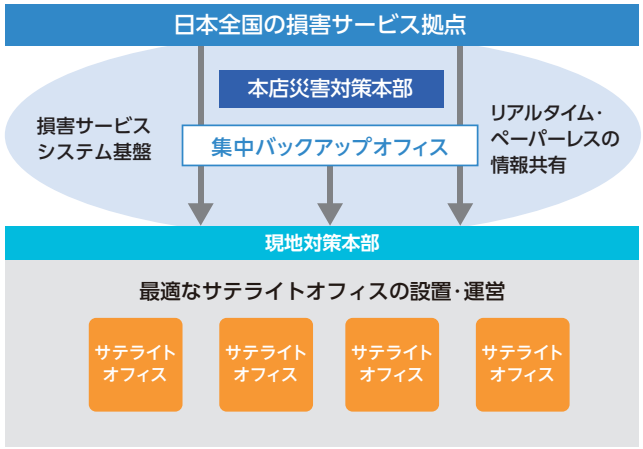


■自然災害時の迅速な対応態勢

「お客様や社会の“いざ”をお守りすること」。これは東京海上グループのパーパスであり、すべての活動に共通する思いです。

昨今、台風や水害といった多くの自然災害が発生し、日本全国に甚大な被害をもたらしています。東京海上日動では大規模災害が発生した際、バックアップオフィス（保険金ご請求センター）、各地災害対策室・サテライトオフィス（被災エリアで、損害確認等を行うために立ち上げる臨時オフィス）等の設置を迅速に行い、初期対応に備えています。同社システムのネットワークにより、全国の損害サービス拠点はリアルタイムに情報の連携・共有が可能で、遠隔地でもスムーズに支援を行うことができます。また、現地に派遣された社員、鑑定人、アジャスター（損害調査員）が被災されたお客様を訪問し、被害を受けた物件の状況確認を行い、デジタルやAI等の技術を活用し、全社を挙げて早期の保険金のお支払いに向けた対応を実施しております。

自然災害時の迅速な対応態勢（東京海上日動ホームページ）



お客様に寄り添った
損害サービスのご提供の実現





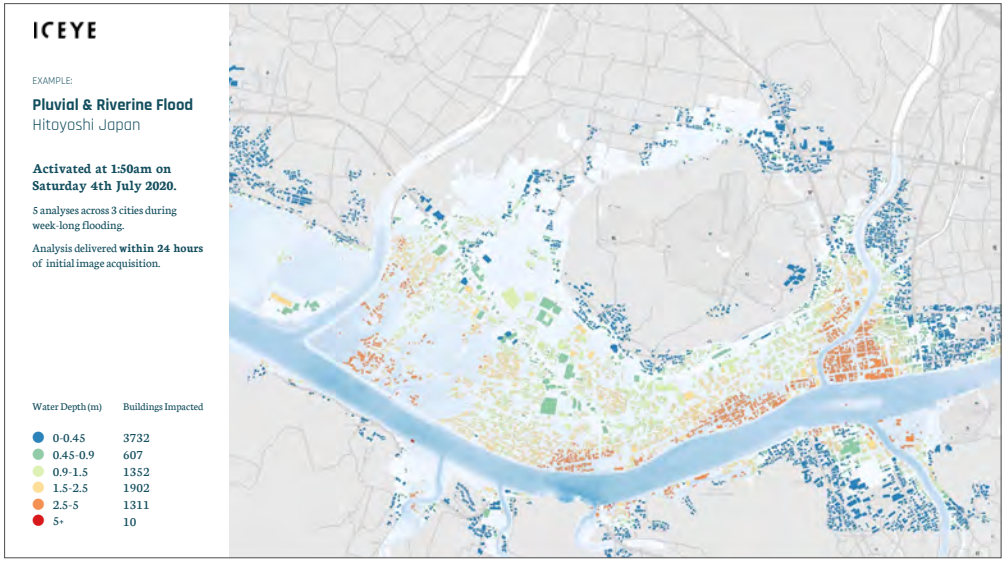
■人工衛星とAIを活用した保険金支払いの高度化

東京海上日動はアビームコンサルティング株式会社と共に、2018年から人工衛星で撮影された画像を活用した保険金支払いの取り組みを開始し、この取り組みをより高度化できるように、人工衛星画像の分析技術に強みを持つ衛星企業（ICEYE、三菱電機株式会社）との協業を進めています。

主に水災が発生した際は、取得した人工衛星画像に加えて、SNS上の画像や浸水センサー等のデータも含めてAIで解析することで、より精微な被害範囲や浸水高を算出することが可能となります。そして、当社のお客様データ（所在地や物件情報など）を組み合わせることで、お客様ごとに被害状況を把握し、保険金をお支払いするまでの期間を大幅に短縮することに取り組んでいます。

また本取組は、CharIton Media Group主催の“Insurance Asia Awards 2021”において評価され、“Claims Initiative of the Year – Japan”を受賞しております。

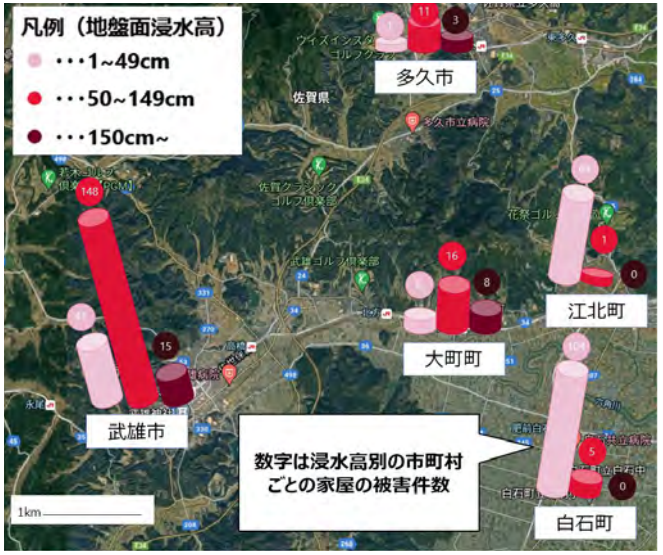
なお、当社とICEYEは、ICEYEが持つ高精度かつ高頻度に地球を観測する技術と保険業界に特化した技術開発体制を活用し、自然災害に関する損害サービスのDXや新たな商品・サービスの共同開発などを進め、さまざまな社会課題の解決に貢献していくことをめざし、2022年2月に資本業務提携契約を締結しています。



人工衛星画像をAIで分析し、被害を迅速・精微に把握

■保険の枠を超えた被災地の早期復旧支援の取り組み

台風や豪雨といった水害による被害はこの数年間で増加しています。被災者支援が重要視されている一方で、支援ニーズを把握しづらいという課題が顕在化しています。その課題解決のため、東京海上日動は全国の自治体・ボランティア団体に幅広いネットワークを有している特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）との協業を開始しています。同社が災害発生時に被害推定データ、損害調査データ、被災者の支援ニーズ等の情報をJVOADに提供することで、被害状況に適した自治体・ボランティア団体の体制構築や、被災者のニーズに合った支援の実現に貢献していきます。



衛星画像解析による地域ごとの契約者被害件数イメージ（令和3年8月豪雨）

■ベルフォアグループとの提携による「災害早期復旧サービス」

東京海上日動は、世界最大級の災害復旧専門会社であるベルフォアグループと日本におけるサービスの提供で排他的に提携し、主に企業のお客様向けに、事故や災害で被害を受けた機械、設備、建物等の「早期復旧サービス」をご提供しています。ベルフォアグループでは、全国各地で日々発生する火災事故に加え、台風や洪水等の広域災害の場面でも、被害を受けたお客様の工場や店舗等への早期復旧サービスを数多く手がけてきました。またベルフォアグループの特殊技術により、被災した機械・設備を交換ではなく修復することにより廃棄物削減にも貢献しています。

〈ご参考〉ベルフォア社の代表的な特殊技術

1. 精密洗浄

設備を分解し、電子基盤をベルフォア独自開発のアルカリ洗浄剤・脱イオン水で洗浄、真空チャンバーで完全乾燥させて再組み立てする技術



Before　　After

2. 超音波洗浄

独自開発の錆除去剤を入れた超音波洗浄槽に腐食した金属設備等を入れて短時間の内に腐食の除去を行う技術



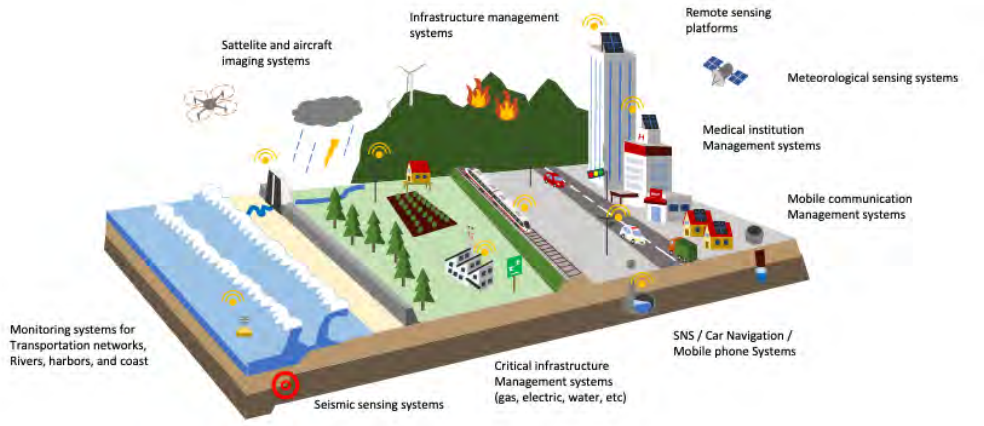
Before　　After

■防災に係る国際規準（ISO）策定の取り組み

2015年に第3回国連防災世界会議で「仙台防災枠組」が決議され、2019年にはG20でこの仙台防災枠組の政策化が宣言される等、世界的にBOSAI（防災）が認識されるようになりました。このような状況下、防災・減災について日本が主導となって新しい産業価値を創出し、防災に係る商品・サービス・インフラの社会実装を図り、日本国内はもとより国際社会の防災力を向上することを目的として、防災に係る国際規準（ISO）策定の取り組みが始まりました。国際的にはISOのTC268: Sustainable cities and communities / SC1: Smart community infrastructure / WG6: Disaster risk reductionにおいて、経済産業省の委託を受けている日本規格協会から再委託された東北大学 災害科学国際研究所の今村文彦教授の下、同研究所内の東京海上日動寄附研究部門が事務局となり、防災に係る国際規格化プロジェクトを進めています。

2022年度には防災の基準策定が必要とされる分野を一覧出来るテクニカルレポート（TR6030:Smart community infrastructures–Disaster risk reduction –Survey results and gap analysis）を発行し、これに基づいて「地震計」「概念」の2分野において基準のドラフトの提案を国際会議に付し、それぞれ2023年度、2024年度の発行に向けて着実に検討を進めています。また「リスクファイナンス」や「災害食」の分野でも国際規格化の正式提案に向けての活動が展開されており、さらに「防災データ規格」や「地震計の性能」に関する規格についても今後の提案準備をしています。なお、同事務局では規格化の推進に併せて、仙台市が企画運営する防災関連のベンチャー創出・支援企画 BOSAI-TECHとも連携し、社会課題に取り組む次世代ベンチャーの輩出にも取り組んでいます。東京海上グループは、各種検討委員会への委員派遣や各種国際機関との連携の仲介、BOSAI-TECHへの参画等、さまざまな側面から活動をサポートしています。

防災ISOの対象イメージ



■災害に負けない強靭な社会をめざした「防災コンソーシアム（CORE）」を発足

「国家強靭化基本計画」に沿った防災・減災の新しい取り組みを加速・推進する新たなサービスの創出・市場展開等の具体化をめざして、2021年11月に東京海上日動が発起人となり「防災コンソーシアム(CORE)」を14法人で設立しました（その後、101法人が参画（2023年8月10日時点））。

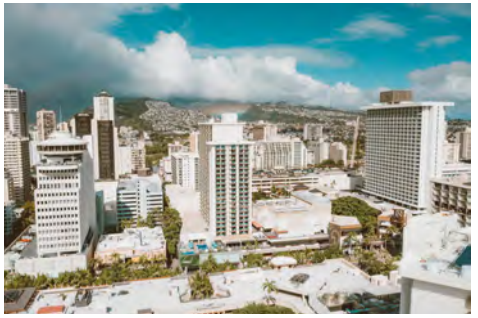
本コンソーシアムは、全体会と分科会で構成されています。全体会は共創領域を担い、各省庁の職員や有識者による市場動向等を共有する場として年に2回開催しています。分科会は競争領域を担い、複数の法人が強みを持ち寄って課題解決に向けた研究・ソリューション開発を推進しています。現在、コンソーシアムでは10の分科会が設立され、多くの分科会で実証実験等が開始されています。例えば、カメラ映像から発災の予兆や状況を捉えるAI解析技術の開発や、センサー／衛星等を用いた被害調査の省人化・効率化技術の開発等、異業種連携を行うコンソーシアムならではの共創ソリューションが生まれています。



現在の分科会テーマ	現状把握	対策実行	避難	生活再建
リモートセンシング活用によるインフラ維持管理リスク抽出	○			
リアルタイムハザード	○			
オールハザードのリスク評価とまちづくり・防災対策への活用	○	○		
地域視点における災害時医薬品供給BCPの検討	○	○		
水災害時の物流機能維持や企業の事業継続に向けた情報提供サービス	○	○	○	
避難につながる災害の事前予測			○	
デジタル技術を活用した被害調査および復旧・復興の迅速化				○
新しい防災情報システムの研究とそれを援用した防災事業検討				○
タイムライン活用による水害時における災害拠点病院等の防災および機能維持	○	○	○	○
建物と建物利用の総合的なレジリエンスサポートサービス	○	○	○	○

■産学連携によるコンドミニアムのサステナビリティ向上

ハワイでは、老朽化するコンドミニアムが増え、適切な管理が行われないために漏水等の事故の発生が増加しており、これが社会的な問題となっています。そこでハワイのFirst Insurance Company of Hawaiiは、地元の大学と共同で、当該社会課題の真因分析、解決策の立案の実践型講義を2023年1月に開講し、メンテナンス向上のための研究を行っています。5月には建物管理者向けの漏水事故を防止するためのトレーニングや情報共有のwebプラットフォームを開発しました。産学連携で事故の防止の提案を行い、社会課題の解決に取り組んでいきます。



■火災保険と火災報知機の普及

南アフリカのHollard Insuranceは、防災会社（Lumkani社）との協業により、火災保険と火災報知器をセットで提供し、災害時の補償と火災事故の防止に貢献しています。所得が低い方も購入できる価格で提供することによって、保険と報知器の普及率を高め、社会の災害レジリエンスの向上に貢献しています。販売代理店の数は2022年に大きく増加し、雇用機会の創出にもつながっています。引き続き、火災保険と報知器を、更に多くの方にご提供することで、火災による被害から人命や大切な財産をお守りしていきます。





5.5 地球環境の保護

5.5.1 地球環境保護に対する基本的な考え方

気候変動の適応の側面から、当社の長い歴史の中で蓄積した自然災害や防災・減災に関する知見を地球環境との調和、環境の改善に配慮した事業活動の実践に活かします。また、マングローブ植林や国内外での環境保護活動を通じて生物多様性・湿地の保全等に貢献していきます。

5.5.2 商品・サービスを通じた地球環境保護

マングローブ植林や国内外での環境保護活動を行う「Green Gift」プロジェクトを通じて、気候変動の緩和・適応、生物多様性や湿地の保全のみならず、災害被害の軽減や植林地・植林地周辺の人々の生活の安定に貢献しています。持続可能な社会の実現に向けて、今後も同プロジェクトを継続することでマングローブの森づくり等を推進していきます。

◉「Green Gift」プロジェクトによる価値創出

東京海上日動は、環境配慮型商品を通じてお客様に参画いただきながら、代理店とも一体となって地球環境保護の取り組みを進めています。

■「Green Gift」プロジェクトの仕組みと紙の削減効果

同社では2009年よりお客様とともにエコ活動を実施することをコンセプトに「Green Gift」プロジェクトを実施しています。このプロジェクトでは、保険のご契約時に「ご契約のしおり（約款）」等を冊子ではなく、ホームページで閲覧いただく方法（Web約款等）を選択された場合に、紙資源の使用量削減額の一部を、環境保護活動等を行うNPO・NGOに寄付することを通じ、海外ではマングローブ植林活動、国内では「海を守る活動・森を守る活動」として、アマモ場の保全・再生活動、高知県安芸市の森林整備や東日本大震災にて被害を受けた海岸林の再生プロジェクト等の環境保護活動をサポートしています。

お客様に「Web約款等」をご選択いただくことは、紙資源そのものを節減するほか、紙の製造や輸送、約款等のお客様への送付や保険期間満了後の廃棄等に伴って発生する環境負荷を削減することにつながります。2022年度にWeb約款等を選択いただいたご契約は約1,218万件となり、これによる紙の削減効果は約3,072トンに達しました。

■「Green Gift」プロジェクトの情報開示

ご賛同いただいたお客様に「Green Gift」プロジェクトの活動を実感していただくため、東京海上日動のホームページ上に専用ページ「Green Gift」サイトを設け、各活動の様子を掲載しています。例えば、マングローブ植林活動については、各国の活動の状況や、植林した苗が大きくなっていく様子、植林によるCO_2吸収量等を報告しています。

東京海上日動は、今後もこのプロジェクトを通じて、紙資源の節減、地球温暖化防止、生物多様性保全、災害被害軽減、地域の経済・社会・人材育成等に貢献し、社会的価値を創出していきます。

◉保険証券発行省略の推進

東京海上ミレア少額短期では、ペーパーレス化の一環として、お客様がWebで契約内容を確認できる仕組み（Web証券）を用意して、お客様が保険証券発行の省略を選択できる取り組みを2013年2月から推進し、紙資源の使用量を抑制しています。

また、これにより保険証券発行に関する費用が縮減できることから、縮減された費用の一部を活用し、2013年4月から本社のある神奈川県の「湘南国際村めぐりの森」の植樹活動に協賛・参加しています。この活動は、その土地に自生し、最も安定して存続する多種類の苗を密植・根植させ、自然の成り行きに任せて本来の森の姿に戻すことで、地域、経済、豊かな社会を支える「命を守る森づくり」をめざしているものです。

植林した苗木が森に育っていくには長い時間が必要ですが、社員・家族、会社が一体となって活動し、地域環境保護の意識を高めています。



◉「Green Gift」プロジェクト（森を守る活動） マングローブ植林

■マングローブ植林の状況

東京海上日動は、1999年から東南アジアを中心に、「マングローブ植林プロジェクト」を実施しています。2022年度までの24年間で、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、フィジー、インド、バングラデシュ、マレーシアの計9ヵ国で、累計約12,261ヘクタールの植林を行いました（植林地のマングローブの生育状況とCO_2吸収・固定量は一般財団法人電力中央研究所に評価を依頼し、報告書を受理しています）。

この活動は、東京海上（現東京海上日動）の創立120周年記念事業の一環として、「環境に関することで長く続けられることをしたい」という社員の声をもとに検討し、1999年に始めたものです。 NGO のマングローブ植林行動計画（ACTMANG）、公益財団法人オイスカ、特定非営利活動法人国際マングローブ生態系協会（ISME）をパートナーとして、植林地域の政府やコミュニティの皆様と連携しながら取り組んでいます。この取り組みでは植林面積を KPI とする5か年計画を策定し、半期毎に植林状況の確認を行っています。現在の5か年計画（第Ⅴ期: 2019 年度～2023 年度）で累計1,150haの植林目標を設定し、2019年度から 2022年度までの4年間で累計1,303haの植林を実施しました。コロナ禍による影響により計画通りに進んでいない地域もありますが、今後も自然の豊かさを守るため、計画的なマングローブ植林を推進していきます。

なお、この取り組みが評価され、2013年に「地球温暖化防止活動 環境大臣表彰（国際貢献部門）」を受賞しました。20周年の節目となる 2019年には、NGOや植林地域の行政機関、住民の皆様、社員、代理店、お客様などステークホルダーの皆様とともに価値創出をめざして取り組む「マングローブ価値共創100年宣言」を発表し、また国連「SDG14達成に向けた海洋行動コミュニティ」（Communications of Ocean Action＝以下「国連 COA」）のプロジェクトとして登録し、毎年国連に進捗報告を行っています。

■マングローブ植林が環境と地域生活に及ぼす効用

マングローブは、アジアやアフリカ、南アメリカ等の熱帯・亜熱帯地方で、海岸線や河口付近等の汽水域（海水と淡水が混ざりあう場所）に生い茂る植物群の総称で、「海の森」と呼ばれています。地球温暖化の主要因と言われる二酸化炭素（CO_2）を吸収し多く蓄えることで地球温暖化の抑制に役立つと言われています。また、高波や津波、海岸浸食、洪水等の自然災害から人々の生活や生態系を守る「みどりの防波堤」の役割を果たします。

実際に2004年12月のインド洋大津波や、2013年11月にフィリピンに被害をもたらした台風（フィリピン名 Yolanda、英名 Haiyan）の際には、マングローブ林の背後に暮らす多くの人々や建物等が守られました。現在、海岸浸食や洪水等の影響を受けやすいインドネシアのデマック郡やインドのグジャラート州の植林地では、人々の生活や建物等を守ることを主な目的として植林を行っています。

マングローブの根系がつくり出す安全な空間では、マングローブの葉や実をえさとする小魚、貝、カニ、エビ等が隠れ家として集まり、それらを餌とするカニクイサルや鳥等の生き物たちも集まって豊かな生態系が育まれるとや、満潮時には潮の流れや波風が穏やかで水温が保たれること等から、マングローブの森は「生命のゆりかご」とも呼ばれています。ベトナムのクアンニン省やタイのラノーン県では、マングローブの森の近くの海や川で獲れる魚介類は、村の人たちの食糧となるほか、仲買人に買い取ってもらうことで収入源となり、地域の持続可能な発展に貢献しています。また、マングローブそのものも、さまざまな使われ方をしています。種や実はスープやお菓子の材料、葉は家畜のエサ、幹や枝は家の柱や屋根を作る木材として利用されており、人々の生活を支えています。

東京海上日動は、このように地球や人々の生活を守り、さまざまな恵みをもたらすマングローブを「地球の未来にかける保険」と位置づけ、NGO、地域の行政機関、住民の皆様とともに植林プロジェクトを100年間継続することをめざして取り組んでいます。プロジェクト開始から24年が経過し、マングローブの森は大きく広がり、マングローブの森を守り、育てるための保全活動にも力を入れています。

2004年12月 スマトラ島沖地震・インド洋大津波



タイ・ラノーン県のマングローブ植林地区。マングローブ後方の土地は津波被害から守られました



マングローブのなかったタイ・ラノーン県近郊タレノーク。被害が生じました

マングローブの恵み



マングローブの恵みによって漁獲も豊かになりました（タイ・ラノーン県）



ヒルギダマシ（マングローブの一種）の若葉を家畜の飼料に（インド・グジャラート州）

■マングローブ植林による経済価値と地域社会にもたらした影響

これまでマングローブ植林には、地球温暖化防止や生物多様性の保全、地域の経済・社会・人材育成への貢献といった効果があるといわれてきましたが、生み出された価値を具体的に示すのは難しいことでした。そこで東京海上日動は、株式会社三菱総合研究所に調査を委託し、国際的に認められた方法論に従い評価を実施。その結果、同社が植林を開始した1999年から2019年までの間に生み出された経済価値が、累計1,185億円に達しているという試算結果を得ました。

また、植林地域とその周辺に暮らす約141万人の人々に影響を与え、地域の人々の暮らしの向上や防災・減災等の便益につながっています。活動の成果を数値として把握できたことで、私たちの取り組みの社会的な影響を改めて認識することができました。

この評価結果を今後の植林事業の改善につなげ、さらなる価値創造をめざして、ステークホルダーの皆様とともに活動を続けていきます。



■マングローブ植林ツアー

東京海上日動は1999年から東南アジア等の国々でマングローブ植林プロジェクトに取り組んでいます。

1年に1回、グループ会社を含む社員、代理店やその家族等がボランティアで参加し、植林地域の方々とともにマングローブの苗木や種を植えたり、地元の村や小学校等を訪問して交流を行ったりしています。2020年度、2021年度の植林ツアーは実施できませんでしたが、これまでに計20回のツアーを実施し、延べ約590名が参加しました。



◉「Green Gift」プロジェクト（海を守る活動） アマモ場の保全・再生活動

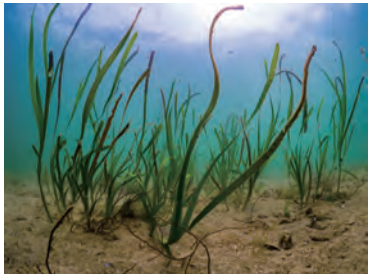
東京海上日動は、2022年10月より「アマモ場の保全・再生活動」を新たに開始しました。

アマモは光合成等によりCO_2を吸収し、枯死後に海底へ沈降し堆積物に取り込まれることで長期間炭素を深海に貯留する特徴を持ち、「大気中のCO_2の吸収・固定」の効果が期待されています。また、魚類の産卵場や稚魚の成育場にもなり、「水質浄化」、「生物多様性保全」等の効果も期待されています。



2022年11月には、横浜・みなとみらいでグループ会社を含む社員・代理店やその家族約100名が「アマモの種まきボランティア活動」に参加しました。





◉「Green Gift」プロジェクト（森を守る活動）
高知県・協働の森づくり事業「東京海上日動 未来への森」



東京海上日動は、2009年5月より「環境先進企業との協働の森づくり事業」において、高知県、安芸市、高知東部森林組合と5年間の「パートナーズ協定」を締結し、安芸市の森林整備に協賛しています（2019年5月に5年間の協定を更新）。

協定した森林は「東京海上日動 未来への森」と名付け、グループ会社を含む社員・代理店やその家族が、毎年間伐体験や地元の方々と交流を行う体験ツアーを実施しています。2023年3月までに計14回のツアーを実施し、延べ約 610名のグループ社員等が参加しました。参加者からは、「森林を維持・保全していく必要性や、それに対する関係者の努力を知ることができた」「参加者の責任として機会ある毎にこの活動を広めていきたい」等の感想が寄せられました。

◉「Green Gift」プロジェクト（森を守る活動） 東日本大震災復興海岸林再生プロジェクト

東京海上日動は、公益財団法人オイスカ、特定非営利活動法人わたりグリーンベルトプロジェクトが実施する東日本大震災で被害を受けた宮城県名取市および亘理郡亘理町における海岸林の再生活動をサポートしています。公益財団法人オイスカが進める「東日本大震災復興 海岸林再生プロジェクト」では、名取市の海岸沿いの松林の再生、農地回復や被災地域の雇用創出を通じた地域振興を目的とした活動を行っています。同社の東日本大震災の記憶を忘れず、できることを続けていく、という方針に基づき、2016年度からは社員によるボランティアを開始しました。これまでに5回実施し、延べ約50名のグループ会社を含む社員・代理店やその家族が参加しました。



また、特定非営利活動法人わたりグリーンベルトプロジェクトは、宮城県亘理郡亘理町で防潮林再生と新たな街づくりへの取り組みを実施しています。同社では2013年度よりボランティアを募集、派遣しており、津波で壊滅的な被害を受けた沿岸部の見学や、植林地の草刈り、防潮林となる苗木ポットづくり等を行っています。これまでに25回実施し、延べ約370名のグループ会社を含む社員・代理店やその家族が参加しました。

◉お客様と一体となった植林プロジェクト PHLY 80K Trees

米国のPhiladelphia Insurance Companies (PHLY) は、アーバーデイ財団と提携し、2015年から米国全土で植林を行ってきました。

米国では近年、記録的な山火事や暴風雨などの自然災害によって、何百万本もの森林が破壊されています。米国森林局によると、米国の都市/コミュニティ地域の樹木が年間約175,000エーカーの割合で減少していることが示されており、これは年間約3600万本に相当します。

PHLYはコミュニティにより大きな安全を提供する健全な森林と生態系に投資することを使命として、二つのプログラム (80K TreesとCommunity Planting) に参加しています。

2022年、PHLYの80K Trees活動により、モンタナ州とフロリダ州での植林が可能になり、災害や山火事の復旧、生息地や生物多様性の改善に貢献しました。

新型コロナウイルス感染症への対応として2021年に始まったArbor Dayのコミュニティ・プランティング・プログラムは、高くそびえる木々、きれいな空気、歩きやすい林道を必要とする地域に貢献をしました。2022年には、ペンシルベニア州フィラデルフィア、カリフォルニア州サクラメント、イリノイ州シカゴで植林イベントが開催され、PHLYの社員約70名が参加して約350本の植林を行いました。これらの植林イベントで植えられた木は、今後40年間で、1.36トンの大気汚染を削減し、762,428ガロンの雨水流出を防ぎ、217トンのCO_2排出を吸収すると推定されています。

PHLYとアーバーデイ財団の貢献により、2015年から7年間で約50万本の木が植えられました。これにより、864エーカーが復旧し、52,000,796ガロンの水の流出を防ぎ、369,076トンのCO_2を吸収し、1,895トンの大気汚染物質を除去しました。

PHLY 80K TREES



5.5.3 バリューチェーンにおける環境負荷削減

◉エコ安全ドライブと自動車リサイクル部品活用の推進

東京海上グループでは、循環型社会の推進・環境負荷削減（部品製造にかかるCO_2排出量の抑制）の観点から、社員に対して（社）日本損害保険協会が推奨する「エコ安全ドライブ」の呼びかけと、自社で利用する自動車の修理時において自動車リサイクル部品の利用を積極的に推進しています。

東京海上日動、日新火災、イーデザイン損保では、自動車事故に遭われたお客様（個人・法人）に自動車リサイクル部品を利用した修理をご提案し、自動車リサイクル部品の活用についての呼びかけ運動をしています。

［自動車リサイクル部品※の利用件数］ 16,242件（2022年度:東京海上日動）

東京海上日動では、代理店・自動車整備工場等に「リサイクル部品活用推進キャンペーン」の啓発チラシを展開するとともに、代理店・自動車整備工場がお客様に「リサイクル部品を利用することのメリット」をわかりやすく説明するための『タブレット端末を利用したコンテンツ』を制作するなど、お客様の賛同をいただきながらリサイクル部品の利用拡大に取り組んでいます。

※ リサイクル部品は、新品と比べてCO_2排出量の抑制効果（バンパー1本でおよそ23.1kg、ドア1枚でおよそ97.3kg（日本損害保険協会による調査））があるといわれています。

5.5.4 自然資本・生物多様性の保全への取り組み

東京海上グループでは、自然資本・生物多様性の保全をその解決に貢献すべき課題として位置づけ、事業活動全般を通じて、その解決に向けて取り組んでいます。

◉東京海上グループにおける自然資本・生物多様性の保全に対する考え方

自然資本・生物多様性の保全は、温室効果ガスの削減や津波・洪水による災害リスクの低減、地域経済の活性化等、さまざまな効果を生み出し、サステナブルな未来の創造に貢献します。東京海上グループでは、生物多様性条約（生物の多様性に関する条約）および昆明・モントリオール生物多様性枠組、ラムサール条約（特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約）、ワシントン条約（絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約）等の目的達成に貢献することの大切さを認識し、ネイチャーポジティブ(生物多様性の損失を止め反転させること)の実現に貢献したいと考えています。

そして、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP Finance Initiative）や 環境省・21世紀金融行動原則、経団連生物多様性宣言推進パートナーズ、さらには環境省・生物多様性のための30by30アライアンスのメンバーとして、「ミレニアム生態系アセスメント」「生態系と生物多様性の経済学（The Economics of Ecosystems and Biodiversity、TEEB）」「環境省生物多様性民間参画ガイドライン」等を参考に、以下の考え方に基づき、お客様参画型環境配慮型保険商品「Green Gift」プロジェクトによる紙使用量の削減、海外でのマングローブの植林や日本国内における環境保護活動（アマモ場の保全・再生活動を含む）等を通じて、自然資本や生物多様性の保全、森林破壊の防止や森林保全・回復に貢献しています。なお、自然資本や生物多様性、森林の保全・回復の取り組みは、先住民族や地域コミュニティの人権問題とも密接に関係しており、東京海上グループは、事業活動を通じてそれらの課題解決に貢献したいと考えています。

【東京海上グループにおける生物多様性に対する考え方】

東京海上グループは、生物多様性保全を重要な問題の一つと認識し、良き企業市民の一員として、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けて、以下の取り組みを行います。

❶事業活動におzける生物多様性との関わり（恵みと影響）を把握し、生物多様性への影響を低減し、保全に努めます。

❷広く社会に生物多様性の保全の啓発活動を行い、ステークホルダーと連携して持続可能な社会の発展に貢献します。

【東京海上日動における生物多様性に対する考え方】

東京海上日動では、環境方針に「保険商品、損害サービス、金融サービス等の事業活動において、地球環境保護と生物多様性の保全に寄与し得るよう努めます。」と定め、事業活動を通じて生物多様性の保全を進めていく考えを明確化して、生物多様性の保全に取り組んでいます。

商品・サービスを通じた地球環境保護 ››
地球環境保護に向けた社会貢献・啓発活動への参画 ››

◉「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズへの参加

東京海上日動は「日本経団連 生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、2010年1月に「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加しました。生物多様性宣言や行動指針に則った事業活動を行っていきます。

日本経団連 生物多様性宣言

◉環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」への参加

東京海上日動は、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）ための、2030年までに自国の陸と海の30%の保全をめざす「30by30目標」達成に向けて、2022年4月に環境省が主導する「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しました。ステークホルダーの皆様と連携して生物多様性や湿地の保全、森林の保全・回復に取り組んでいきます。

5.5.5 地球環境保護に向けた社会貢献・啓発活動への参画

東京海上グループは、世界各地で地球環境保護や生物多様性保全につながる地域・社会貢献活動を推進しています。社員の主体的な活動への参加と、NPO等との連携・協働を重視して、活動を展開しています。

◉国内の地方自治体と共同した環境保護の社会貢献・啓発活動

東京海上グループは「みどりの授業 ～マングローブ物語～」「丸の内市民環境フォーラム」を通して環境保護の社会貢献・啓発活動に取り組んでいます。

■みどりの授業 ～マングローブ物語～

東京海上グループでは、2005年から環境啓発活動の一環として「みどりの授業 ～マングローブ物語～」を実施しています。これは、社員・代理店等がボランティアで講師となり、小学校・特別支援学校等を訪問し、児童・生徒の皆さんがマングローブ植林を題材に地球温暖化防止・生物多様性・津波や土砂流出の被害軽減等の効果について学び、自分たちでできる地球環境保護活動について学習する授業を行うものです。

2023年3月末までに、全国で延べ約900の小学校・特別支援学校等で実施し、約59,000名の児童・生徒の皆さんが授業を受けました。

「まも丸のみらい研究所」 東京海上日動の未来担う子どもたちに向けた教育プログラム

■丸の内市民環境フォーラム

東京海上日動は三菱商事と共催で、社会・環境問題への啓発講座として、年に1回「丸の内市民環境フォーラム」を開催しています。第64回を迎えた2022年度は、オンラインにて、水中写真家の中村征夫氏をお招きし、「海からの警鐘～ファインダー越しに見た世界～」をテーマに、海から見た環境変化等の気づきをお話しいただきました。当日は社内外から約200名の方が参加し、「より一層私たちが今できることを一つ一つ実行に移したいと考えさせられる良い機会となった」等の感想が寄せられました。

◉海外グループ会社による環境保護の社会貢献・啓発活動

東京海上グループでは、米国のPhiladelphia Insurance Companiesがアースデイに参加する等、各地で環境取り組みを推進しています。

■「TEAMPHLY」の取り組み

米国のPhiladelphia Insurance Companies(PHLY)は、次世代に美しい環境を残すため、社員それぞれが職場や家庭、地域社会において環境保護活動に取り組むことを推奨しています。PHLYは、商品やサービス、オフィスでの環境負荷削減、コミュニティへの関与を通じて、環境に良い影響を与える方法を追求してきました。

サステナビリティの実践に取り組む企業をお守りする多くの環境関連の保険商品を提供しているだけでなく、風力や太陽光エネルギーを支える商業履行保証（ボンド）を提供しています。

PHLY Risk Management Servicesでは、PHLYTracテレマティクスプログラムを提供しています。PHLYTracは、お客様がより効率的なルートを使用することで車両のアイドリングを削減するのに役立ち、その結果、ガロン当たりの走行距離を3.76%改善しました。これらの商品・サービスは、気候変動対策への企業のコミットメントを示しています。

また、PHLYは、米国内全オフィスの電力使用によって排出されたCO2を相殺するために、再生可能エネルギー証書の購入を継続しています。2022年の再生可能エネルギー証書購入費用は、米国1,042世帯の平均的な電力使用量1年間分に相当します。

加えて、全国のPHLY社員の多くは、ボランティア活動を通じて環境保全を使命とする組織を支援しています。PHLYの本社は、社員のボランティアによって、地域の水路を維持する活動を行っている組織であるRiverfront North、Wissahickon Valley Watershed Association とTookany/Tacony-Frankford Watershedを支援しています。

TEAMPHLY

■「アースデイ」イベントへの参加

PHLYでは、社員による環境啓発プログラムの一環として、「アースデイ」を推進するさまざまな活動を実施しました。

2022年には、水路を守ることを目的とした清掃イベントによりプラスチックの転用と除去をする等、環境に焦点を当てたボランティアイベントを通じて、全社員がアースデイを祝うことが奨励されました。

アースデイ参加の機会を広げるため、これらの対面イベントに加えてオンラインボランティアイベントも提供されました。ホームレスの人々の寝具を編むために、ビニール袋から「プラーン（plarn）」と呼ばれるプラスチック（plastic）の毛糸玉（yarn）を作りました。また古いTシャツをリサイクルしてバッグを作り、地域のシェルターに寄付をしました。その他、40名以上の社員が地域への奉仕活動とフィットネスを融合した 「プラーキング（plalking）」（散歩（walking）中にごみ拾いをすること）に参加をしました。

アースデイの主な活動

- 環境ボランティア活動
- 環境NPOへの寄付
- アースデイのウェビナー開催

5.6 気候変動・自然災害リスク研究

東京海上グループのサステナビリティマテリアリティでもある「気候変動・自然災害」リスクへの対応は、世界の保険業界が中長期的な経営課題として取り組むべき大きな課題です。

東京海上グループは、東京大学、名古屋大学、京都大学および東北大学との産学連携「気候変動・自然災害リスク研究」を通じて防災・減災に関する科学的知見を高め、確率論的リスク評価手法を構築するなどリスクモデルによる計測手法を高度化し、より精緻にリスク量を把握できるように努めています。

また、先進国のみならず特に気候変動・自然災害の影響に脆弱な途上国・地域において、世界防災指針「仙台防災枠組2015-2030」に沿って、保険制度やリスクマネジメントの考え方を普及させていくことも重要であると考えています。

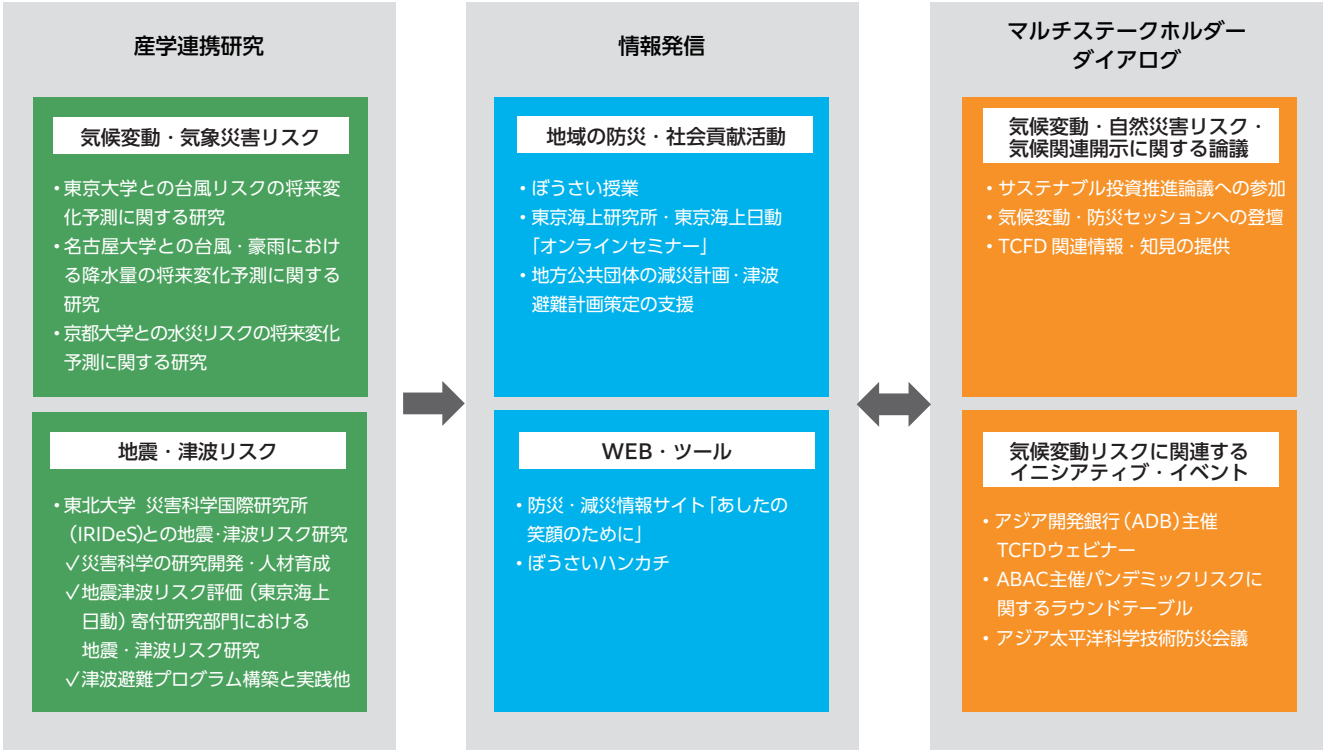
そのため、産学連携研究成果の社会還元や、UNDRR・災害に強い社会に向けた民間セクター・アライアンスやジュネーブ協会・気候変動と新たな環境課題ワーキンググループ等の国際イニシアティブへの参加を通じたグローバルな災害課題の解決と被害軽減に取り組んでいます。

5.6.1 気候変動・自然災害リスクに対する取り組み

2015年12月に行われた国連気候変動枠組条約第21回締約国会議において、2020年以降の気候変動に係る国際枠組みとしてパリ協定が採択されました。パリ協定では、世界共通の長期目標として世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも2℃を下回るものに抑えることおよび1.5℃に抑える努力をすることが示され、2015年3月に仙台で開催された第3 回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組2015-2030」についても言及されました。現在、気候変動による自然災害リスクの増加が懸念されており、災害課題の解決と被害軽減をめざす東京海上グループとしても、パリ協定の目標を認識し、その目標達成に貢献したいと考えています。

地球温暖化等の気候変動によって、将来発生する気象災害の頻度や規模が大きく変わってしまうおそれがあると考えられています。その場合、過去の統計データに基づいた分析だけでは適切なリスク評価ができず、保険料率の算定や大規模災害の保険金支払いへの備え等に大きな影響をおよぼすこととなります。

そこで、東京海上グループでは、産学連携により気候変動・自然災害リスク・地震・津波リスクを研究しています。また気候変動に関連するイニシアティブ・イベントにも積極的に参加し、産学連携研究の成果や取り組みを世界に発信し、最新の研究活動を共有し、防災推進について論議するマルチステークホルダーダイアローグを実施しています。



5.6.2 気候変動・自然災害リスク研究

◉気候変動・自然災害リスクに適応できる社会をつくる

東京海上グループは、従来のリスク評価手法をベースに、気候変動に伴う将来変化の予測等の気象学的なリスク評価手法を組み合わせることで、気候変動・自然災害リスク評価の高度化をめざしています。

■気候変動に適応する商品・サービスの提供につなげる

気候変動に伴う気候の変化や自然のゆらぎが大きくなることで、自然災害被害の増加が懸念されています。東京海上グループは、事業活動を通じて、自然災害を含む災害課題の解決と被害軽減に向けた取り組みを推進していますが、気候の変化や自然のゆらぎの増加に伴い、過去の災害や保険事故に関するデータ活用だけでは、自然災害リスクを必ずしも適切に評価できなくなり、自然災害リスクを補償する保険商品・サービスをこれまで同様にお客様や地域社会に提供できなくなるおそれがあります。

そこで東京海上グループでは、世界トップクラスの研究者と連携し、気候変動・自然災害リスク研究を推進し、研究成果やその他のさまざまな知見を広く社会に還元するとともに、保険グループとして、お客様や地域社会に保険商品や関連サービスをサステナブルに提供することにつなげたいと考えています。

東京海上グループは、これからも、世界トップクラスの研究者とともに産学連携による気候変動・自然災害リスク研究を推進し、それらにより得られた知見を積極的に活用していきます。

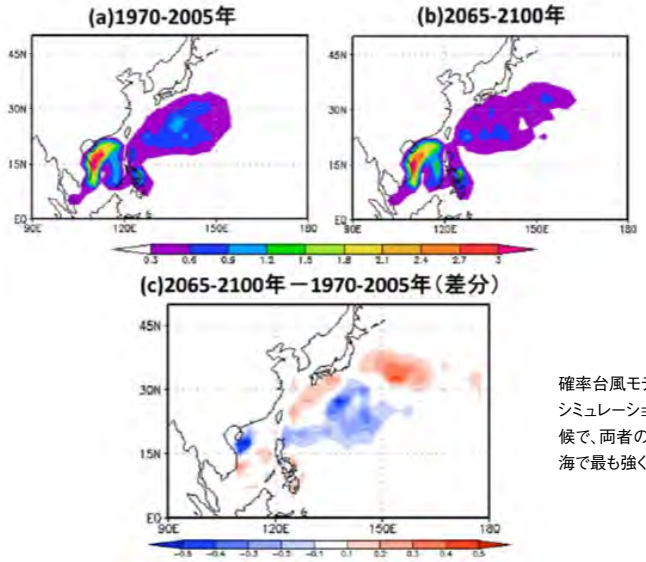
・東京大学との共同研究　–気候モデルデータを用いた台風リスクの将来変化等の予測–

東京海上研究所は、台風リスクの将来変化を予測し、評価することを目的として、2007年より継続して、東京大学と共同研究を行っています。

共同研究先である東京大学大気海洋研究所は、観測データと気候モデルによるシミュレーション結果の総合的な解析等を通じて、気候変動をはじめとした気候システムに関わる最先端の研究に取り組んでいます。気候変動に関する最新の知見が集約されたIPCC評価報告書の作成に際して、共同研究者の渡部雅浩教授をはじめとする複数の研究者が主要執筆者として参画し、また、その研究成果が大きく取り上げられる等、同大学は世界的にも高い評価を得ています。

東京大学との共同研究においては、独自の「確率台風モデル」を開発し、最新の温暖化データセットを用いて将来気候下での台風をシミュレーションすることで、地球温暖化と台風の変化との関係を調べてきました。これまでの研究では、温暖化によって台風の経路が現在よりも東寄りになることや、台風の強度が強まること、日本付近で最も強くなる台風が増加することなど、概ねIPCC評価報告書と整合的な結果が得られています。

2021年度からは、使用する温暖化データセットを、2021年8月に公表されたIPCC第6次評価報告書に貢献した最新のデータセットである「CMIP6」に更新し、温暖化シナリオごとの台風の将来変化を予測しています。



確率台風モデルによる「最も台風が強くなる位置」のシミュレーション結果。(a)が過去気候、(b)が将来気候で、両者の差分(c)からは、温暖化に伴って日本近海で最も強くなる台風が増えることが見て取れる

・横浜国立大学台風科学技術研究センターへの研究員の派遣と、ムーンショット型研究開発事業への参加

東京海上研究所は、所属研究員を横浜国立大学台風科学技術研究センターに客員研究員として派遣しています。

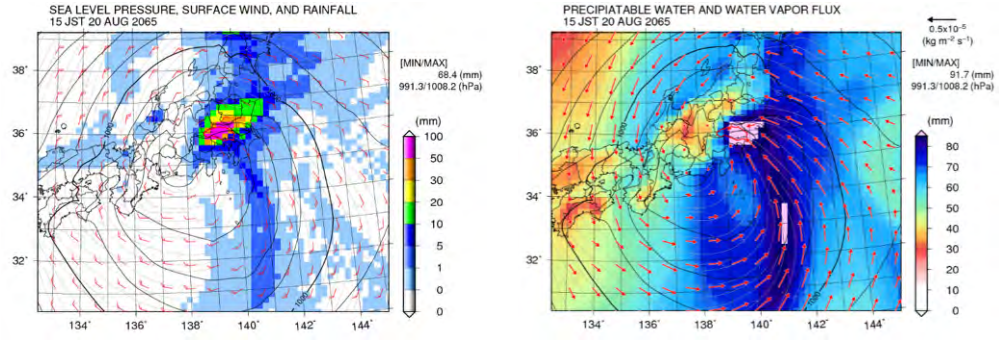
同センターは2021年10月に横浜国立大学に設立された日本初の台風専門の研究機関であり、台風制御等による安全で活き活きとした持続的な社会の構築への貢献と、台風エネルギーの活用による脱炭素社会実現への貢献を目的としています。東京海上研究所は学術界と企業の間に位置する民間の研究機関という立場を生かし、同センターに所属する研究者や企業とともに、研究と社会実装の両面での貢献をめざしています。

また、東京海上研究所は、内閣府のムーンショット型研究開発事業において、同センターのセンター長である横浜国立大学・筆保弘徳教授をプロジェクトマネージャーとする研究プログラムに研究開発機関として参加しています。

・名古屋大学との共同研究 –地球温暖化に伴う豪雨の強度や発生頻度の将来変化の分析–

東京海上研究所は、水災害をもたらす豪雨の強度や発生頻度が地球温暖化に伴ってどのように変化するかを予測することを目的として、名古屋大学宇宙地球環境研究所と共同研究を行っています。共同研究者である同大学の坪木和久教授は、雲や降水などの詳細なシミュレーションを行うことのできる高解像度モデルを開発し、豪雨や台風などのメカニズムについて研究を進めている、この分野の第一人者です。

共同研究では、2010年の開始以来、より精度の高い予測手法を求めて研究を進めてきました。まず、過去に実際に発生した台風が将来気候下でどのように変化するかシミュレーションを行い、台風に伴う降水の変化を予測しました。次に、気象庁気象研究所によるシミュレーション結果を活用し、台風に起因しない降水も含めて将来変化を予測しました。近年では、気象庁気象研究所等が開発した「地球温暖化対策に資するアンサンブル気候予測データベース(d4PDF)」をいち早く活用し、膨大なシミュレーション結果をもとに確率論的な将来予測を行いました。現在は、豪雨のより局地的な将来変化や、時間連続的な変化が予測できる手法を研究しています。



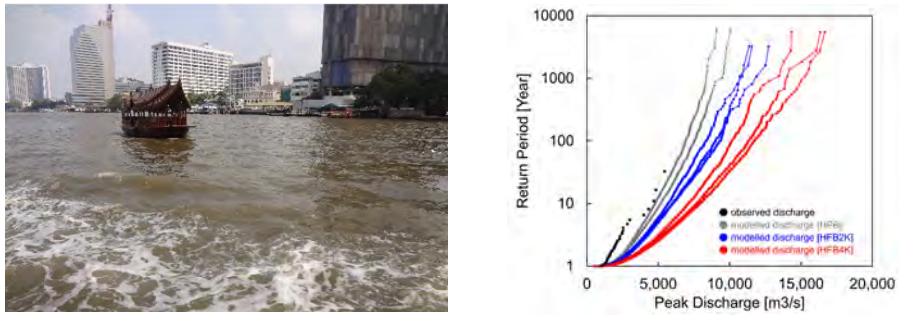
d4PDFをもとに、2℃上昇時に荒川の流量が最大となる降水事例を抽出し図にしたもの。左は1時間降水量、地上風速、気圧を、右は可降水量と水蒸気フラックスを示している。この事例では台風によって荒川流域に強い降水がもたらされている

・京都大学との共同研究 –将来気候下での水災リスク評価–

東京海上研究所は、将来気候下での水災リスクの変化を定量的に評価することを目的として、京都大学(防災研究所、大学院工学研究科)と共同研究を行っています。共同研究者である中北英一教授と立川康人教授は、この分野のトップクラスの研究者であり、名古屋大学との共同研究で得られた将来気候下における豪雨の強度や発生頻度の予測のノウハウも活用して研究を進めています。

共同研究では、2012年の開始以来、降水データをもとに河川流量を算出する降雨流出モデルを活用して河川流量の将来変化を予測してきました。まず、荒川、庄内川、淀川といったわが国の流域を対象に降雨流出モデルを構築し、流量の将来変化を予測しました。その後、対象流域を国外の流域へと広げ、ベトナム・紅河やタイ・チャオプラヤ川を対象に降雨流出モデルをカスタマイズし、わが国と流域特性が大きく異なる河川にも対応できるようにしました。

モデルシミュレーションに用いる降水データについても、近年ではd4PDFを活用し、数千パターンの降水データに基づく確率論的な水災リスク評価を行っています。現在は、わが国の流域を対象に、複数流域の河川流量を中小河川も含めて効率的に予測できる手法の開発をめざし、研究を続けています。



研究の対象流域としたタイ・チャオプラヤ川(左)と、d4PDFを用いて2℃上昇、4℃上昇時の年最大流量を予測した結果(右)。気温の上昇に伴い、年最大流量が増加していることがわかる

・学会等での研究発表

東京海上研究所では、学会発表等を通じて研究成果を積極的に発信しています。日本気象学会では、2008年度から東京大学、名古屋大学および京都大学との共同研究の成果を、水文・水資源学会では、2013年度から名古屋大学および京都大学との共同研究の成果を、それぞれ継続的に発表しています。また、共同研究の成果の一部を論文化して学会誌に投稿しており、これまでに以下2本の査読付き論文が土木学会論文集に登載されています。

- d4PDFを使用したベトナム・紅河の極値流量の将来変化予測(2020年9月登載)
- 複数のバイアス補正を適用したd4PDFによるチャオプラヤ川の極値流量の将来変化予測(2022年9月登載)

■地震・津波リスクを評価・低減し適応できるレジリエンス社会を構築

2011年の東日本大震災後も、世界各地で巨大地震や風水害等多様な災害が発生し、甚大な被害を受けています。こうした状況を踏まえ、東京海上グループは、損害保険やリスクコンサルティングのビジネスで培ったデータやノウハウを結集し、社会の安心と安全につながる取り組みを進めています。

・東北大学 災害科学国際研究所と連携した「地震・津波リスク研究」

東京海上グループは、東日本大震災直後の 2011年7月に東北大学と産学連携協定を締結し、東北大学における津波リスク評価等の災害科学の知見やデータと、東京海上日動がこれまで保険ビジネスで培った知見を元に、災害科学の研究開発・人材育成の取り組みをはじめました。東北大学（災害科学国際研究所 地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）では、今村文彦所長・教授、鎌田健一特任教授、武田真一学術研究員教授、アナワット・サッパシー准教授、デイビット・ヌイン特任准教授、内田典子助教、保田真理プロジェクト講師等を擁し、地震津波リスク評価等の研究および地域における防災・減災に向けた活動を行う研究者を有しています。



東北大学災害科学国際研究所　寄附研究部門　2023 年度メンバー

これまで、東日本大震災の被害実態を把握して過去の巨大地震における津波を評価し、社会の脆弱性や防災力を考慮した津波リスクの評価手法の研究、および成果の国内外への発信をしてきました。これらの知見を広く社会に提供するために防災教育の実践、啓発セミナー開催や防災教育ツールの開発等を実施してきました。なかでもアナワット・サッパシー准教授は、これまでの実務的津波被害予測の確立および国際的な被害軽減に与える研究が評価され、「令和4年度科学技術分野の文部科学大臣表彰・若手科学者賞」を受賞しました。

図1は、2011年東日本大震災の津波による宮城県気仙沼市付近に来襲する津波のシミュレーションです。瓦礫等の漂着物の分布、津波堆積物の発生量の推定が可能となり、複合被害の予防措置や事後の対応計画の策定に資するデータ提供に貢献します。また図2は、国連防災機関（UNDRR）や国連開発計画（UNDP）と共に作成した、学校におけるコロナ禍の津波避難ガイドラインです。本ガイドラインは2020年の世界津波の日に公開され、国内外の防災・減災の啓発に貢献しています。

今後も東京海上グループは、東北大学との産学連携、さらには産官学民のさまざまなステークホルダーとの連携を通じて、被災地復興支援や地域社会・世界各国のレジリエンス向上、安心・安全な未来を提案するための取り組みを推進してまいります。

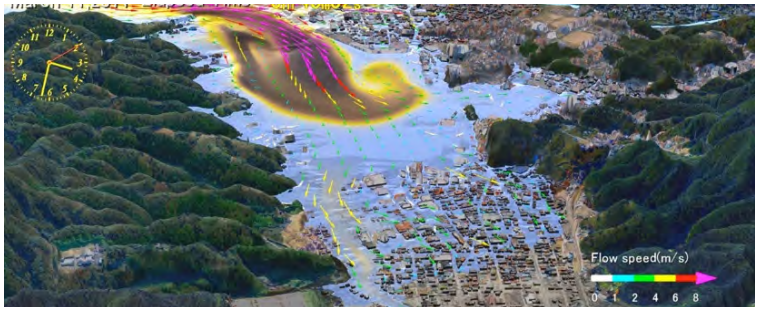


図1 2011 年東日本大震災の津波による気仙沼市の津波複合被害の再現計算
（作成／東北大学災害科学国際研究所）

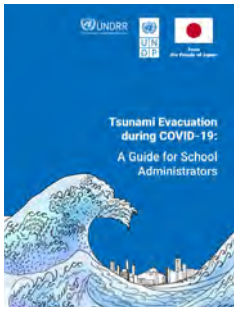


図2 学校におけるコロナ禍の津波避難ガイドライン

今年100年を迎えた関東大震災では、関東や静岡県等の沿岸で大津波が観測され、高さは静岡県の熱海で12m、千葉県の館山で9mにも達したとされていますが、詳細は知られていません。この度，内閣府モデル（2013）を用いて，津波の発生と伝播について再現を試みました。図3にあるように、相模湾で発生した津波は数分で沿岸域に到達し、その後、東京湾にも侵入（図4）していることが分かります。今後は当時の記録と比較検証しながら、津波の再現性を確認した上で、当日の来襲特徴をまとめていきます。

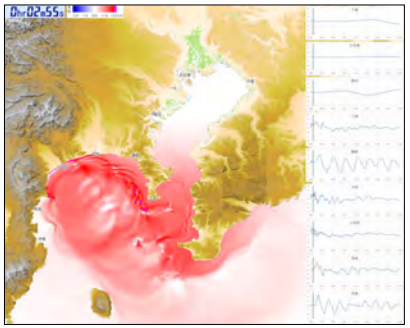


図3

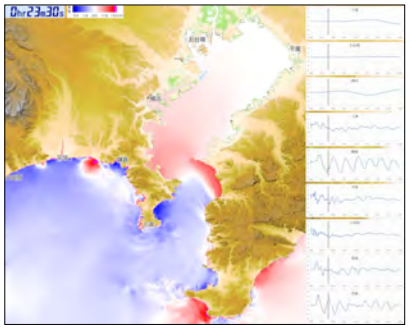


図4

・生物多様性を指標としたレジリエンス評価

自然生態系の存在は、自然災害の威力減少や緩衝材となるほか、衣食住の提供さらには地域固有の景観や文化を形作る基盤として、人間社会のレジリエンスに大きく影響しています。2020年より参加している内田助教は、これまで測定が困難であった生物多様性を数値化する「環境DNA」の研究に取り組んでいます。2022年度には仙台海岸を対象に、海から陸にかけての横断方向に存在する波打ち際、砂浜、砂丘、干潟といった多様な環境における、昆虫・甲殻類および魚類の環境DNA測定を開始しました。本研究により得られるデータは、経済活動を中心とする人間社会のシステムが生態系に与える影響について情報開示する枠組み（TNFD）等を通じ、人間社会と生態系の共存へ貢献することが期待されます。今後は、防災面および生活面での関わりが注目されているマングローブ林において、生態系がつなぐ人間の生活と安全を紐解いていきます。

・学術学会等での研究発表

これらの研究成果は国内外での学会・シンポジウムを通じて発表・情報発信しています。2021年度は14件の国内外の学会等での発表、第7回防災推進国民大会（2022年10月、神戸）・仙台防災未来フォーラム（2023年3月、仙台）において情報発信等を行いました。特に、World Bosai Forum 2023（2023年3月、仙台）において、持続可能な防災・減災とは何か、防災・減災のための多様な連携を広げることをテーマとしたパネルディスカッションを企画・実施しました。2023年は関東大震災から100年の節目の年でもあり、関東大震災および東日本大震災のような巨大災害から得られた経験や教訓を比較しながら、これからの事前防災・復興の方向性について、国内外へ情報発信をしていきます。

［代表的な発表例］

ポスター　仙台防災未来フォーラム 2022（PDF ／ 5.2MB）

・災害の調査

巨大災害が発生した際には、国内外問わず、調査・リスク評価等も行っています。2022年に発生したトンガ津波に関して文部科学省の科学研究費助成事業より津波発生メカニズム、水産被害調査、社会的影響についての研究を実施し、タイムリーに学術論文、国際学会で発表しています。また2022年度から新たなSATREPS（科学技術振興機構（JST）による地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）のメンバーとしてインドネシア沿岸でのレジリエント社会構築のための新しい持続性システムの研究および社会貢献活動を開始しています。さらに、2023年2月に発生したトルコ・シリア地震では調査団を派遣し、現地研究者と連携して被害把握や復旧・復興の支援を行っています。

・これまでの活動概要

2012年4月から、東北大学 災害科学国際研究所（IRIDeS）内に「地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門」を設置し、以下のような基礎的研究と実践的研究を実施しています。

期 間	研究内容
【第一期】 2012年4月～	〈地震・津波リスク評価研究〉 ・東日本大震災等、過去に発生した巨大地震における津波の波高分布や到達時間の分析 ・国内外の社会の脆弱性・防災力を考慮した、信頼性の高い被害シミュレーションや発生確率を加えた津波リスク評価手法の研究等 ・津波避難研究（沿岸地域の減災計画における基礎情報の提供や地方公共団体の津波避難計画策定への協力等）
【第二期】 2015年4月～	・海岸林の津波減災効果に関する研究 ・津波数値計算モデル（津波氾濫・漂流物・土砂移動計算を含む）の高度化の研究 ・モバイル・アプリケーションの開発（2011年津波の浸水深 / 浸水域・漁船被害の評価）
【第三期】 2018年4月～	・2011年東北地方太平洋沖地震津波による養殖筏・アマモ場の被害に関する研究 ・グローバル津波ハザード・リスク評価に関する研究 ・過去津波における人的被害に関する研究
【第四期】 2021年4月～	・沿岸域生態系による地域の総合防災に関する研究 ・カスケード（連鎖）災害の定量化に関する研究 ・発見場所に着目した東日本大震災における宮城県での犠牲者分析 ・オンデマンド教材を含む多様な防災教育手法の持続性の検討に関する研究

5.6.3 情報発信

東京海上グループは、共同研究機関の支援を受け、社員のボランティア活動により、メディアを通じた防災情報発信、児童と一般向けの防災セミナーを実施しています。

◉子どもたちや中小企業の皆様に安心・安全をお届けする

■東北大学を通じた減災意識啓発出前授業

東北大学災害科学国際研究所地震津波リスク評価(東京海上日動)寄附研究部門では、東日本大震災の教訓を活かし、強靭な社会を創生するために、児童(子どもたち)への減災意識啓発出前授業を2014年度から現在まで継続的に実施してきました。出前授業は東北地方のみならず国内外にて展開し、2023年4月現在、訪問学校数は344校、総受講者数は19,000人を超えました(写真1)。この活動は東北大学での代表的な社会連携活動の1つとしても取り組まれています。



写真1) 防災・減災ワークショップ

東北大学災害科学国際研究所の災害科学研究で得られた知見を活かし、災害のリスクを科学の視点から、児童にも容易に理解できる形の教材としています。脳科学と認知心理学の要素を取り入れた独自のグループワークツール「防災・減災スタンプラリー」も開発し、教育補助ツールとして活用しています。



写真2) オンライン授業の様子

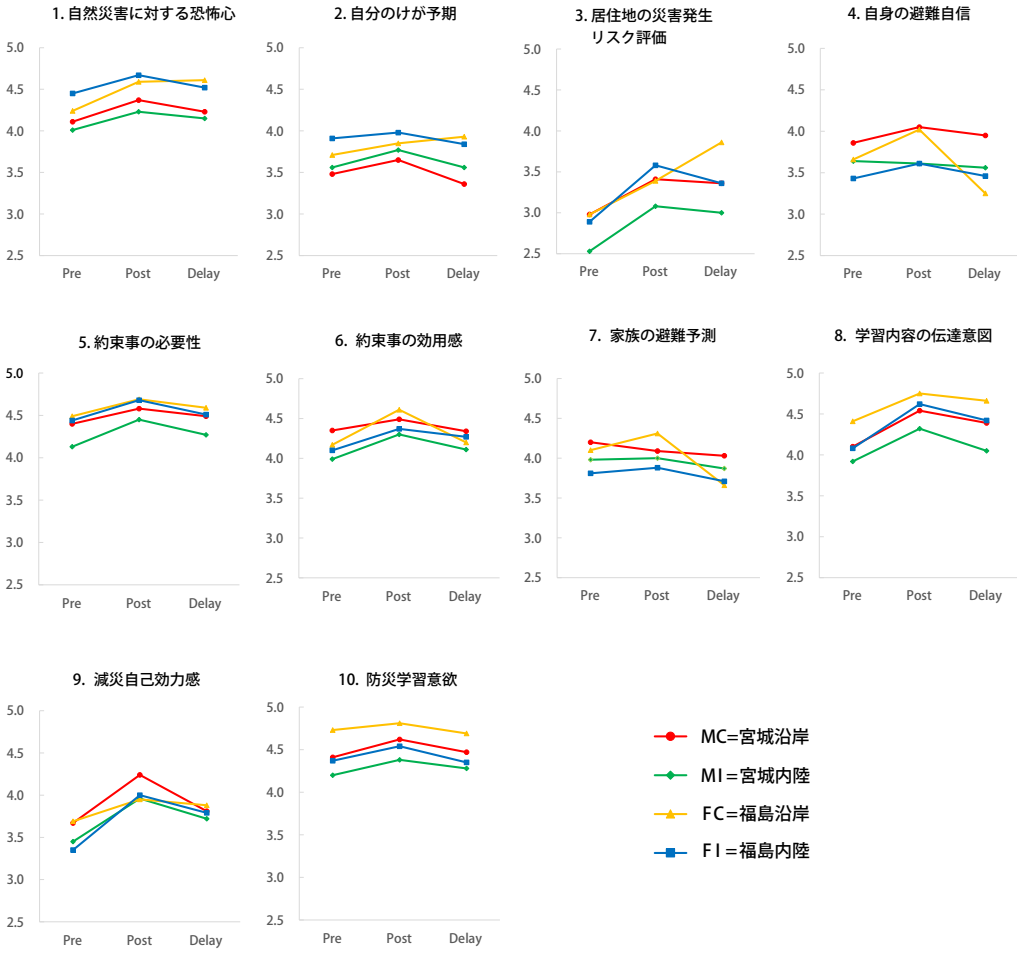
学校のデジタル化に合わせオンライン授業を取り入れることで、これまでの出前授業スタイルからアップデートを図りました(写真2)。オンライン授業では、クラスの担任が防災授業に主体的な関わりを持つこととなり、教員の防災教育支援にもつながっています。防災クイズとして理解度テストを実施するほか、教員への防災カウンセリングも行い、学校での防災教育の推進をサポートしています。またオンラインアクティビティとして地域防災を考える中学生用のデジタルゲームOur timeline(アワタラ)を開発し、実践に取り組んでいます。



写真3) デジタル版Our timeline(アワタラ)に取り組む生徒

出前授業の実施前後において、子どもたちの災害リスクに対する防災意識変化の調査解析を行いました(グラフ1参照)。その結果、防災意識の基礎量には地域性により違いがあり、授業後の防災意識の変化とその持続にも地域差が見られる事が明らかとなりました。例えば、東日本大震災で津波による被害があった福島県と宮城県を比較すると、内陸部と沿岸部という地域差のみならず、県によっても意識差がある事が示されました。

グラフ1 出前授業の事前・事後・遅延事後(約1カ月後)の子どもの意識変化



・ぼうさい授業

東京海上グループでは、東日本大震災で得た教訓をふまえ、「防災の知識を子どもたちに伝え、次の災害に備えるための手助けをしたい」との想いから、2012年から社員・代理店等のボランティアによる「ぼうさい授業」を行っています。「ぼうさい授業（地震・津波編）」は小学生向けの防災啓発プログラムで、東京海上日動リスクコンサルティング（現:東京海上ディーアール）の社員有志が教材を開発し、東北大学災害科学国際研究所の監修を受けています。授業の中では、地震 ・津波の発生の仕組み、地震が起こった時の対応、事前の備えなどについて子どもたちが学習します。また、2020年度より東北大学 災害科学国際研究所および京都大学 防災研究所の監修のもと、新たなプログラムとして「ぼうさい授業（水害・土砂災害編）」も開始しました。これは大雨が降るメカニズム、避難行動を起こす心構え、避難所での過ごし方等を学ぶ授業です。「ぼうさい授業」では子どもたちが地震や水害について正しく理解し、いつ起こるかわからない災害に備える力を養うことをめざしています。

2023年3月末までに全国の小学校、特別支援学校等で延べ約1,195回の授業を実施し、約77,000名の児童、生徒等の皆さんが授業を受けました。今後もぼうさい授業による防災啓発・教育活動を通して安心・安全でレジリエントな社会と未来づくりを推進していきます。



■地方公共団体の減災計画・津波避難計画策定の支援

・自治体・商工会議所・商工会等と連携したBCP・事業継続力強化計画※セミナー

東京海上日動では、中小企業向けのBCP策定支援プログラムの提供や事業継続力強化計画策定のセミナーを行っています。全国各地の課支社に在籍する営業社員が講師となり、自治体、商工会議所・商工会、金融機関様等と連携して開催しています。

※「事業継続力強化計画」の認定制度
中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が「事業継続力強化計画」として認定する制度。
認定を受けた中小企業は、税制措置や金融支援、補助金の加点などの支援策が受けられます。

・「今改めて考える 身近に起こり得る地震と対策」および「簡単・早わかりBCP策定シート」

日本の地震リスクについて基本的な内容を改めてまとめた啓発冊子「今改めて考える身近に起こりうる地震と対策」と、中小企業にBCP策定のはじめの一歩を踏み出していただくためにBCPの全体像を1枚で俯瞰できるツール「簡単・早わかり事業継続計画（BCP）策定シート」を開発。地震だけでなく、多発する水災や新型コロナウイルスをはじめとする感染症といった災害にも対応しており、これらを社員・代理店が各企業・自治体・商工会議所・商工会等へご案内して、企業が自社およびサプライチェーン全体のBCPの底上げを図り、従業員への周知徹底を通じてBCPの実効性を高めていただくことをめざしています。

■WEBサイト

・防災マインドの高い社会を作る「あしたの笑顔のために～防災・減災情報サイト～」

東京海上日動は、安心・安全でサステナブルな社会づくりに貢献し、防災・減災を考えるきっかけにしていただくことを目的として、2013年3月から「あしたの笑顔のために～防災・減災情報サイト～」を開設しています。

本サイトは、東京海上日動が連携協力協定を締結している東北大学の研究組織、「東北大学 災害科学国際研究所 地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門」に監修いただき、「地震、津波、火山、台風、竜巻・集中豪雨、大雪、感染症」についてのメカニズム、災害への備えや対応等をイラストや漫画、ゲームを用いてわかりやすく紹介しています。また、防災お役立ち情報として、非常食の準備にご活用いただける「非常食簡易計算ツール」等も掲載しています。

あしたの笑顔のために ～防災・減災情報サイト～



5.6.4 マルチステークホルダーダイアローグ

東京海上グループでは、気候変動・自然災害リスクおよび、気候関連開示に関する論議に参画しており、経済・社会生活に与えるリスクの低減や緩和につながる、あるいは気候変動対応を促すマルチステークホルダーダイアローグに積極的に関わっています。

・ABACフィリピン主催「パンデミックリスク移転に向けた官民連携」ラウンドテーブル

東京海上日動は、APECビジネス諮問委員会（ABAC）フィリピンが主催し、2022年4月20日にオンライン開催された、新型コロナ感染症の次に到来するパンデミックに備えた官民間での連携の在り方を考えるラウンドテーブルにパネリストとして臨み、元受損害保険会社としての課題認識を共有しました。

・TCFDサミット

2022年10月5日、4回目となるTCFDサミットが経済産業省の主催でハイブリッド開催され、当社が「開示基準の策定と事業機会の評価における国際潮流への対応」に関するパネルディスカッションのモデレータを務めました。同セッションでは、TCFDが2021年に公表した改訂版推奨開示指標・目標から国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）のサステナビリティ開示基準案公表に至る展開の意義を確認するとともに、事業機会の開示を促す観点で「削減貢献量」等の指標に対する投資家の関心を高めるために、どのような方策が講じられるべきか、について論議されました。

・国立環境研究所主催「気候変動リスク情報の活用促進に向けた公開シンポジウム」

2022年10月11日、国立環境研究所の主催により、「気候変動リスク情報の活用促進に向けた公開シンポジウム」が開催され、当社が「気候関連開示の国際潮流と物理的リスク」を題する基調講演を行いました。本シンポジウムでは、関係省庁並びに気候変動および影響の予測やTCFD開示支援等のコンサルティングサービスを行っている企業関係者との間で、気候変動リスク情報へのニーズが共有され、ニーズに沿った情報提供等の情報基盤の充実や気候変動関連リスク・機会に係る情報の適切な活用について、意見交換がされました。

・アジア太平洋地域におけるグリーン/トランジション・ファイナンスの推進

2022年10月21日、太平洋経済合作理事会中華民国（台湾）委員会（CTPECC）主催による「アジア太平洋地域内協力を通じたグリーンリカバリーの推進」がハイブリッド開催され、当社より「グリーン/トランジション・ファイナンス促進に向けたTCFD提言の実施～日本からの報告」と題する講演を行いました。この中で、TCFD開示の推進を国のGX戦略の一環と位置付け、トランジション・ファイナンスの推進にも活かしている日本の取り組みについて紹介しました。

・日本保険学会

日本保険学会全国大会の初日（2022年11月5日）にシンポジウム「社会課題解決に向けた保険の意義と課題」が早稲田大学国際会議場にて対面開催され、当社より「レジリエントな社会づくりに向けた保険の意義～国際的な論議からの示唆」をテーマに基調講演を行いました。シンポジウムでは損保、生保、共済、保険学界からの出席者とのパネルディスカッションおよび、フロアとの質疑応答も行われ、SDGsの目標達成に向けて保険が果たし得る役割について建設的な意見交換がされました。

・日本保険・年金リスク学会

日本保険・年金リスク学会（JARIP）主催により、2023年3月18日にハイブリッド開催されたフォーラム「気候変動リスクの分析と評価、対応」において、当社よりTCFDにおける論議を中心に、国内外での気候関連リスク開示の事例とともに、同開示に関する現状報告を行いました。パネルディスカッションにおいては、気候関連シナリオ分析やトランジション・ファイナンス等の動向を中心に、リスク分析および開示の現状と課題について意見が交わされました。

・アジア開発銀行企画「APECにおけるトランジション・ファイナンス」推進論議

アジア開発銀行の企画により、ABACおよびアジア太平洋金融フォーラム(APFF)サステナブルファイナンス開発ネットワーク（SFDN）との共催で、2023年4月13日に「APECにおけるトランジション・ファイナンスの戦略」をテーマとするラウンドテーブルがハイブリッド開催され、APFF-SFDNのメンバーとして、東京海上日動がパネルディスカッションに臨み、TCFDコンソーシアムを通じたTCFDの開示促進を脱炭素化移行に向けた政策の柱に位置付けている日本の取り組みについて紹介しました。

・UNEP FI アジア太平洋地域ラウンドテーブル

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）主催によるアジア太平洋地域ラウンドテーブルが、2023年5月24～25日、韓国・ソウルで対面開催され、当社はアジア太平洋における脱炭素化を論議するパネルディスカッションに臨みました。社会全体の脱炭素化を金融/保険セクターとして後押しするためには、国/地域により異なる脱炭素化経路を十分に押さえた上で、各企業/自治体の置かれた状況を考慮したソリューション提供を心掛けるべきことを強調しました。

・世界防災フォーラム2023

世界防災フォーラムが2023年3月11日に仙台で開催され、2015年に合意された仙台防災枠組みの中間評価等が行われました。東京海上日動は東北大学とともにパネルディスカッション「レジリエンス社会構築に向けて新たな連携を」に登壇し、災害レジリエンスに関する各種取り組みについてプレゼンテーションを行いました。

